

○相模原市市営住宅条例

平成9年10月1日

条例第19号

改正 平成10年3月26日条例第12号

平成10年10月1日条例第23号

平成11年9月30日条例第20号

平成12年9月29日条例第32号

平成12年12月25日条例第38号

平成13年9月27日条例第28号

平成14年3月27日条例第18号

平成14年9月27日条例第33号

平成15年12月24日条例第45号

平成17年6月30日条例第47号

平成17年10月24日条例第63号

平成17年12月21日条例第144号

平成18年3月9日条例第24号

平成18年9月30日条例第49号

平成18年12月25日条例第118号

平成19年10月1日条例第45号

平成20年3月27日条例第37号

平成21年3月26日条例第12号

平成21年12月22日条例第36号

平成22年3月26日条例第13号

平成23年3月16日条例第7号

平成23年3月31日条例第13号

平成23年8月5日条例第20号

平成23年12月26日条例第33号

平成24年3月27日条例第19号

平成24年10月1日条例第51号

平成 24 年 12 月 21 日 条例第 97 号
平成 25 年 5 月 10 日 条例第 28 号
平成 25 年 10 月 1 日 条例第 41 号
平成 25 年 12 月 24 日 条例第 52 号
平成 26 年 3 月 25 日 条例第 10 号
平成 26 年 10 月 1 日 条例第 46 号
平成 27 年 5 月 21 日 条例第 32 号
平成 29 年 3 月 27 日 条例第 17 号
平成 29 年 7 月 26 日 条例第 34 号
平成 30 年 3 月 26 日 条例第 27 号
令和 2 年 3 月 16 日 条例第 30 号
令和 2 年 10 月 28 日 条例第 59 号
令和 4 年 3 月 31 日 条例第 18 号
令和 5 年 3 月 20 日 条例第 39 号

相模原市市営住宅条例(昭和 35 年相模原市条例第 22 号)の全部を改正する。

目次

第 1 章 総則(第 1 条—第 3 条)

第 1 章の 2 公営住宅等の整備基準(第 3 条の 2—第 3 条の 17)

第 2 章 公営住宅の管理

第 1 節 入居(第 4 条—第 15 条)

第 2 節 家賃等(第 16 条—第 23 条)

第 3 節 入居者の義務(第 24 条—第 31 条)

第 4 節 収入超過者等(第 32 条—第 38 条)

第 5 節 雑則(第 39 条—第 47 条)

第 3 章 特定公共賃貸住宅の管理(第 48 条—第 62 条)

第 3 章の 2 準公営住宅の管理(第 62 条の 2—第 62 条の 7)

第 4 章 駐車場の管理(第 63 条—第 73 条)

第 5 章 指定管理者(第 74 条—第 80 条)

第 6 章 補則(第 81 条—第 84 条)

附則

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この条例は、公営住宅法(昭和26年法律第193号。以下「法」という。)に基づく公営住宅、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律(平成5年法律第52号。以下「特定優良賃貸住宅法」という。)に基づく特定公共賃貸住宅及び準公営住宅並びに共同施設の設置及び管理について必要な事項を定めるものとする。

(平14条例33・平25条例41・一部改正)

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 公営住宅 本市が建設、買取り又は借上げを行い、低額所得者に賃貸し、又は転貸するための住宅及びその附帯施設で、法の規定による国の補助に係るものをいう。
- (2) 特定公共賃貸住宅 本市が特定優良賃貸住宅法第18条第1項の規定により、建設及び管理を行い、第48条に規定する要件を満たす者に賃貸するための住宅及びその附帯施設をいう。
- (3) 準公営住宅 特定公共賃貸住宅としての用途を変更した住宅及びその附帯施設で、公営住宅に準じて低額所得者に賃貸するためのものをいう。
- (4) 市営住宅 公営住宅、特定公共賃貸住宅及び準公営住宅をいう。
- (5) 共同施設 法第2条第9号及び公営住宅法施行規則(昭和26年建設省令第19号。以下「省令」という。)第1条に規定する施設をいう。
- (6) 収入 公営住宅法施行令(昭和26年政令第240号。以下「政令」という。)第1条第3号に規定する収入をいう。
- (7) 所得 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則(平成5年建設省令第16号。以下「特定優良賃貸住宅法施行規則」という。)第1条第4号に規定する所得をいう。
- (8) 公営住宅建替事業 本市が施行する法第2条第15号に規定する公営住宅

建替事業をいう。

(9) 住宅審議会 附属機関の設置に関する条例(昭和37年相模原市条例第17号)に基づき設置された相模原市住宅審議会をいう。

(平14条例33・平24条例97・平25条例41・令4条例18・一部改正)

(市営住宅の設置等)

第3条 本市に市営住宅及び共同施設(以下「市営住宅等」という。)を設置する。

2 市営住宅の名称及び位置は、別表に定めるとおりとする。

(平17条例47・一部改正)

第1章の2 公営住宅等の整備基準

(平24条例97・追加)

(健全な地域社会の形成)

第3条の2 公営住宅及び共同施設(以下この章において「公営住宅等」という。)

は、その周辺の地域を含めた健全な地域社会の形成に資するように考慮して整備しなければならない。

(平24条例97・追加)

(良好な居住環境の確保)

第3条の3 公営住宅等は、安全、衛生、美観等を考慮し、かつ、入居者等にとって便利で快適なものとなるように整備しなければならない。

(平24条例97・追加)

(費用の縮減への配慮)

第3条の4 公営住宅等の建設に当たっては、設計の標準化、合理的な工法の採用、規格化された資材の使用及び適切な耐久性の確保に努めることにより、建設及び維持管理に要する費用の縮減に配慮しなければならない。

(平24条例97・追加)

(位置の選定)

第3条の5 公営住宅等の敷地(以下「敷地」という。)の位置は、災害の発生のおそれが多い土地及び公害等により居住環境が著しく阻害されるおそれがある土地をできる限り避け、かつ、通勤、通学、日用品の購買その他入居者の日常生活の

利便を考慮して選定されたものでなければならない。

(平 2 4 条例 9 7 ・ 追加)

(敷地の安全等)

第 3 条の 6 敷地が地盤の軟弱な土地、崖崩れ又は出水のおそれがある土地その他これらに類する土地であるときは、当該敷地に地盤の改良、擁壁の設置等安全上必要な措置が講じられていなければならない。

2 敷地には、雨水及び汚水を有効に排出し、又は処理するために必要な施設が設けられていなければならない。

(平 2 4 条例 9 7 ・ 追加)

(住棟等の基準)

第 3 条の 7 住棟その他の建築物は、敷地内及びその周辺の地域の良い居住環境を確保するために必要な日照、通風、採光、開放性及びプライバシーの確保、災害の防止、騒音等による居住環境の阻害の防止等を考慮した配置でなければならない。

(平 2 4 条例 9 7 ・ 追加)

(住宅の基準)

第 3 条の 8 住宅には、防火、避難及び防犯のための適切な措置が講じられていなければならない。

2 住宅には、外壁、窓等を通しての熱の損失の防止その他の住宅に係るエネルギーの使用の合理化を適切に図るためのものとして市長が定める措置が講じられていなければならない。

3 住宅の床及び外壁の開口部には、当該部分の遮音性能の確保を適切に図るためのものとして市長が定める措置が講じられていなければならない。

4 住宅の構造耐力上主要な部分(建築基準法施行令(昭和 2 5 年政令第 3 3 8 号)第 1 条第 3 号に規定する構造耐力上主要な部分をいう。以下同じ。)及びこれと一体的に整備される部分には、当該部分の劣化の軽減を適切に図るためのものとして市長が定める措置が講じられていなければならない。

5 住宅の給水、排水及びガスの設備に係る配管には、構造耐力上主要な部分に影響を及ぼすことなく点検及び補修を行うことができるためのものとして市長が定

める措置が講じられていなければならない。

(平 2 4 条例 9 7 ・ 追加)

(住戸の基準)

第 3 条の 9 公営住宅の 1 戸の床面積の合計(共同住宅においては、共用部分の床面積を除く。)は、32 平方メートル以上とする。ただし、共用部分に共同して利用するため適切な台所及び浴室を設ける場合は、この限りでない。

2 公営住宅の各住戸には、台所、水洗便所、洗面設備及び浴室並びにテレビジョン放送受信の設備及び電話配線が設けられていなければならない。ただし、共用部分に共同して利用するため適切な台所又は浴室を設けることにより、各住戸部分に設ける場合と同等以上の居住環境が確保される場合にあっては、各住戸部分に台所又は浴室を設けることを要しない。

3 公営住宅の各住戸には、居室内における化学物質の発散による衛生上の支障の防止を図るためのものとして市長が定める措置が講じられていなければならない。

(平 2 4 条例 9 7 ・ 追加)

(住戸内の各部)

第 3 条の 10 住戸内の各部には、移動の利便性及び安全性の確保を適切に図るための措置その他の高齢者等が日常生活を支障なく営むことができるためのものとして市長が定める措置が講じられていなければならない。

(平 2 4 条例 9 7 ・ 追加)

(共用部分)

第 3 条の 11 公営住宅の通行の用に供する共用部分には、高齢者等の移動の利便性及び安全性の確保を適切に図るためのものとして市長が定める措置が講じられていなければならない。

(平 2 4 条例 9 7 ・ 追加)

(附帯施設)

第 3 条の 12 敷地内には、必要な自転車置場、ごみ置場等の附帯施設が設けられていなければならない。

2 前項の附帯施設は、入居者の衛生、利便等及び良好な居住環境の確保に支障が

生じないように考慮されたものでなければならない。

(平 2 4 条例 9 7 ・ 追加)

(災害時等における適用除外)

第 3 条の 1 3 災害時等に一時的又は緊急的に公営住宅を整備する場合において、法第 2 条第 6 号に規定する公営住宅の借上げに係る公営住宅については、第 3 条の 8 第 2 項から第 5 項まで、第 3 条の 9 第 3 項、第 3 条の 1 0 及び第 3 条の 1 1 の規定は適用しない。

(平 2 4 条例 9 7 ・ 追加)

(児童遊園)

第 3 条の 1 4 児童遊園の位置及び規模は、敷地内の住戸数、敷地の規模及び形状、住棟の配置等に応じて、入居者の利便及び児童等の安全を確保した適切なものでなければならない。

(平 2 4 条例 9 7 ・ 追加)

(集会所)

第 3 条の 1 5 集会所の位置及び規模は、敷地内の住戸数、敷地の規模及び形状、住棟及び児童遊園の配置等に応じて、入居者の利便を確保した適切なものでなければならない。

(平 2 4 条例 9 7 ・ 追加)

(広場及び緑地)

第 3 条の 1 6 広場及び緑地の位置及び規模は、良好な居住環境の維持増進に資するように考慮されたものでなければならない。

(平 2 4 条例 9 7 ・ 追加)

(通路)

第 3 条の 1 7 敷地内の通路は、敷地の規模及び形状、住棟等の配置並びに周辺の状態に応じて、日常生活の利便、通行の安全、災害の防止、環境の保全等に支障がないような規模及び構造で合理的に配置されたものでなければならない。

2 通路における階段は、高齢者等の通行の安全に配慮し、必要な補助手すり又は傾斜路が設けられていなければならない。

(平 2 4 条例 9 7 ・ 追加)

第2章 公営住宅の管理

(平14条例33・改称)

第1節 入居

(入居者の公募の方法)

第4条 市長は、入居者の公募を次に掲げる方法によって行うものとする。

(1) 広報さがみはらに掲載

(2) 市庁舎その他市内の適当な場所における掲示

2 前項の公募に当たっては、市長は、公営住宅の名称、位置、戸数、規格、家賃、入居者資格、申込方法、選考方法の概略、入居時期その他必要な事項を明示する。

(平14条例33・一部改正)

(公募の例外)

第5条 市長は、次の各号のいずれかに掲げる理由に係る者を公募を行わず、公営住宅に入居させることができる。

(1) 災害による住宅の滅失

(2) 不良住宅の撤去

(3) 公営住宅の借上げに係る契約の終了

(4) 公営住宅建替事業による公営住宅の除却

(5) 都市計画法(昭和43年法律第100号)第59条の規定に基づく都市計画事業、土地区画整理法(昭和29年法律第119号)第3条第4項若しくは第5項の規定に基づく土地区画整理事業、大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法(昭和50年法律第67号)に基づく住宅街区整備事業又は都市再開発法(昭和44年法律第38号)に基づく市街地再開発事業の施行に伴う住宅の除却

(6) 土地収用法(昭和26年法律第219号)第20条(同法第138条第1項において準用する場合を含む。)の規定による事業の認定を受けている事業又は公共用地の取得に関する特別措置法(昭和36年法律第150号)第2条に規定する特定公共事業の執行に伴う住宅の除却

(7) 現に公営住宅に入居している者(以下この号及び次号において「既存入居

者」という。)の同居者の人数に増減があったこと、既存入居者又は同居者が加齢、病気等によって日常生活に身体の機能上の制限を受ける者となったことその他既存入居者又は同居者の世帯構成及び心身の状況からみて、市長が入居者を募集しようとしている公営住宅に当該既存入居者が入居することが適切であると認められること。

(8) 既存入居者が相互に入れ替わることが双方の利益となると認められること。

(平14条例33・平17条例63・平18条例24・一部改正)

(入居者資格)

第6条 公営住宅に入居することができる者は、次の条件を備える者でなければならない。

(1) 現に同居し、又は同居しようとする親族(婚姻の届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者その他婚姻の予約者及び事実上親族と同様の事情にある者として規則で定めるものを含む。以下同じ。)があること。

(2) 市内に1年以上居住する者であること。ただし、海外からの引揚者にあっては、この限りでない。

(3) 入居の申込みをした日において、その者の収入がア、イ又はウに掲げる場合に応じ、それぞれア、イ又はウに掲げる金額を超えないこと。

ア(ア)、(イ)、(ウ)又は(エ)に掲げるいずれかの場合 214,000円

(ア) 60歳以上の者であり、かつ、同居者のいずれもが60歳以上又は18歳未満の者である場合

(イ) 入居者又は同居者に障害者基本法(昭和45年法律第84号)第2条第1号に規定する障害者でその障害の程度が次のaからcまでに掲げる障害の種類に応じ当該aからcまでに該当するものがある場合

a身体障害 身体障害者福祉法施行規則(昭和25年厚生省令第15号)別表第5号の1級から4級までのいずれかに該当する程度

b精神障害(知的障害を除く。以下同じ。) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令(昭和25年政令第155号)第6条第3項に規定する1級又は2級に該当する程度

c知的障害 bに規定する精神障害の程度に相当する程度

(ウ) 入居者又は同居者に次項第3号、第4号、第7号又は第8号に該当する者がある場合

(エ) 同居者に15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者がある場合

イ公営住宅が、法第8条第1項若しくは第3項若しくは激甚^{じん}災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律(昭和37年法律第150号)第22条第1項の規定による国の補助に係るもの又は法第8条第1項各号のいずれかに該当する場合において市長が災害により滅失した住宅に居住していた低額所得者に転貸するため借り上げるものである場合 214,000円(当該災害発生の日から3年を経過した後は、158,000円)

ウア及びイに掲げる場合以外の場合 158,000円

(4) 現に住宅に困窮していることが明らかな者であること。

(5) その者又は現に同居し、若しくは同居しようとする親族が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)でないこと。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者(身体上又は精神上著しい障害があるために常時の介護を必要とし、かつ、居宅においてこれを受けることができず、又は受けることが困難であると認められる者を除く。)で同項第1号に規定する条件を備えず、かつ、同項第2号から第5号までに規定する条件を備える者については、規則で定める規模の公営住宅に入居することができる。

(1) 60歳以上の者

(2) 障害者基本法第2条第1号に規定する障害者でその障害の程度が次のアからウまでに掲げる障害の種類に応じ当該アからウまでに該当するもの

ア身体障害 身体障害者福祉法施行規則別表第5号の1級から4級までのいずれかに該当する程度

イ精神障害 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令第6条第3項に規定する1級から3級までのいずれかに該当する程度

ウ知的障害 イに規定する精神障害の程度に相当する程度

(3) 戦傷病者特別援護法(昭和38年法律第168号)第2条第1項に規定する戦傷病者でその障害の程度が恩給法(大正12年法律第48号)別表第1号表ノ2の特別項症から第6項症まで又は同法別表第1号表ノ3の第1款症に該当する程度であるもの

(4) 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律(平成6年法律第117号)第11条第1項の規定による厚生労働大臣の認定を受けている者

(5) 次に掲げるいずれかの支援給付を受けている者

ア中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)第14条第1項に規定する支援給付

イ中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律(平成19年法律第127号)附則第4条第1項に規定する支援給付

ウ中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律(平成25年法律第106号)附則第2条第2項の規定によりなお従前の例によることとされた支援給付

(6) 生活保護法(昭和25年法律第144号)第6条第1項に規定する被保護者

(7) 海外からの引揚者で本邦に引き揚げた日から起算して5年を経過していないもの

(8) ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律(平成13年法律第63号)第2条に規定するハンセン病療養所入所者等

(9) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律(平成13年法律第31号。以下この号において「配偶者暴力防止等法」という。)第1条第2項に規定する被害者又は配偶者暴力防止等法第28条の2に規定する関係にある相手からの暴力を受けた者(エにおいてこれらの者を「被害者」という。)で次のいずれかに該当するもの

ア配偶者暴力防止等法第3条第3項第3号(配偶者暴力防止等法第28条の2において準用する場合を含む。)の規定による一時保護、配偶者暴力防止等

法第5条(配偶者暴力防止等法第28条の2において準用する場合を含む。)
の規定による保護又は児童福祉法(昭和22年法律第164号)第23条第1
項の規定による保護が終了した日から起算して5年を経過していない者
イ 配偶者暴力防止等法第10条第1項(配偶者暴力防止等法第28条の2にお
いて読み替えて準用する場合を含む。)の規定により裁判所がした命令の申
立てを行った者で当該命令がその効力を生じた日から起算して5年を経過し
ていないもの

ウ 売春防止法(昭和31年法律第118号)第34条第1項若しくは第2項に規
定する婦人相談所又は配偶者暴力防止等法第3条第1項若しくは第2項に規
定する配偶者暴力相談支援センターにおいて、配偶者暴力防止等法第1条第
3項に規定する配偶者又は配偶者暴力防止等法第28条の2に規定する関係
にある相手(エにおいてこれらの者を「配偶者等」という。)からの暴力を理
由として保護を受けたことの証明書が発行されている者

エ 被害者の支援を行う地方公共団体の機関、地方公共団体と連携して被害者の
支援を図るための活動を行う民間の団体その他市長が適当と認める機関又は
団体において、配偶者等からの暴力を理由として避難していることを申し出
たことの確認がされている者

(10) 相模原市犯罪被害者等支援条例(令和5年相模原市条例第11号)第2条
第2号に規定する犯罪被害者等(前号に掲げる者を除く。)で次のいずれかに該
当するもの

ア 相模原市犯罪被害者等支援条例第2条第1号に規定する犯罪等(イにおいて
「犯罪等」という。)により被害を受けたために収入が減少し、生計を維持
することが困難となった者

イ 居住している住宅又はその付近において犯罪等が行われたために当該住宅に
居住することが困難となった者

3 公営住宅のうち老人同居世帯向け、多人数世帯向け、身体障害者世帯向け又は
老人世帯向けとして市長が別に定めるものに入居することができる者は、第1項
に定めるもののほか、規則で定める条件を備えなければならない。

4 市長は、第1項及び第2項に定めるもののほか、必要があると認めるときは、

規則で、公営住宅に入居することができる者の資格について制限を加えることができる。

(平 1 2 条例 3 2 ・ 平 1 2 条例 3 8 ・ 平 1 4 条例 1 8 ・ 平 1 4 条例 3 3 ・
平 1 8 条例 2 4 ・ 平 1 9 条例 4 5 ・ 平 2 0 条例 3 7 ・ 平 2 1 条例 1 2 ・ 平
2 3 条例 2 0 ・ 平 2 4 条例 1 9 ・ 平 2 4 条例 9 7 ・ 平 2 5 条例 5 2 ・ 平 2
6 条例 4 6 ・ 令 2 条例 3 0 ・ 令 5 条例 3 9 ・ 一部改正)

(入居者資格の特例)

第 7 条 公営住宅の借上げに係る契約の終了又は公営住宅の用途の廃止により当該公営住宅の明渡しをしようとする入居者が、当該明渡しに伴い他の公営住宅に入居の申込みをした場合においては、その者は、前条第 1 項各号に掲げる条件を備える者とみなす。

2 前条第 1 項第 3 号イに掲げる公営住宅の入居者は、同項各号(同条第 2 項に規定する者にあつては、同条第 1 項第 2 号から第 5 号まで)に掲げる条件を備えるほか、当該災害発生の日から 3 年間は、なお、当該災害により住宅を失った者でなければならない。

3 被災市街地復興特別措置法(平成 7 年法律第 1 4 号)第 2 1 条又は福島復興再生特別措置法(平成 2 4 年法律第 2 5 号)第 4 0 条の規定の適用を受ける者にあつては、前条第 1 項第 1 号から第 3 号までの条件を備えることを要しない。

(平 1 4 条例 3 3 ・ 平 1 9 条例 4 5 ・ 平 2 4 条例 5 1 ・ 平 2 5 条例 2 8 ・
平 2 7 条例 3 2 ・ 一部改正)

(入居の申込み)

第 8 条 前 2 条に規定する入居者資格のある者で公営住宅に入居しようとするものは、規則で定めるところにより入居の申込みをしなければならない。

(平 1 4 条例 3 3 ・ 一部改正)

(入居の決定)

第 9 条 市長は、公営住宅の入居者を決定した場合は、当該入居者として決定した者(第 1 1 条第 2 項の規定により入居者として決定した者を含む。以下「入居決定者」という。)に対し、速やかに、その旨を通知するものとする。

2 市長は、前項の規定による通知を行う場合において、当該公営住宅が借上げに

係るものであるときは、当該入居決定者に対し、当該公営住宅の借上げ期間の満了時に当該公営住宅を明け渡さなければならない旨を併せて通知するものとする。

(平 1 4 条例 3 3 ・ 平 2 5 条例 4 1 ・ 一部改正)

(入居者の選考等)

第 1 0 条 入居の申込みをした者の数が入居させるべき公営住宅の戸数を超える場合の入居者の選考は、当該入居の申込みをした者が住宅に困窮する実情に応じ適切な規模、設備又は間取りの公営住宅に入居することができるよう配慮し、次の各号のいずれかに該当する者のうちから行う。

- (1) 住宅以外の建物若しくは場所に居住し、又は保安上危険若しくは衛生上有害な状態にある住宅に居住している者
- (2) 他の世帯と同居して著しく生活上の不便を受けている者又は住宅がないため親族と同居することができない者
- (3) 住宅の規模、設備又は間取りと世帯構成との関係から衛生上又は風教上不適当な居住状態にある者
- (4) 正当な理由による立退きの要求を受け、適当な立退き先がないため困窮している者(自己の責めに帰すべき理由に基づく場合を除く。)
- (5) 収入に比して著しく過大な家賃の支払を余儀なくされている者
- (6) 前各号に該当する者のほか現に住宅に困窮していることが明らかな者

2 市長は、前項の規定により入居者を選考するときは、住宅審議会の意見を聴いて、次のいずれかの方法により行うものとする。

- (1) 入居の申込みをした者の住宅に困窮する実情を調査し、住宅に困窮する度合いの高い者から入居者を決定する。
- (2) 入居の申込みをした者について公開抽選を行い、これにより抽出した者の住宅に困窮する実情を調査し、入居者を決定する。

3 前項第 1 号に規定する住宅に困窮する度合いの判定基準は、住宅審議会の意見を聴いて市長が定める。

4 市長は、第 1 項に規定する者のうち、次の各号のいずれかに該当する者で速やかに公営住宅に入居することを必要としているものについては、優先的に選考す

ることができる。

- (1) 第5条各号に掲げる理由に係る者
- (2) 本市の行う公共事業(第5条第4号から第6号までに規定する事業を除く。)により住宅を除却される者
- (3) 第6条第2項各号に規定する者
- (4) 第6条第3項に規定する者
- (5) 20歳未満の子を扶養している寡婦又は寡夫
- (6) 心身障害者のうち規則で定める者(第6条第1項第1号に規定する親族に当該心身障害者がいる場合を含む。)
- (7) 長期間にわたり住宅に困窮している者
- (8) その他前各号に準ずる者

(平14条例33・平24条例51・令5条例39・一部改正)

(入居補欠者)

第11条 市長は、前条の規定により入居者を選考する場合において、入居決定者のほかに補欠として入居順位を定めて必要と認める数の入居補欠者を定めることができる。

2 市長は、次項に規定する入居補欠者の補欠の有効期間内に、入居決定者が入居しないとき又は入居者が当該公営住宅を明け渡したときは、前項の入居補欠者のうちから入居順位に従い、入居者を決定するものとする。

3 入居補欠者の補欠の有効期間は、公募の都度、市長が定める。

(平14条例33・一部改正)

(入居の手続)

第12条 入居決定者は、市長が指定する期日から10日以内に、次に掲げる手続をしなければならない。

- (1) 請書を提出すること。
- (2) 第22条第1項に規定する敷金を納付すること。

2 入居決定者がやむを得ない事情により前項各号に規定する手続を同項に規定する期間内にすることができないときは、同項の規定にかかわらず、市長が別に指示する期間内に同項各号に規定する手続をしなければならない。

3 市長は、入居決定者が第1項に規定する手続をしたときは、当該入居決定者に対し、入居日を指定するものとする。

(令2条例30・一部改正)

(入居決定の取消し)

第13条 市長は、入居決定者が次の各号のいずれかに該当する場合においては、公営住宅の入居の決定を取り消すことができる。

(1) 第8条の入居の申込み又は前条第1項の手続に虚偽の事実のあることが判明したとき。

(2) 前条第1項又は第2項に規定する期間内に同条第1項に規定する手続をしないとき。

(3) 前条第3項の規定により指定された入居日(以下「入居指定日」という。)から10日以内に公営住宅に入居しないとき。ただし、特に市長の承認を受けたときは、この限りでない。

(平14条例33・令2条例30・一部改正)

(同居の承認)

第14条 公営住宅の入居者は、当該公営住宅の入居の際に同居した親族以外の者を同居させようとするときは、市長の承認を受けなければならない。

2 前項の承認をする場合において、省令第11条第2項の特別の事情その他必要な事項は、規則で定める。

(平14条例33・平24条例19・平24条例97・平29条例34・一部改正)

(入居の承継)

第15条 公営住宅の入居者が死亡し、又は退去した場合において、その死亡時又は退去時に当該入居者と同居していた者は、市長の承認を受けて、引き続き、当該公営住宅に居住することができる。

2 前項の承認をする場合において、省令第12条第2項において準用する省令第11条第2項の特別の事情その他必要な事項は、規則で定める。

(平14条例33・平24条例19・平29条例34・一部改正)

第2節 家賃等

(家賃の決定)

第16条 公営住宅の毎月の家賃は、毎年度、第18条第1項の規定により認定された収入(同条第2項の規定により更正された場合には、その更正後の収入。次項、第32条第1項及び第2項、第34条第1項及び第2項並びに第37条第1項において同じ。)に応じ、近傍同種の住宅の家賃(第4項の規定により定められたものをいう。以下同じ。)以下で政令第2条に規定する方法により算出した額とする。ただし、入居者からの収入の申告がない場合において、第40条第1項の規定による報告の請求を行ったにもかかわらず、当該入居者がその請求に応じないときは、当該公営住宅の家賃は、近傍同種の住宅の家賃とする。

2 市長は、公営住宅の入居決定者又は入居者(法第16条第4項に規定する国土交通省令で定める者に該当する者に限る。)が次条第1項又は第2項の規定による収入の申告をすること及び第40条第1項の規定による報告の請求に応じることが困難な事情にあると認めるときは、前項の規定にかかわらず、当該入居決定者又は入居者の公営住宅の毎月の家賃を、毎年度、法第16条第4項に規定する国土交通省令で定める方法により把握した収入に基づき第18条第1項の規定により認定された収入に応じ、近傍同種の住宅の家賃以下で政令第2条に規定する方法により定めることができる。

3 政令第2条第1項第4号の規定により定める数値は、規則で定める。

4 第1項及び第2項の近傍同種の住宅の家賃は、毎年度、政令第3条に規定する方法により算出した額とする。

5 入居指定日から第1項又は第2項の規定に基づき家賃の決定がなされる日までの間の入居者の毎月の家賃は、当該入居者が入居の申込みの際に申告した収入に基づき、第1項又は第2項に規定する方法により算出した額とする。

(平14条例33・平30条例27・一部改正)

(収入の申告)

第17条 入居決定者は、市長に対し、市長が指示する期日までに収入を申告しなければならない。

2 入居者は、毎年度、市長に対し、市長が定める期間内に収入を申告しなければならない。

3 前2項の規定にかかわらず、前条第2項又は第34条第2項の規定により入居決定者又は入居者の家賃を定める場合にあっては、当該入居決定者又は入居者は、収入の申告を要しない。

4 第1項及び第2項の規定による収入の申告に関し必要な事項は、規則で定める。

(平24条例19・平25条例41・平30条例27・一部改正)

(収入の認定)

第18条 市長は、前条第1項及び第2項の規定による収入の申告又は法第16条第4項に規定する方法により把握した収入に基づき、収入の額を認定し、当該額を入居者(入居決定者を含む。次項及び次条において同じ。)に通知するものとする。

2 入居者は、前項の規定による認定に対し、規則で定めるところにより意見を述べることができる。この場合において、市長は、意見の内容を審査し、理由があると認めるときは、当該認定を更正するものとする。

(平25条例41・平30条例27・一部改正)

(家賃の減免又は徴収猶予)

第19条 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合において必要があると認めるときは、規則で定めるところにより、家賃を減額し、若しくは免除し、又はその徴収を猶予することができる。

- (1) 入居者の収入が著しく低額であるとき。
- (2) 入居者又は同居者が病気にかかったとき。
- (3) 入居者又は同居者が災害により著しい損害を受けたとき。
- (4) その他前3号に準ずる特別の事情があるとき。

(平25条例41・一部改正)

(家賃の納付)

第20条 市長は、入居者から、入居指定日から当該入居者が公営住宅を明け渡した日(第35条第1項、第41条第1項若しくは第46条第1項第5号の規定により明渡しの請求があったときは、明渡しの期限として指定した日若しくは明け渡した日のいずれか早い日又は同項各号(第5号を除く。)の規定により明渡しの

請求があったときは、その請求があった日)までの間、家賃を徴収する。

- 2 入居者は、毎月末日(月の途中で公営住宅を明け渡した場合は、明け渡した日)までに、その月分の家賃を納付しなければならない。
- 3 入居者が新たに公営住宅に入居した場合又は公営住宅を明け渡した場合においてその月の使用期間が1月に満たないときは、その月の家賃は日割計算による。
- 4 入居者が第82条に規定する手続を経ないで公営住宅を立ち退いたときは、第1項の規定にかかわらず、市長が明渡しの日を認定し、その日までの家賃を徴収する。

(平14条例33・平17条例47・平18条例118・一部改正)

(督促)

第21条 家賃を前条第2項に規定する納期限までに納付しない者に対する督促については、相模原市債権の管理に関する条例(平成24年相模原市条例第3号)の定めるところによる。

(平25条例41・全改)

(違約金の徴収)

第21条の2 市長は、家賃を第20条第2項に規定する納期限までに納付しない者がある場合において、前条の規定により督促をしたときは、当該家賃の額(その額に1,000円未満の端数があるとき又はその全額が2,000円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てる。)に、その納期限の翌日から納付の日までの期間の日数に応じ、年14.6パーセント(その納期限の翌日から1月を経過する日までの期間については、年7.3パーセント)の割合を乗じて計算した金額(その額に100円未満の端数があるとき又はその全額が1,000円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てる。)に相当する違約金額を加算して徴収するものとする。

- 2 違約金の額の計算に用いる年当たりの割合は、^{じゅん}閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合とする。
- 3 市長は、入居者が家賃を第20条第2項に規定する納期限までに納付しなかったことについてやむを得ない理由があると認めるときは、違約金を減額し、又は免除することができる。

(平 2 5 条例 4 1 ・ 追加)

(敷金)

第 2 2 条 市長は、入居者から入居時における 3 月分の家賃に相当する金額の敷金を徴収するものとする。

2 市長は、第 1 9 条各号のいずれかに該当する場合において必要があると認めるときは、規則で定めるところにより、当該敷金を減額し、若しくは免除し、又はその徴収を猶予することができる。

3 第 1 項に規定する敷金は、入居者が公営住宅を明け渡した後、還付する。ただし、未納の家賃、損害賠償金等があるときは、敷金のうちからこれらの額を控除した額を還付する。

4 敷金には、利子を付けない。

(平 1 4 条例 3 3 ・ 平 2 5 条例 4 1 ・ 一部改正)

(敷金の運用等)

第 2 3 条 市長は、敷金を金融機関への預金等安全確実な方法で運用しなければならない。

2 前項の規定により運用して得た利益金は、共同施設の整備に要する費用に充てゐる等入居者の共同の利便のために使用するよう努めなければならない。

第 3 節 入居者の義務

(修繕費用の負担)

第 2 4 条 公営住宅及び共同施設の修繕に要する費用は、次条第 1 号及び第 2 号に掲げるものを除き、本市の負担とする。

2 入居者の責めに帰すべき理由により前項に規定する修繕の必要が生じたときは、同項の規定にかかわらず、入居者は、市長の指示に従い、修繕し、又はその費用を負担しなければならない。

3 借上げに係る公営住宅及び共同施設の修繕費用における前 2 項の規定の適用については、第 1 項中「本市」とあり、及び前項中「市長」とあるのは「当該借上げに係る公営住宅及び共同施設の所有者」とする。

(平 1 4 条例 3 3 ・ 一部改正)

(入居者の費用負担義務)

第 2 5 条 次に掲げる費用は、入居者の負担とする。

- (1) 畳の表替え、ふすまの張替え、破損ガラスの取替えその他市長が別に定める軽微な修繕に要する費用
 - (2) 給水栓、スイッチその他市長が別に定める附帯設備の構造上重要でない部分の修繕に要する費用
 - (3) 電気、ガス、水道及び下水道の使用料
 - (4) 汚物及びごみの処理並びに浄化槽の清掃に要する費用
 - (5) 共同施設、エレベーター、給水施設等の使用、維持及び運営に要する費用
- (平 2 4 条例 9 7 ・ 一部改正)

(入居者の保管義務)

第 2 6 条 入居者は、公営住宅又は共同施設の使用について必要な注意を払い、これらを正常な状態において維持しなければならない。

2 入居者の責めに帰すべき理由により、公営住宅又は共同施設が滅失し、又は損傷したときは、入居者が原状に回復し、又はその損害を賠償しなければならない。

(平 1 4 条例 3 3 ・ 一部改正)

(長期不使用の届出)

第 2 7 条 入居者が公営住宅を引き続き 1 5 日以上使用しないときは、あらかじめ、市長が別に定めるところにより、市長に届け出なければならない。

(平 1 4 条例 3 3 ・ 一部改正)

(転貸等の禁止)

第 2 8 条 入居者は、公営住宅を他の者に貸し、又はその入居の権利を他の者に譲渡してはならない。

(平 1 4 条例 3 3 ・ 一部改正)

(用途変更の禁止)

第 2 9 条 入居者は、公営住宅を住宅以外の用途に使用してはならない。ただし、市長の承認を受けたときは、当該公営住宅の一部を住宅以外の用途に併用することができる。

(平 1 4 条例 3 3 ・ 一部改正)

(模様替等の禁止)

第30条 入居者は、公営住宅を模様替し、又は増築してはならない。ただし、原状回復又は撤去が容易である場合において、市長の承認を受けたときは、この限りでない。

2 市長は、前項ただし書の承認をするに当たり、入居者が当該公営住宅を明け渡すときは、入居者の費用で原状回復又は撤去を行うことを条件とするものとする。

3 第1項ただし書の承認を受けずに公営住宅を模様替し、又は増築したときは、入居者は、自己の費用で原状回復又は撤去を行わなければならない。

4 入居者が、前項の規定に違反し、本市に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

(平14条例33・一部改正)

(有害物の持込みの禁止等)

第31条 入居者は、衛生上有害又は保安上危険な物を公営住宅に持ち込んではならない。

2 入居者は、公営住宅において、規則で定める動物以外の動物を飼育してはならない。

3 入居者は、周辺の環境を乱し、又は他に迷惑を及ぼす行為をしてはならない。

(平14条例33・一部改正)

第4節 収入超過者等

(収入超過者等に関する認定)

第32条 市長は、毎年度、第18条第1項の規定により認定した入居者の収入の額が第6条第1項第3号の金額を超え、かつ、当該入居者が公営住宅に引き続き3年以上入居しているときは、当該入居者を収入超過者として認定し、その旨を通知する。

2 市長は、毎年度、第18条第1項の規定により認定した入居者の収入の額が最近2年間引き続き政令第9条に規定する額を超え、かつ、当該入居者が公営住宅に引き続き5年以上入居しているときは、当該入居者を高額所得者として認定し、その旨を通知する。

- 3 入居者は、前2項の規定による認定に対し、規則で定めるところにより意見を述べることができる。この場合において、市長は、意見の内容を審査し、理由があると認めるときは、当該認定を取り消し、又は変更するものとする。

(平14条例33・平25条例41・一部改正)

(明渡し努力義務)

- 第33条 収入超過者は、当該公営住宅を明け渡すように努めなければならない。

(平14条例33・一部改正)

(収入超過者の家賃)

- 第34条 第32条第1項の規定により収入超過者と認定された入居者は、第16条第1項の規定にかかわらず、当該認定に係る収入により家賃を決定する期間、毎月、近傍同種の住宅の家賃以下で、政令第8条第2項に規定する方法により算出した額を家賃として支払わなければならない。

- 2 市長は、公営住宅の入居者(法第16条第4項に規定する国土交通省令で定める者に該当する者に限る。)が第32条第1項の規定により収入超過者と認定された場合において、第17条第1項又は第2項の規定による収入の申告をすること及び第40条第1項の規定による報告の請求に応じることが困難な事情にあると認めるときは、第16条第2項及び前項の規定にかかわらず、当該入居者の公営住宅の毎月の家賃を、毎年度、法第16条第4項に規定する国土交通省令で定める方法により把握した収入を勘案し、近傍同種の住宅の家賃以下で政令第8条第3項において読み替えて準用する同条第2項に規定する方法により定めることができる。

- 3 第19条から第21条の2までの規定は、前2項の家賃について準用する。

(平24条例19・平24条例97・平25条例41・平30条例27・一部改正)

(高額所得者に対する明渡し請求)

- 第35条 市長は、高額所得者に対し、期限を定めて、当該公営住宅の明渡しを請求することができる。この場合において、市長は、あらかじめ、住宅審議会の意見を求めるものとする。

- 2 前項の期限は、同項の規定による請求をする日の翌日から起算して6月を経過

した日以後の日でなければならない。

- 3 第1項の規定による請求を受けた者は、同項の期限が到来したときは、速やかに、当該公営住宅を明け渡さなければならない。

(平14条例33・一部改正)

(明渡期限の延長等)

第36条 市長は、前条第1項の規定による請求を受けた者が次の各号のいずれかに該当する場合において、その者から申出があったときは、同項の期限を延長することができる。

(1) 入居者又は同居者が病気にかかっているとき。

(2) 入居者又は同居者が災害により著しい損害を受けたとき。

(3) 入居者又は同居者が近い将来において定年退職する等の理由により、収入が著しく減少することが予想されるとき。

(4) その他前3号に準ずる特別の事情があるとき。

- 2 市長は、前項各号の場合において特に必要があると認めるときは、当該明渡しの請求を取り消すことができる。

(高額所得者の家賃等)

第37条 第32条第2項の規定により高額所得者と認定された入居者は、第16条第1項及び第2項並びに第34条第1項及び第2項の規定にかかわらず、当該認定に係る収入により家賃を決定する期間、毎月、近傍同種の住宅の家賃を支払わなければならない。

- 2 第35条第1項の規定による請求を受けた高額所得者が同項の期限が到来しても公営住宅を明け渡さない場合には、市長は、同項の期限が到来した日の翌日から当該公営住宅の明渡しを行う日までの期間について、毎月、近傍同種の住宅の家賃の2倍に相当する額の金銭を徴収することができる。

- 3 第19条から第21条の2までの規定は第1項の家賃に、第19条及び第20条(第1項を除く。)から第21条の2までの規定は前項の金銭について、それぞれ準用する。

(平14条例33・平25条例41・平30条例27・一部改正)

(住宅のあっせん等)

第38条 市長は、収入超過者及び高額所得者に対して、当該収入超過者及び高額所得者から申出があった場合その他必要があると認める場合においては、他の適当な住宅への入居のあっせん等に努めるものとする。

第5節 雑則

(期間通算)

第39条 市長が第7条第1項の規定による申込みをした者を他の公営住宅に入居させた場合における前節の規定の適用については、その者が公営住宅の借上げに係る契約の終了又は法第44条第3項の規定による公営住宅の用途の廃止により明渡しをすべき公営住宅に入居していた期間は、その者が明渡し後に入居した当該他の公営住宅に入居している期間に通算する。

2 市長が第43条の規定による申出をした者を公営住宅建替事業により新たに整備された公営住宅に入居させた場合における前節の規定の適用については、その者が当該公営住宅建替事業により除却すべき公営住宅に入居していた期間は、その者が当該新たに整備された公営住宅に入居している期間に通算する。

3 前2項に定める場合のほか、市長がこの条例の規定により公営住宅の入居者を引き続き他の公営住宅に入居させた場合における前節の規定の適用については、その者が従前の公営住宅に入居していた期間は、その者が新たに入居した他の公営住宅に入居している期間に通算する。

(平14条例33・一部改正)

(収入状況の報告の請求等)

第40条 市長は、第16条第1項若しくは第2項、第34条第1項若しくは第2項又は第37条第1項の規定による家賃の決定、第19条(第34条第3項又は第37条第3項において準用する場合を含む。)の規定による家賃若しくは金銭の減免若しくは徴収の猶予、第21条の2第3項(第34条第3項又は第37条第3項において準用する場合を含む。)の規定による違約金の減免、第22条第2項の規定による敷金の減免若しくは徴収の猶予、第35条第1項の規定による明渡しの請求、第38条の規定による住宅のあっせん等又は第43条の規定による公営住宅への入居の措置に関し必要があると認めるときは、入居者の収入の状況について、当該入居者若しくはその雇主、その取引先その他の関係人に報告を

求め、又は官公署に必要な書類を閲覧させ、若しくはその内容を記録させることを求めることができる。

2 市長は、前項に規定する収入状況の報告の請求等を、その職員を指定して行わせることができる。

3 市長又は前項の指定を受けた職員は、前2項の規定によりその職務上知り得た秘密を漏らし、又は他に使用してはならない。

(平14条例33・平25条例41・平30条例27・一部改正)

(公営住宅建替事業による明渡請求等)

第41条 市長は、公営住宅建替事業の施行に伴い、必要があると認めるときは、法第38条第1項の規定により、除却しようとする公営住宅の入居者に対して、建替計画の通知をした後、期限を定めて、その明渡しを請求することができる。

2 前項の期限は、同項の規定による請求をする日の翌日から起算して3月を経過した日以後の日とする。

3 第1項の規定による請求を受けた者は、同項の期限が到来したときは、速やかに、当該公営住宅を明け渡さなければならない。

4 第37条第2項の規定は、第1項の規定による公営住宅建替事業の施行に伴う明渡請求を行った場合に準用する。この場合において、第37条第2項中「第35条第1項」とあるのは「第41条第1項」と、「高額所得者」とあるのは「入居者」と読み替えるものとする。

(平14条例33・平25条例41・一部改正)

(仮住居の提供)

第42条 市長は、前条第1項の規定による請求を受けた者に対し、必要な仮住居を提供しなければならない。

(新たに整備される公営住宅への入居)

第43条 公営住宅建替事業の施行により除却すべき公営住宅の除却前の最終の入居者が、法第40条第1項の規定により、当該公営住宅建替事業により新たに整備される公営住宅に入居を希望するときは、市長の定めるところにより、入居の申出をしなければならない。この場合において、第6条第1項、第2項及び第4項並びに第7条第2項の規定は、適用しない。

(平 1 4 条例 3 3 ・ 一部改正)

(移転料の支払)

第 4 4 条 市長は、公営住宅建替事業の施行に伴い住居を移転した入居者に対して、通常必要な移転料を支払わなければならない。

2 市長は、公営住宅の借上げに係る契約の終了又は公営住宅の用途の廃止に伴い住居を移転した入居者に対して、必要があると認めるときは、通常必要な移転料を支払うことができる。

(平 1 4 条例 3 3 ・ 一部改正)

(公営住宅建替事業等に伴う家賃の特例)

第 4 5 条 市長は、第 4 3 条の申出により公営住宅の入居者を新たに整備された公営住宅に入居させる場合又は法第 4 4 条第 3 項の規定による公営住宅の用途の廃止による公営住宅の除却に伴い当該公営住宅の入居者を他の公営住宅に入居させる場合において、新たに入居する公営住宅の家賃が従前の公営住宅の最終の家賃を超えることとなり、当該入居者の居住の安定を図るため必要があると認めるときは、第 1 6 条第 1 項若しくは第 2 項、第 3 4 条第 1 項若しくは第 2 項又は第 3 7 条第 1 項の規定にかかわらず、政令第 1 2 条で定めるところにより、当該入居者の家賃を減額するものとする。

(平 1 4 条例 3 3 ・ 平 2 9 条例 3 4 ・ 平 3 0 条例 2 7 ・ 一部改正)

(不正な行為がある場合等の明渡請求)

第 4 6 条 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、入居者に対して、期限を定めて、公営住宅の明渡しを請求することができる。

- (1) 入居者が不正な行為によって入居したとき。
- (2) 入居者が家賃を 3 月以上滞納したとき。
- (3) 入居者が公営住宅又は共同施設を故意に損傷したとき。
- (4) 入居者が正当な理由がなく 1 5 日以上公営住宅を使用しないとき。
- (5) 公営住宅の借上げの期間が満了するとき。
- (6) 入居者が暴力団員であることが判明したとき(同居者が該当する場合を含む。)。
- (7) 前各号に掲げるもののほか、入居者がこの条例の規定に違反したとき。

- 2 前項の規定による公営住宅の明渡し請求を受けた入居者は、市長が定めた期限までに、当該公営住宅を明け渡さなければならない。
- 3 市長は、第1項第1号の規定に該当することにより同項の規定による請求を行ったときは、当該請求を受けた者に対して、入居した日から請求の日までの期間については、近傍同種の住宅の家賃の額とそれまでに支払を受けた家賃の額との差額に法定利率による支払期後の利息を付した額の金銭を、請求の日の翌日から当該公営住宅の明渡しを行う日までの期間については、毎月、近傍同種の住宅の家賃の額の2倍に相当する額の金銭を徴収することができる。
- 4 市長は、第1項第2号から第4号まで、第6号及び第7号の規定に該当することにより同項の規定による請求を行ったときは、当該請求を受けた者に対して、請求の日の翌日から当該公営住宅の明渡しを行う日までの期間については、毎月、近傍同種の住宅の家賃の額の2倍に相当する額の金銭を徴収することができる。
- 5 市長は、第1項第5号の規定に該当することにより同項の規定による請求を行う場合には、当該請求を行う日の6月前までに当該入居者にその旨を通知しなければならない。
- 6 市長は、公営住宅の借上げに係る契約が終了する場合には、当該公営住宅の賃貸人に代わって、法第32条第6項の規定により入居者に借地借家法(平成3年法律第90号)第34条第1項の通知をすることができる。

(平14条例33・平19条例45・平25条例41・令2条例30・一部改正)

(社会福祉法人等による公営住宅の使用)

第47条 市長は、社会福祉事業(公営住宅法第45条第1項の事業等を定める省令(平成8年厚生省・建設省令第1号)第1条で定める事業に限る。以下同じ。)を運営する社会福祉法(昭和26年法律第45号)第22条に規定する社会福祉法人又は同省令第2条に定める者(以下「社会福祉法人等」という。)が公営住宅を住宅として使用して、当該社会福祉事業を行うことが必要である場合において、公営住宅の適正かつ合理的な管理に支障がないと認めるときは、管理上の条件を付して当該社会福祉法人等に使用させることができる。

- 2 前項の規定により公営住宅を使用しようとする社会福祉法人等は、市長が別に定める手続により、許可を受けなければならない。
- 3 第1項の規定により当該公営住宅を社会福祉法人等に使用させる場合の使用料は、近傍同種の住宅の家賃の額以下で、市長が定める額とする。
- 4 前3項に定めるもののほか、社会福祉法人等による公営住宅の使用に関し必要な事項は、市長が別に定める。

(平12条例32・平14条例33・平25条例41・一部改正)

第3章 特定公共賃貸住宅の管理

(平14条例33・追加)

(入居者資格)

- 第48条 特定公共賃貸住宅に入居することができる者は、自ら居住するため住宅を必要とする市内に居住し、又は在勤する者のうち、第62条で準用する第6条第1項第1号及び第5号に規定する条件を備えるとともに、入居の申込みをした日において、特定優良賃貸住宅法施行規則第6条及び第7条に規定する所得の範囲内で、規則で定める額の所得を有するものでなければならない。
- 2 市長は、前項に定めるもののほか、必要があると認めるときは、規則で、特定公共賃貸住宅に入居することができる者の資格について制限を加えることができる。

(平14条例33・追加、平21条例12・一部改正)

(入居の申込み)

- 第49条 前条に規定する要件を満たす者で特定公共賃貸住宅に入居しようとするものは、規則で定めるところにより入居の申込みをしなければならない。

(平14条例33・追加)

(入居の決定)

- 第50条 市長は、特定公共賃貸住宅の入居者を決定した場合は、当該入居者として決定した者(第52条第2項の規定により入居者として決定した者を含む。以下「特定公共賃貸住宅の入居決定者」という。)に対し、速やかに、その旨を通知するものとする。

(平14条例33・追加)

(入居者の選考等)

第51条 第62条で準用する第4条の規定により公募をした場合において、特定公共賃貸住宅の入居の申込みをした者の数が入居させるべき特定公共賃貸住宅の戸数を超えるときは、第48条に規定する要件を満たす者について公開抽選を行い、入居者を決定する。

2 市長は、規則で定める特に居住の安定を図る必要がある者については、1回の公募ごとに賃貸しようとする特定公共賃貸住宅の戸数の5分の1を超えない範囲内の戸数について、前項に規定する抽選以外の抽選により当該特定公共賃貸住宅の入居者を決定することができる。

3 市長は、前2項の規定にかかわらず、第62条で準用する第5条第1号及び第2号並びに第5号から第8号までに掲げる理由に係る者、第61条第2号の規定による明渡請求に係る者並びに公営住宅建替事業による公営住宅の除却に係る者については、公募を行わず、特定公共賃貸住宅に入居させることができる。

(平14条例33・追加)

(入居補欠者)

第52条 市長は、前条第1項及び第2項の規定により入居者を決定する場合において、入居予定者のほかに補欠として別に順位を定めて必要と認める数の入居補欠者を定めることができる。

2 市長は、次項に規定する入居補欠者の補欠の有効期間内に、特定公共賃貸住宅の入居決定者が入居しないとき又は入居者が当該特定公共賃貸住宅を明け渡したときは、前項の入居補欠者のうちから入居順位に従い、入居者を決定するものとする。

3 入居補欠者の補欠の有効期間は、公募の都度、市長が定める。

(平14条例33・追加)

(入居決定の取消し)

第53条 市長は、特定公共賃貸住宅の入居決定者が次の各号のいずれかに該当する場合においては、特定公共賃貸住宅の入居の決定を取り消すことができる。

(1) 第49条の入居の申込み又は第62条で準用する第12条第1項の手續に虚偽の事実のあることが判明したとき。

(2) 第62条で準用する第12条第1項又は第2項に規定する手続をしないとき。

(3) 第62条で準用する第12条第3項の規定により指定された入居日から10日以内に特定公共賃貸住宅に入居しないとき。ただし、市長の承認を受けたときは、この限りでない。

(平14条例33・追加、令5条例39・一部改正)

(同居の承認)

第54条 特定公共賃貸住宅の入居者は、当該特定公共賃貸住宅の入居の際に同居した親族以外の者を同居させようとするときは、市長の承認を受けなければならない。

2 前項の承認をする場合の基準その他必要な事項は、規則で定める。

(平14条例33・追加)

(入居の承継)

第55条 特定公共賃貸住宅の入居者が死亡し、又は退去した場合において、その死亡時又は退去時に当該入居者と同居していた者は、市長の承認を受けて、引き続き、当該特定公共賃貸住宅に居住することができる。

2 前項の承認をする場合の基準その他必要な事項は、規則で定める。

(平14条例33・追加)

(家賃の決定及び変更)

第56条 特定公共賃貸住宅の家賃は、特定優良賃貸住宅法施行規則第20条第1項及び第2項で定める算出方法に準じて算出した額を超えない範囲内で、近傍同種の民間の賃貸住宅の家賃の額と均衡を失しないよう規則で定める。

2 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、特定優良賃貸住宅法施行規則第20条及び第21条で定める算出方法に準じて算出した額を超えない範囲内で、近傍同種の民間の賃貸住宅の家賃の額と均衡を失しないよう家賃を変更することができる。

(1) 物価その他経済事情の変動に伴い家賃を変更する必要があると認めるとき。

(2) 近傍同種の民間の賃貸住宅の家賃の額との格差が大きいと認めるとき。

(3) 特定公共賃貸住宅について改良を施したとき。

(平14条例33・追加)

(家賃の減額)

第57条 市長は、入居者の家賃負担の軽減を図るため、期限を定めて家賃の減額を行うことができる。

2 前項に規定する減額は、前条の規定により定められた家賃と次条に規定する入居者負担額との差額(以下「差額」という。)を当該家賃から控除することにより行うものとする。

(平14条例33・追加、平24条例51・一部改正)

(入居者負担額)

第58条 市長は、前条に規定する家賃の減額を行うため、規則で、所得の区分に応じた入居者負担額を定める。

(平14条例33・追加)

(減額の申請等)

第59条 入居者は、第57条に規定する家賃の減額を受けようとするときは、所得を証明する書類を添付した減額申請書を毎年市長の指定する日までに市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項に規定する申請書の提出があった場合は、その内容を審査し、その所得を認定して、家賃の減額について決定する。

3 市長は、前項の規定により家賃の減額を行うことを決定したときは、家賃、差額、入居者負担額、減額期間その他必要な事項を明記して、毎年入居者に対し通知する。

4 市長は、第1項に規定する申請書の提出がない場合は、当該入居者に対し家賃の減額を行わないものとする。

5 市長は、入居者が偽りその他不正の行為により第1項の規定による申請をし、家賃の減額を受けた場合は、当該申請に係る減額期間内における家賃の減額の決定を取り消すことができるものとする。

(平14条例33・追加)

(家賃の減免及び徴収猶予)

第60条 市長は、入居者に特別な事情がある場合において必要があると認めるときは、家賃を減額し、若しくは免除し、又はその徴収を猶予することができる。

(平14条例33・追加、平25条例41・一部改正)

(明渡請求)

第61条 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、入居者に対して、期限を定めて、特定公共賃貸住宅の明渡しを請求することができる。

(1) 次条で準用する第46条第1項第1号から第4号まで、第6号及び第7号に該当するとき。

(2) 市長が規則で定める公益上及び管理上必要と認めるとき。

(平14条例33・追加、平19条例45・平21条例12・平25条例41・一部改正)

(準用)

第62条 第4条、第5条第1号、第2号及び第5号から第8号まで、第6条第1項第1号及び第5号、第12条、第20条から第21条の2まで、第22条第1項、第3項及び第4項、第23条、第24条第1項及び第2項、第25条から第31条まで並びに第46条第1項第1号から第4号まで、第6号及び第7号並びに第2項から第4項までの規定は、特定公共賃貸住宅について準用する。この場合において、これらの規定中「公営住宅」とあるのは「特定公共賃貸住宅」と、「収入」とあるのは「所得」と、「近傍同種の住宅の家賃の額」とあるのは「第56条第1項及び第2項で定める家賃の額」と読み替えるものとする。

(平14条例33・追加、平19条例45・平21条例12・平25条例41・一部改正)

第3章の2 準公営住宅の管理

(平25条例41・追加)

(準公営住宅の管理)

第62条の2 準公営住宅の管理については、この章に定めるもののほか、公営住宅の管理の例による。

(平25条例41・追加)

(用途廃止に係る公営住宅の入居者資格の特例)

第62条の3 準公営住宅の用途の廃止により当該準公営住宅の明渡しをしようとする入居者が、当該明渡しに伴い公営住宅に入居の申込みをした場合においては、その者は、第6条第1項各号に掲げる条件を備える者とみなす。

(平25条例41・追加)

(期間通算)

第62条の4 市長がこの条例の規定により準公営住宅の入居者を引き続き公営住宅に入居させた場合における第2章第4節の規定の適用については、その者が従前の準公営住宅に入居していた期間は、その者が新たに入居した公営住宅に入居している期間に通算する。

(平25条例41・追加)

(除却等に伴う明渡請求)

第62条の5 市長は、規則で定める公益上及び管理上準公営住宅の除却が必要と認めるときは、準公営住宅の入居者に対して、期限を定めて、当該準公営住宅の明渡しを請求することができる。

2 前項の期限は、同項の規定による請求をする日の翌日から起算して3月を経過した日以後の日とする。

3 第1項の規定による請求を受けた者は、同項の期限が到来したときは、速やかに、当該準公営住宅を明け渡さなければならない。

4 第1項の規定による請求を受けた者が同項の期限が到来しても準公営住宅を明け渡さない場合には、市長は、同項の期限が到来した日の翌日から当該準公営住宅の明渡しを行う日までの期間について、毎月、近傍同種の住宅の家賃の2倍に相当する額の金銭を徴収することができる。

(平25条例41・追加)

(仮住居の提供)

第62条の6 市長は、前条第1項の規定による請求を受けた者に対し、必要な仮住居を提供しなければならない。

(平25条例41・追加)

(家賃の特例)

第62条の7 市長は、準公営住宅の用途の廃止による準公営住宅の除却に伴い当

該準公営住宅の入居者を公営住宅に入居させる場合において、新たに入居する公営住宅の家賃が従前の準公営住宅の最終の家賃を超えることとなり、当該入居者の居住の安定を図るため必要があると認めるときは、第16条第1項若しくは第2項、第34条第1項若しくは第2項又は第37条第1項の規定にかかわらず、政令第12条で定めるところにより、当該入居者の家賃を減額するものとする。

(平25条例41・追加、平29条例34・平30条例27・一部改正)

第4章 駐車場の管理

(平14条例33・旧第3章繰下)

(駐車場の管理)

第63条 市営住宅の共同施設として設置した駐車場の管理は、この章の定めるところによる。

(平14条例33・旧第48条繰下)

(使用者の資格)

第64条 駐車場を使用することができる者は、次に掲げる条件を備える者でなければならない。

- (1) 市営住宅の入居者又は同居者であること。
- (2) 入居者又は同居者が自ら使用するため駐車場を必要としていること。
- (3) 第46条第1項第1号から第4号まで、第6号及び第7号(第62条で準用する場合及び第62条の2の規定によりその例によることとされる場合を含む。)に掲げるいずれの場合にも該当しないこと。

(平14条例33・旧第49条繰下・一部改正、平19条例45・平21条例12・平25条例41・一部改正)

(自動車の規格)

第65条 駐車場に駐車することができる自動車の規格は、規則で定める。

(平14条例33・旧第50条繰下)

(使用の申込み)

第66条 駐車場を使用しようとする者は、規則で定めるところにより、使用の申込みをしなければならない。

(平14条例33・旧第51条繰下、平17条例47・平17条例14

4・一部改正)

(使用者の選考)

第67条 市長は、前条の規定による申込みをした者(以下「使用申込者」という。)の数が、使用させるべき駐車場の台数を超える場合においては、市長の定めるところにより選考して、当該駐車場の使用者を決定するものとする。ただし、当該使用申込者が身体障害者である場合、当該使用申込者と同一の世帯に身体障害者がいる場合その他の規則で定める特別な事情がある場合は、選考によらず、駐車場の使用者を決定するものとする。

(平14条例33・旧第52条繰下、平17条例47・平25条例41・平25条例52・一部改正)

(使用の決定)

第68条 市長は、前条の規定により駐車場の使用者を決定した場合は、当該決定に係る使用申込者に対し、その旨及び指定する使用の開始日(以下「使用開始日」という。)を通知するものとする。

2 市長は、駐車場の管理上必要があると認めるときは、前項の決定に条件を付すことができる。

(平14条例33・旧第53条繰下、平17条例47・全改)

(駐車場使用者の届出義務)

第69条 駐車場の使用者は、次の各号のいずれかに該当するときは、あらかじめ、規則で定めるところにより、市長に届け出なければならない。

(1) 自動車の使用者、所有者、車種等を変更しようとするとき。

(2) 駐車場の使用を中止しようとするとき。

(平14条例33・旧第54条繰下)

(使用料)

第70条 駐車場の使用料は、近傍類似の駐車場の料金の額以下で、規則で定める額とする。

2 市長は、特別な事情がある場合において必要があると認めるときは、使用料を減額し、若しくは免除し、又はその徴収を猶予することができる。

3 市長は、駐車場の使用者から、使用開始日から当該使用者が駐車場を明け渡し

た日(第72条第1項の規定による明渡しの手請があつたときは、その請があつた日)までの間、使用料を徴収する。

(平14条例33・旧第55条繰下・一部改正、平17条例47・平25条例41・一部改正)

(使用料の変更)

第71条 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、駐車場の使用料を変更することができる。

- (1) 物価の変動に伴い、駐車場の使用料を変更する必要があると認めるとき。
- (2) 市営住宅相互間における駐車場の使用料の均衡上必要があると認めるとき。
- (3) 駐車場について改良を施したとき。
- (4) 前3号に掲げるもののほか、市長が特に必要があると認めるとき。

(平14条例33・旧第56条繰下、平25条例41・一部改正)

(使用決定の取消し等)

第72条 市長は、使用決定者又は駐車場の使用者が次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該駐車場の使用の決定を取り消し、又はその明渡しを請求することができる。

- (1) 不正な行為によつて使用決定者となつたとき。
- (2) 駐車場の使用料を3月以上滞納したとき。
- (3) 駐車場又はその附帯する設備を故意に損傷したとき。
- (4) 正当な理由がなく15日以上駐車場を使用しないとき。
- (5) 第64条各号に掲げる条件を備えなくなつたとき。
- (6) 公営住宅の借上げの期間が満了するとき。
- (7) その他駐車場の管理上必要があると認めるとき。

2 第46条第2項から第5項まで(第62条で準用する場合及び第62条の2の規定によりその例によることとされる場合を含む。)の規定は、前項の明渡しについて準用する。この場合において、同条中「公営住宅」とあるのは「駐車場」と、「入居」とあるのは「使用」と、「近傍同種の住宅の家賃」とあるのは「近傍類似の駐車場の料金」と、「家賃」とあるのは「使用料」と、同条第3項中

「第１項第１号」とあるのは「第７２条第１項第１号」と、同条第４項中「第１項第２号から第４号まで、第６号及び第７号」とあるのは「第７２条第１項第２号から第５号まで及び第７号」と、同条第５項中「第１項第５号」とあるのは「第７２条第１項第６号」と読み替えるものとする。

(平１４条例３３・旧第５７条繰下・一部改正、平１７条例４７・平２４条例５１・平２５条例４１・一部改正)

(準用)

第７３条 この章に定めるもののほか、第２０条第２項から第４項まで、第２１条、第２１条の２、第２７条、第２８条、第２９条本文、第３０条第１項本文、第３１条第１項及び第３項並びに第８２条第１項の規定は、駐車場の使用について準用する。この場合において、これらの規定中「入居」とあるのは「使用」と、「公営住宅」とあり、及び「住宅」とあるのは「駐車場」と、「家賃」とあるのは「使用料」と読み替えるものとする。

(平１４条例３３・旧第５８条繰下・一部改正、平１７条例４７・平２５条例４１・一部改正)

第５章 指定管理者

(平１７条例４７・追加)

(指定管理者による管理)

第７４条 市長は、市営住宅等の設置の目的を効果的に達成するため、地方自治法(昭和２２年法律第６７号)第２４４条の２第３項の規定により、その管理を法人その他の団体であつて市長が指定するもの(以下「指定管理者」という。)に行わせることができる。

(平１７条例４７・追加、平１７条例１４４・一部改正)

(指定管理者の公募)

第７５条 市長は、指定管理者の指定をしようとするときは、公募するものとする。

(平１７条例４７・追加)

(指定管理者の指定の申請等)

第７６条 前条の規定による公募(以下「公募」という。)に係る指定管理者の指定

を受けようとするものは、市営住宅等の管理に関する業務の実施方法その他の事項についての計画書(以下「事業計画書」という。)その他市長が必要と認める書類を添えて、市長に申請しなければならない。

2 市長は、前項の規定により申請したもののうち、次に掲げる基準(以下「指定の基準」という。)に最も適合していると認めるものを、指定管理者として指定するものとする。

(1) 事業計画書の内容が市営住宅等の管理に関する業務の適正かつ確実な実施のために適切なものであること。

(2) 事業計画書に沿った市営住宅等の管理に関する業務の適正かつ確実な実施に必要な能力を有するものであること。

(平17条例47・追加、平25条例41・一部改正)

(指定管理者の指定の特例)

第77条 前条の規定にかかわらず、市長は、次の各号のいずれかに該当する場合で、かつ、特に緊急を要するため新たに公募を行う時間的余裕がないことが明らかである場合は、法人その他の団体の中から市営住宅等の設置の目的を最も効果的に達成することができると思料するものを指定管理者として指定することができる。

(1) 前条第2項の規定により指定管理者として指定しようとしたものが、地方自治法第244条の2第6項の規定による議会の議決を経るまでの間に、新たに判明した事実により市営住宅等の管理を行うことが不適当と認められた場合又はそのものの事情により指定管理者の指定を辞退した場合で、同一の公募により、前条第1項の規定による申請(以下「指定の申請」という。)をしたものに指定の基準に適合していると認めるものがないとき。

(2) 指定の申請をしたものに指定の基準に適合していると認めるものがない場合

(3) 指定の申請をするものがない場合

2 市長は、前項の規定により指定管理者として指定しようとするときは、当該団体に対し、前条第1項に規定する書類の提出を求め、指定の基準に適合していることを確認して当該団体を指定管理者として指定するものとする。

(平 1 7 条例 4 7 ・ 追加、平 2 5 条例 4 1 ・ 一部改正)

(その他の事項の規則委任)

第 7 8 条 第 7 4 条から前条までに定めるもののほか、指定の申請の資格、指定管理者の指定の手続等について必要な事項は、別に規則で定める。

(平 1 7 条例 4 7 ・ 追加)

(指定管理者が行う業務の範囲)

第 7 9 条 指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。

- (1) 市営住宅等の維持管理に関する業務のうち、市長が別に定めるもの
- (2) 市営住宅の入居に関する業務のうち、市長が別に定めるもの
- (3) 前 2 号に掲げるもののほか、市営住宅等の管理上必要と認められる業務で、市長が別に定めるもの

(平 1 7 条例 4 7 ・ 追加)

(指定管理者の管理に係る読替え)

第 8 0 条 市営住宅等の管理を指定管理者が行う場合において、第 2 4 条、第 6 7 条から第 6 9 条まで及び第 7 2 条の規定の適用については、第 2 4 条第 1 項中「本市」とあるのは「本市又は第 7 4 条に規定する指定管理者」と、同条第 2 項、第 6 7 条から第 6 9 条まで及び第 7 2 条中「市長」とあるのは「市長又は第 7 4 条に規定する指定管理者」とする。

(平 1 7 条例 4 7 ・ 追加、平 2 4 条例 5 1 ・ 平 2 5 条例 4 1 ・ 平 2 5 条例 5 2 ・ 一部改正)

第 6 章 補則

(平 1 4 条例 3 3 ・ 旧第 4 章繰下、平 1 7 条例 4 7 ・ 旧第 5 章繰下)

(市営住宅監理員)

第 8 1 条 市長は、市職員のうちから市営住宅監理員(以下「監理員」という。)を任命することができる。

2 監理員は、市営住宅等の管理に関する事務をつかさどり、市営住宅及びその環境を良好な状況に維持するよう入居者に必要な指導をする。

(平 1 4 条例 3 3 ・ 旧第 5 9 条繰下、平 1 7 条例 4 7 ・ 旧第 7 4 条繰下 ・ 一部改正、平 2 5 条例 5 2 ・ 一部改正)

(住宅の検査)

第 8 2 条 入居者は、市営住宅を明け渡そうとするときは、明け渡そうとする日の 7 日前までに市長に届け出て、監理員又は市長の指示する者の検査を受けなければならない。

2 入居者は、第 3 0 条第 1 項ただし書(第 6 2 条で準用する場合及び第 6 2 条の 2 の規定によりその例によることとされる場合を含む。)の規定により市営住宅を模様替し、又は増築したときは、前項の検査の日までに、入居者の費用で原状回復又は撤去を行わなければならない。ただし、市長が原状回復又は撤去が必要でないと認めるときは、この限りでない。

3 第 1 項の検査により、第 2 5 条第 1 号又は第 2 号(第 6 2 条で準用する場合及び第 6 2 条の 2 の規定によりその例によることとされる場合を含む。)に規定する修繕に要する費用が生じたときは、当該入居者がその費用を負担するものとする。

4 入居者が、第 2 項本文の規定に違反し、本市に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

(平 1 4 条例 3 3 ・旧第 6 0 条繰下・一部改正、平 1 7 条例 4 7 ・旧第 7 5 条繰下、平 2 4 条例 5 1 ・平 2 5 条例 4 1 ・一部改正)

(立入検査)

第 8 3 条 市長は、市営住宅の管理上必要があると認めるときは、監理員若しくは市長の指定した者に市営住宅の検査をさせ、又は入居者に対して適切な指示をさせることができる。

2 前項の検査において、現に使用している市営住宅に立ち入るときは、あらかじめ、当該市営住宅の入居者の承諾を得なければならない。

3 第 1 項の規定による検査に当たる者は、その身分を示す証票を携帯し、関係人の請求があったときは、これを提示しなければならない。

(平 1 4 条例 3 3 ・旧第 6 1 条繰下、平 1 7 条例 4 7 ・旧第 7 6 条繰下)

(委任)

第 8 4 条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

(平 1 4 条例 3 3 ・旧第 6 3 条繰下、平 1 7 条例 4 7 ・旧第 7 8 条繰下、
平 3 0 条例 2 7 ・一部改正)

附 則 抄

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第 3 章の規定、別表第 1 号の表中星が丘住宅に係る部分及び別表第 2 号の表の規定並びに次項、附則第 5 項及び第 1 3 項の規定は、平成 1 0 年 4 月 1 日から施行する。

(相模原市借上公共賃貸住宅条例の廃止)

- 2 相模原市借上公共賃貸住宅条例(平成 5 年相模原市条例第 3 3 号。以下「旧借上条例」という。)は、廃止する。

(経過措置)

- 3 公営住宅法の一部を改正する法律(平成 8 年法律第 5 5 号)による改正前の公営住宅法の規定に基づいて供給された市営住宅又は共同施設については、平成 1 0 年 3 月 3 1 日までの間は、改正後の相模原市市営住宅条例(以下「新条例」という。)第 2 条第 3 号、第 6 条、第 7 条、第 1 4 条から第 2 3 条まで、第 3 2 条から第 4 3 条まで、第 4 5 条及び第 4 6 条の規定は適用せず、改正前の相模原市市営住宅条例(以下「旧条例」という。)第 2 条第 5 号、第 3 条、第 3 条の 2、第 1 1 条から第 2 0 条の 3 まで、第 2 5 条、第 3 0 条及び第 3 2 条から第 3 4 条までの規定は、なおその効力を有する。
- 4 前項の市営住宅については、平成 1 0 年 3 月 3 1 日までの間は、新条例第 5 条の規定は適用せず、旧条例第 6 条第 9 号中「他の市営住宅の入居者が世帯構成に異動があつたことにより当該市営住宅に」とあるのは、「現に市営住宅に入居している者(以下この号において「既存入居者」という。)の同居者の人数に増減があつたこと又は既存入居者若しくは同居者が加齢、病気等によつて日常生活に身体の機能上の制限を受ける者となつたことにより、市長が入居者を募集しようとしている市営住宅に当該既存入居者が」として、同条の規定の例による。
- 5 新条例の施行の日において現に旧借上条例第 3 条の規定により設置し、又は管理されている借上公共賃貸住宅(以下「旧借上住宅」という。)については、公営住宅法の一部を改正する法律による改正後の公営住宅法(以下「新法」という。)

の規定に基づいて供給された市営住宅又は共同施設とみなして新条例の規定を適用する。

6 旧借上住宅に入居していた者が前項の規定の施行の日において同項の規定により新法の規定に基づいて供給されたとみなされる市営住宅に入居している場合における新条例第2章第4節の規定の適用については、その者が当該旧借上住宅に入居していた期間は、当該市営住宅に入居している期間に通算する。

7 新条例第16条第1項、第34条第1項又は第37条第1項の規定による家賃の決定に関し必要な手続その他の行為は、附則第3項の市営住宅又は共同施設については同項の規定にかかわらず平成10年3月31日以前においても、旧借上住宅については附則第1項ただし書の規定にかかわらず附則第5項の規定の施行の日前においても、それぞれ新条例の例によりすることができる。

8 平成10年4月1日において現に附則第3項の市営住宅に入居している者のうち次の各号に掲げる場合に該当するものの平成10年度から平成12年度までの各年度の家賃の額は、当該各号に定める額とする。

(1) その者に係る新条例第16条又は第19条の規定による家賃の額(以下この号及び次項第1号において「新家賃の額」という。)が旧条例第12条から第14条までの規定による家賃の額(以下この号において「旧家賃の額」という。)を超える場合 新家賃の額から旧家賃の額を控除して得た額に次の表の左欄に掲げる年度の区分に応じ同表の右欄に定める負担調整率を乗じて得た額に、旧家賃の額を加えて得た額

年度の区分	負担調整率
平成10年度	0.25
平成11年度	0.5
平成12年度	0.75

(2) その者に係る新条例第34条又は第37条第1項若しくは第3項の規定による家賃の額(以下この号及び次項第2号において「新家賃の額」という。)が旧条例第12条から第14条まで又は第20条の3第5項の規定による家賃の額に旧条例第20条の規定による割増賃料の額を加えて得た額(以下この号において「旧家賃の額」という。)を超える場合 新家賃の額から旧家賃の額を

控除して得た額に前号の表の左欄に掲げる年度の区分に応じ同表の右欄に定める負担調整率を乗じて得た額に、旧家賃の額を加えて得た額

- 9 平成10年4月1日において現に附則第5項の規定により新法の規定に基づいて供給された市営住宅とみなされる旧借上住宅に入居している者のうち次の各号に掲げる場合に該当するものの平成10年度から平成12年度までの各年度の家賃の額は、当該各号に定める額とする。

(1) その者に係る新家賃の額が旧借上条例第18条第1項第1号又は第20条の規定による入居者負担金の額(以下この号において「旧入居者負担金の額」という。)を超える場合 新家賃の額から旧入居者負担金の額を控除して得た額に前項第1号の表の左欄に掲げる年度の区分に応じ同表の右欄に定める負担調整率を乗じて得た額に、旧入居者負担金の額を加えて得た額

(2) その者に係る新家賃の額が旧借上条例第18条第1項第2号若しくは第3号若しくは第2項又は第20条の規定による入居者負担金の額(以下この号において「旧入居者負担金の額」という。)を超える場合 新家賃の額から旧入居者負担金の額を控除して得た額に前項第1号の表の左欄に掲げる年度の区分に応じ同表の右欄に定める負担調整率を乗じて得た額に、旧入居者負担金の額を加えて得た額

- 10 平成10年4月1日前に旧条例又は旧借上条例の規定によってした請求、手続その他の行為は、新条例の相当規定によってしたものとみなす。

- 11 新条例第3章の規定による駐車場の使用に関し必要な手続その他の行為は、附則第1項ただし書の規定にかかわらず、新条例第3章の規定の施行の日前においても新条例の例によりすることができる。

- 12 附則第3項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な経過措置は、規則で定める。

- 13 平成21年4月1日において現に公営住宅に入居している者で、平成21年4月1日以降の家賃の額(以下この項において「新家賃の額」という。)が平成21年3月の家賃の額(以下この項において「旧家賃の額」という。)を超えるものの平成21年度から平成24年度までの各年度の家賃の額は、公営住宅法施行令の一部を改正する政令(平成19年政令第391号)による改正後の公営住宅法施

行令(以下「改正後の政令」という。)第2条の規定にかかわらず、新家賃の額から旧家賃の額を控除して得た額に次の表の左欄に掲げる年度の区分に応じ同表の右欄に定める負担調整率を乗じて得た額に、旧家賃の額を加えて得た額とする。

年度の区分	負担調整率
平成21年度	0.2
平成22年度	0.4
平成23年度	0.6
平成24年度	0.8

(平21条例12・追加)

14 次に掲げる者に係る第6条第1項第3号の条件については、改正後の政令第6条第5項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

(1) 平成21年4月1日前に公営住宅の入居者の公募が開始され、かつ、同日以後に入居者の決定がされることとなる場合における当該公募に応じて入居の申込みをした者

(2) 第5条各号に掲げる事由がある場合において、平成21年4月1日前に公営住宅の入居の申込みがされ、かつ、同日以後に入居者の決定がされることとなる場合における入居の申込みをした者

(平21条例12・追加)

15 次に掲げる者に係る第32条第1項に規定する公営住宅における収入超過者として認定する収入の額及び第34条に規定する家賃の算定方法並びに第32条第2項に規定する公営住宅における高額所得者として認定する収入の額については、平成21年4月1日から平成26年3月31日までの間は、改正後の政令第8条及び第9条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

(1) 平成21年4月1日において現に公営住宅に入居している者

(2) 平成21年4月1日前に第7条第1項の規定による申込み又は第43条の規定による申出がされ、かつ、同日以後に入居者の決定がされることとなる場合における当該申込み又は申出をした者

(平21条例12・追加)

16 平成19年4月1日から平成21年3月31日までの間の大野台住宅の指定

管理者の指定については、第 7 5 条の規定にかかわらず、平成 1 8 年 4 月 1 日から平成 2 1 年 3 月 3 1 日までの間、相模原市市営住宅の指定管理者として指定されたものを指定管理者として指定することができる。

(平 1 8 条例 4 9 ・追加、平 2 1 条例 1 2 ・旧第 1 3 項繰下)

1 7 第 7 7 条第 2 項の規定は、前項の大野台住宅の指定管理者の指定について準用する。この場合において、同条第 2 項中「前項の規定により指定管理者として指定しようとするとき」とあるのは「大野台住宅の指定管理者を指定しようとするとき」と、「当該団体」とあるのは「平成 1 8 年 4 月 1 日から平成 2 1 年 3 月 3 1 日までの間、相模原市市営住宅の指定管理者として指定されたもの」と読み替えるものとする。

(平 1 8 条例 4 9 ・追加、平 2 1 条例 1 2 ・旧第 1 4 項繰下)

1 8 平成 2 2 年 4 月 1 日から平成 2 6 年 3 月 3 1 日までの間の南台団地の指定管理者の指定については、第 7 5 条の規定にかかわらず、平成 2 1 年 4 月 1 日から平成 2 6 年 3 月 3 1 日までの間、相模原市市営住宅の指定管理者として指定されたものを指定管理者として指定することができる。

(平 2 1 条例 1 2 ・追加)

1 9 第 7 7 条第 2 項の規定は、前項の南台団地の指定管理者の指定について準用する。この場合において、同条第 2 項中「前項の規定により指定管理者として指定しようとするとき」とあるのは「南台団地の指定管理者を指定しようとするとき」と、「当該団体」とあるのは「平成 2 1 年 4 月 1 日から平成 2 6 年 3 月 3 1 日までの間、相模原市市営住宅の指定管理者として指定されたもの」と読み替えるものとする。

(平 2 1 条例 1 2 ・追加)

2 0 平成 2 3 年 4 月 1 日から平成 2 6 年 3 月 3 1 日までの間の並木団地の指定管理者の指定については、第 7 5 条の規定にかかわらず、平成 2 1 年 4 月 1 日から平成 2 6 年 3 月 3 1 日までの間、相模原市市営住宅の指定管理者として指定されたものを指定管理者として指定することができる。

(平 2 2 条例 1 3 ・追加)

2 1 第 7 7 条第 2 項の規定は、前項の並木団地の指定管理者の指定について準用

する。この場合において、同条第２項中「前項の規定により指定管理者として指定しようとするとき」とあるのは「並木団地の指定管理者を指定しようとするとき」と、「当該団体」とあるのは「平成２１年４月１日から平成２６年３月３１日までの間、相模原市市営住宅の指定管理者として指定されたもの」と読み替えるものとする。

(平２２条例１３・追加)

２２ 平成２３年１２月１日から平成２６年３月３１日までの間の内郷住宅の指定管理者の指定については、第７５条の規定にかかわらず、平成２１年４月１日から平成２６年３月３１日までの間、相模原市市営住宅の指定管理者として指定されたもの(以下「市営住宅指定管理者」という。)を指定管理者として指定することができる。

(平２３条例７・追加)

２３ 市長は、前項の規定により指定管理者として指定しようとするときは、市営住宅指定管理者に対し、第７６条第１項に規定する書類の提出を求め、指定の基準に適合していることを確認して市営住宅指定管理者を指定管理者として指定するものとする。

(平２３条例７・追加)

２４ 当分の間、第２１条の２第１項に規定する違約金の年１４．６パーセントの割合及び年７．３パーセントの割合は、同項の規定にかかわらず、各年の延滞金特例基準割合(地方税法(昭和２５年法律第２２６号)附則第３条の２第１項に規定する各年の延滞金特例基準割合をいう。以下同じ。)が年７．３パーセントの割合に満たない場合には、その年中においては、年１４．６パーセントの割合にあつてはその年における延滞金特例基準割合に年７．３パーセントの割合を加算した割合とし、年７．３パーセントの割合にあつては当該延滞金特例基準割合に年１パーセントの割合を加算した割合(当該加算した割合が年７．３パーセントの割合を超える場合には、年７．３パーセントの割合)とする。

(平２５条例４１・追加、令２条例５９・一部改正)

２５ 前項の規定の適用がある場合における違約金の額の計算において、その計算の過程における金額に１円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

(平 2 5 条例 4 1 ・追加)

(津久井町及び相模湖町の編入に伴う経過措置)

- 2 6 第 6 条第 1 項第 2 号の規定の適用については、津久井町及び相模湖町の編入の日(以下「編入日」という。)の前日まで継続して編入前の津久井町又は相模湖町の区域(以下「旧町の区域」という。)内に住所を有していた者であって編入日以後引き続き相模原市に住所を有する者の編入日の前日まで継続して旧町の区域内に住所を有していた期間は、相模原市に住所を有していたものとみなす。

(平 1 7 条例 1 4 4 ・追加、平 1 8 条例 4 9 ・旧第 1 3 項繰下、平 2 1 条例 1 2 ・旧第 1 5 項繰下、平 2 2 条例 1 3 ・旧第 2 0 項繰下、平 2 3 条例 7 ・旧第 2 2 項繰下、平 2 5 条例 4 1 ・旧第 2 4 項繰下・一部改正)

- 2 7 編入日において旧町の区域内に現に存する市営住宅の家賃は、平成 1 7 年度及び平成 1 8 年度にあつては、それぞれなお旧津久井町市営住宅の管理に関する条例(平成 9 年津久井町条例第 2 7 号。以下「旧津久井町条例」という。)又は旧相模湖町市営住宅管理条例(平成 9 年相模湖町条例第 3 4 号。以下「旧相模湖町条例」という。)(以下「旧町条例」という。)の規定の例による。

(平 1 7 条例 1 4 4 ・追加、平 1 8 条例 4 9 ・旧第 1 4 項繰下、平 2 1 条例 1 2 ・旧第 1 6 項繰下、平 2 2 条例 1 3 ・旧第 2 1 項繰下、平 2 3 条例 7 ・旧第 2 3 項繰下、平 2 5 条例 4 1 ・旧第 2 5 項繰下)

- 2 8 編入日前に旧町条例の規定により発せられた家賃の督促状に係る督促手数料については、なお旧町条例の規定の例による。

(平 1 7 条例 1 4 4 ・追加、平 1 8 条例 4 9 ・旧第 1 5 項繰下、平 2 1 条例 1 2 ・旧第 1 7 項繰下、平 2 2 条例 1 3 ・旧第 2 2 項繰下、平 2 3 条例 7 ・旧第 2 4 項繰下、平 2 5 条例 4 1 ・旧第 2 6 項繰下)

- 2 9 編入日前に旧町条例の規定により課した家賃に係る延滞金のうち、編入日前の期間に対するものの額の算定については、なお旧町条例の規定の例による。

(平 1 7 条例 1 4 4 ・追加、平 1 8 条例 4 9 ・旧第 1 6 項繰下、平 2 1 条例 1 2 ・旧第 1 8 項繰下、平 2 2 条例 1 3 ・旧第 2 3 項繰下、平 2 3 条例 7 ・旧第 2 5 項繰下、平 2 5 条例 4 1 ・旧第 2 7 項繰下)

- 3 0 附則第 2 6 項から前項までに定めるもののほか、編入日前に旧町条例の規定

によりなされた処分、手続その他の行為は、この条例の相当規定によりなされたものとみなす。

(平 1 7 条例 1 4 4 ・追加、平 1 8 条例 4 9 ・旧第 1 7 項繰下・一部改正、平 2 1 条例 1 2 ・旧第 1 9 項繰下・一部改正、平 2 2 条例 1 3 ・旧第 2 4 項繰下・一部改正、平 2 3 条例 7 ・旧第 2 6 項繰下・一部改正、平 2 5 条例 4 1 ・旧第 2 8 項繰下・一部改正)

- 3 1 編入日前にした旧町条例の規定に違反する行為に対する罰則の適用については、なお旧町条例の規定の例による。

(平 1 7 条例 1 4 4 ・追加、平 1 8 条例 4 9 ・旧第 1 8 項繰下、平 2 1 条例 1 2 ・旧第 2 0 項繰下、平 2 2 条例 1 3 ・旧第 2 5 項繰下、平 2 3 条例 7 ・旧第 2 7 項繰下、平 2 5 条例 4 1 ・旧第 2 9 項繰下)

(城山町及び藤野町の編入に伴う経過措置)

- 3 2 第 6 条第 1 項第 2 号の規定の適用については、城山町及び藤野町の編入の日(以下「2 町の編入の日」という。)の前日まで継続して編入前の城山町又は藤野町の区域(以下「旧 2 町の区域」という。)内に住所を有していた者であって 2 町の編入の日以後引き続き相模原市に住所を有する者の 2 町の編入の日の前日まで継続して旧 2 町の区域内に住所を有していた期間は、相模原市に住所を有していたものとみなす。

(平 1 8 条例 1 1 8 ・追加、平 2 1 条例 1 2 ・旧第 2 1 項繰下、平 2 2 条例 1 3 ・旧第 2 6 項繰下、平 2 3 条例 7 ・旧第 2 8 項繰下、平 2 5 条例 4 1 ・旧第 3 0 項繰下・一部改正)

- 3 3 2 町の編入の日において旧 2 町の区域内に現に存する市営住宅の家賃は、平成 1 8 年度及び平成 1 9 年度にあつては、それぞれなお旧城山町町営住宅の管理に関する条例(平成 9 年城山町条例第 2 2 号。以下「旧城山町条例」という。)又は旧藤野町営住宅管理条例(平成 9 年藤野町条例第 2 4 号)(以下「旧 2 町条例」という。)の規定の例による。

(平 1 8 条例 1 1 8 ・追加、平 2 1 条例 1 2 ・旧第 2 2 項繰下、平 2 2 条例 1 3 ・旧第 2 7 項繰下、平 2 3 条例 7 ・旧第 2 9 項繰下、平 2 5 条例 4 1 ・旧第 3 1 項繰下)

3 4 城山町の編入の日前に旧城山町条例の規定により発せられた家賃の督促状に係る督促手数料については、なお旧城山町条例の規定の例による。

(平 1 8 条例 1 1 8 ・追加、平 2 1 条例 1 2 ・旧第 2 3 項繰下、平 2 2 条例 1 3 ・旧第 2 8 項繰下、平 2 3 条例 7 ・旧第 3 0 項繰下、平 2 5 条例 4 1 ・旧第 3 2 項繰下)

3 5 2 町の編入の日前に旧 2 町条例の規定により課した家賃に係る延滞金のうち、2 町の編入の日前の期間に対するものの額の算定については、なお旧 2 町条例の規定の例による。

(平 1 8 条例 1 1 8 ・追加、平 2 1 条例 1 2 ・旧第 2 4 項繰下、平 2 2 条例 1 3 ・旧第 2 9 項繰下、平 2 3 条例 7 ・旧第 3 1 項繰下、平 2 5 条例 4 1 ・旧第 3 3 項繰下)

3 6 附則第 3 2 項から前項までに定めるもののほか、2 町の編入の日前に旧 2 町条例の規定によりなされた処分、手続その他の行為は、この条例の相当規定によりなされたものとみなす。

(平 1 8 条例 1 1 8 ・追加、平 2 1 条例 1 2 ・旧第 2 5 項繰下・一部改正、平 2 2 条例 1 3 ・旧第 3 0 項繰下・一部改正、平 2 3 条例 7 ・旧第 3 2 項繰下・一部改正、平 2 5 条例 4 1 ・旧第 3 4 項繰下・一部改正)

3 7 2 町の編入の日前にした旧 2 町条例の規定に違反する行為に対する罰則の適用については、なお旧 2 町条例の規定の例による。

(平 1 8 条例 1 1 8 ・追加、平 2 1 条例 1 2 ・旧第 2 6 項繰下、平 2 2 条例 1 3 ・旧第 3 1 項繰下、平 2 3 条例 7 ・旧第 3 3 項繰下、平 2 5 条例 4 1 ・旧第 3 5 項繰下)

附 則(平成 1 0 年 3 月 2 6 日条例第 1 2 号)

この条例は、平成 1 0 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 1 0 年 1 0 月 1 日条例第 2 3 号)

この条例は、平成 1 1 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 1 1 年 9 月 3 0 日条例第 2 0 号)

この条例は、平成 1 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 1 2 年 9 月 2 9 日条例第 3 2 号)

この条例は、平成13年4月1日から施行する。ただし、第6条第2項及び第47条の改正規定は、平成12年10月1日から施行する。

附 則(平成12年12月25日条例第38号)

この条例は、平成13年1月6日から施行する。

附 則(平成13年9月27日条例第28号)

この条例は、平成14年4月1日から施行する。

附 則(平成14年3月27日条例第18号)

この条例は、公布の日から施行する。ただし、別表第1号の表田名塩田団地の項の改正規定は、平成14年6月1日から施行する。

附 則(平成14年9月27日条例第33号)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、別表第2号の表にあじさい住宅相武台の項を加える改正規定及び同号の次に1号を加える改正規定は、平成15年4月1日から施行する。
- 2 この条例の施行前に改正前の相模原市市営住宅条例の規定によってした請求、手続その他の行為は、改正後の相模原市市営住宅条例の相当規定によってしたものとみなす。

附 則(平成15年12月24日条例第45号)

この条例は、平成16年2月1日から施行する。

附 則(平成17年6月30日条例第47号)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 この条例による改正後の相模原市市営住宅条例(以下「新条例」という。)の規定(新条例第75条から第78条までの規定を除く。)は、平成18年4月1日以後の市営住宅及び共同施設の管理について適用し、同日前の市営住宅及び共同施設の管理については、なお従前の例による。

附 則(平成17年10月24日条例第63号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成17年12月21日条例第144号)

この条例は、平成18年3月20日から施行する。

附 則(平成18年3月9日条例第24号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成18年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 公営住宅の入居者がこの条例の施行の日(以下「施行日」という。)前に50歳以上である者であり、かつ、同居者のいずれもが18歳未満の者又は施行日前に50歳以上の者である場合における第6条第1項第3号に規定する収入の条件及び第32条第1項に規定する認定の基準については、この条例による改正後の相模原市市営住宅条例(以下「新条例」という。)第6条第1項第3号及び第32条第1項の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 3 施行日前に50歳以上である者の公営住宅の入居の条件については、新条例第6条第2項第1号の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則(平成18年9月30日条例第49号)

この条例は、平成19年4月1日から施行する。ただし、附則の改正規定は、公布の日から施行する。

附 則(平成18年12月25日条例第118号)

この条例は、平成19年3月11日から施行する。ただし、第20条第2項ただし書を削る改正規定は、公布の日から施行する。

附 則(平成19年10月1日条例第45号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成20年3月27日条例第37号)

この条例は、平成20年4月1日から施行する。

附 則(平成21年3月26日条例第12号)

この条例は、平成21年4月1日から施行する。ただし、別表の改正規定は、平成22年4月1日から施行する。

附 則(平成21年12月22日条例第36号)

この条例は、平成22年4月1日から施行する。ただし、第71条から第73条までの規定は、公布の日から施行する。

附 則(平成22年3月26日条例第13号)

この条例は、平成23年4月1日から施行する。ただし、附則の改正規定は、平

成 2 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 2 3 年 3 月 1 6 日条例第 7 号)

改正 平成 2 3 年 3 月 3 1 日条例第 1 3 号

この条例は、平成 2 3 年 1 2 月 1 日から施行する。ただし、附則の改正規定及び別表第 1 号の表谷ヶ原住宅の項を削る改正規定は同年 4 月 1 日から、同表新戸住宅の項及び新戸第 2 住宅の項を削る改正規定は平成 2 4 年 4 月 1 日から施行する。

(平 2 3 条例 1 3 ・一部改正)

附 則(平成 2 3 年 3 月 3 1 日条例第 1 3 号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成 2 3 年 8 月 5 日条例第 2 0 号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成 2 3 年 1 2 月 2 6 日条例第 3 3 号)

この条例は、平成 2 4 年 1 月 1 日から施行する。

附 則(平成 2 4 年 3 月 2 7 日条例第 1 9 号)

この条例は、平成 2 4 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 2 4 年 1 0 月 1 日条例第 5 1 号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成 2 4 年 1 2 月 2 1 日条例第 9 7 号)

(施行期日)

1 この条例は、平成 2 5 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の際現に存する公営住宅及び共同施設であって、改正後の第 1 章の 2 の規定に適合しないものについては、当該規定(その適合しない部分に限る。)は、適用しない。

附 則(平成 2 5 年 5 月 1 0 日条例第 2 8 号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成 2 5 年 1 0 月 1 日条例第 4 1 号)

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第 2 1 条の改正規定、第 2 1 条

の次に1条を加える改正規定、第34条、第37条及び第40条の改正規定、第62条の改正規定(「、第21条」を「から第21条の2まで」に改める部分に限る。)、第73条及び附則の改正規定並びに次項の規定は、平成26年1月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の第21条の2第1項及び第3項(第34条第2項、第37条第3項、第62条及び第73条において準用する場合を含む。)、第40条第1項並びに附則第24項の規定は、違約金のうち平成26年1月1日以後の期間に対応するものについて適用し、同日前の期間に対応するものについては、なお従前の例による。

附 則(平成25年12月24日条例第52号)

この条例は、平成26年1月3日から施行する。ただし、第80条及び第81条の改正規定は、同年4月1日から施行する。

附 則(平成26年3月25日条例第10号)

この条例は、平成26年4月1日から施行する。

附 則(平成26年10月1日条例第46号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成27年5月21日条例第32号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成29年3月27日条例第17号)

この条例は、平成29年4月1日から施行する。

附 則(平成29年7月26日条例第34号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成30年3月26日条例第27号)

この条例は、平成30年4月1日から施行する。

附 則(令和2年3月16日条例第30号)

この条例は、令和2年4月1日から施行する。

附 則(令和2年10月28日条例第59号)

この条例は、令和3年1月1日から施行する。

附 則(令和４年３月３１日条例第１８号)

この条例は、令和４年４月１日から施行する。

附 則(令和５年３月２０日条例第３９号)

この条例は、令和５年４月１日から施行する。

別表(第３条関係)

(平１０条例１２・平１０条例２３・平１１条例２０・平１２条例３２・
平１３条例２８・平１４条例１８・平１４条例３３・平１５条例４５・平
１７条例１４４・平１８条例４９・平１８条例１１８・平２１条例１２・
平２１条例３６・平２２条例１３・平２３条例７・平２３条例３３・平２
４条例１９・平２４条例５１・平２５条例４１・平２６条例１０・平２９
条例１７・平３０条例２７・令２条例３０・一部改正)

(１) 建設に係る公営住宅

名称	位置
鳩川住宅	相模原市中央区上溝３丁目１４番
大島団地	相模原市緑区大島１１番地
富士見団地	相模原市中央区富士見５丁目６番
東団地	相模原市中央区相生２丁目７番
文京団地	相模原市南区文京２丁目１５番
二本松団地	相模原市緑区二本松４丁目１６番
石橋団地	相模原市中央区上溝３８７６番地
淵野辺団地	相模原市中央区淵野辺２丁目３２番
すすきの住宅	相模原市中央区すすきの町１９番
横山住宅	相模原市中央区横山６丁目５番
清新住宅	相模原市中央区清新５丁目３番
星が丘住宅	相模原市中央区星が丘４丁目９番
古淵住宅	相模原市南区古淵４丁目２４番
東第２住宅	相模原市中央区相生４丁目１５番
田中第２住宅	相模原市中央区上溝７丁目３６番

上九沢団地	相模原市緑区上九沢４番地
田名塩田団地	相模原市中央区田名塩田３丁目３番
大野台住宅	相模原市南区大野台６丁目１９番
南台団地	相模原市南区南台４丁目１２番
並木団地	相模原市中央区並木３丁目１番
中原団地	相模原市緑区向原１丁目６番
甘草塚住宅	相模原市緑区原宿４丁目４番
間の原住宅	相模原市緑区原宿５丁目２１番
小網第１団地	相模原市緑区太井７８番地
小網第２団地	相模原市緑区太井２９５番地
森戸団地	相模原市緑区中野２８４番地及び２８６番地
仲町第２団地	相模原市緑区中野３４１番地
仲町第３団地	
仲町第４団地	相模原市緑区中野５８２番地
上町団地	相模原市緑区中野１０１３番地
里之上団地	相模原市緑区中野１０６３番地
奈良井団地	相模原市緑区中野１３０７番地
川坂団地	相模原市緑区中野１６６５番地
三ヶ木団地	相模原市緑区三ヶ木３４９番地
串川第２団地	相模原市緑区長竹８２１番地２
青根第１団地	相模原市緑区青根１２８６番地
青根第２団地	相模原市緑区青根１１１０番地３及び１１１０番地１６
青根第３団地	相模原市緑区青根１３５８番地１
青根第４団地	相模原市緑区青根１９９０番地
平戸住宅	相模原市緑区与瀬１２５９番地
松葉住宅	相模原市緑区小原８２９番地
内郷住宅	相模原市緑区若柳１２３７番地１
藤野住宅	相模原市緑区小淵１９７１番地１

沢井住宅	相模原市緑区澤井 1 3 7 4 番地 2
佐野川住宅	相模原市緑区佐野川 2 4 8 0 番地 3

(2) 借上げに係る公営住宅

名称	位置
あじさい住宅上鶴間	相模原市南区上鶴間本町 7 丁目 4 番
あじさい住宅東橋本	相模原市緑区東橋本 4 丁目 9 番
あじさい住宅陽光台	相模原市中央区陽光台 5 丁目 3 番
あじさい住宅相模台	相模原市南区相模台 5 丁目 8 番
あじさい住宅富士見	相模原市中央区富士見 5 丁目 5 番
あじさい住宅古淵	相模原市南区古淵 4 丁目 1 1 番
あじさい住宅二本松	相模原市緑区二本松 2 丁目 4 番
あじさい住宅上溝	相模原市中央区上溝 6 丁目 2 5 番
あじさい住宅大島	相模原市緑区大島 9 4 5 番地
あじさい住宅上溝東	相模原市中央区上溝 3 1 6 6 番地
あじさい住宅コンフォ ールさがみ南	相模原市南区相南 1 丁目 2 4 番
淵野辺本町住宅	相模原市中央区淵野辺本町 4 丁目 1 番
あじさい住宅下溝	相模原市南区下溝 2 1 0 3 番地
あじさい住宅相武台	相模原市南区相武台 2 丁目 1 1 番

(3) 特定公共賃貸住宅

名称	位置
上九沢団地	相模原市緑区上九沢 4 番地

(4) 準公営住宅

名称	位置
上九沢団地	相模原市緑区上九沢 4 番地

○相模原市市営住宅条例施行規則

平成9年10月1日

規則第50号

改正 平成10年3月2日規則第4号

平成11年3月29日規則第18号

平成12年3月31日規則第44号

平成13年3月30日規則第26号

平成14年3月27日規則第23号

平成14年9月27日規則第61号

平成15年6月1日規則第88号

平成15年11月1日規則第113号

平成16年1月30日規則第5号

平成16年7月30日規則第61号

平成17年1月5日規則第2号

平成17年3月31日規則第27号

平成17年6月30日規則第77号

平成17年11月1日規則第98号

平成18年3月19日規則第44号

平成19年3月1日規則第16号

平成19年10月1日規則第161号

平成19年11月1日規則第168号

平成20年3月28日規則第24号

平成20年12月1日規則第89号

平成21年3月26日規則第12号

平成22年1月29日規則第2号

平成23年3月31日規則第39号

平成23年11月30日規則第73号

平成23年12月28日規則第85号

平成24年3月30日規則第35号

平成 24 年 10 月 1 日規則第 98 号
平成 25 年 10 月 1 日規則第 100 号
平成 25 年 12 月 27 日規則第 109 号
平成 26 年 2 月 19 日規則第 3 号
平成 26 年 3 月 31 日規則第 22 号
平成 26 年 10 月 1 日規則第 107 号
平成 28 年 1 月 29 日規則第 3 号
平成 28 年 9 月 30 日規則第 66 号
平成 29 年 3 月 31 日規則第 54 号
平成 29 年 7 月 26 日規則第 74 号
平成 30 年 3 月 30 日規則第 43 号
平成 31 年 3 月 1 日規則第 6 号
令和元年 9 月 30 日規則第 31 号
令和 2 年 3 月 31 日規則第 56 号
令和 2 年 11 月 26 日規則第 112 号

相模原市市営住宅条例施行規則(昭和 35 年相模原市規則第 27 号)の全部を改正する。

目次

第 1 章 総則(第 1 条・第 2 条)

第 2 章 公営住宅の管理

第 1 節 入居(第 3 条—第 19 条)

第 2 節 家賃等(第 20 条—第 27 条)

第 3 節 入居者の義務(第 28 条—第 31 条)

第 4 節 収入超過者等(第 32 条・第 33 条の 2)

第 5 節 雑則(第 34 条・第 35 条)

第 3 章 特定公共賃貸住宅の管理(第 36 条—第 52 条)

第 3 章の 2 準公営住宅の管理(第 52 条の 2)

第 4 章 駐車場の管理(第 53 条—第 63 条)

第 5 章 補則(第 64 条—第 70 条)

附則

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この規則は、相模原市市営住宅条例(平成9年相模原市条例第19号。以下「条例」という。)の施行について必要な事項を定めるものとする。

(事実上親族と同様の事情にある者)

第2条 条例第6条第1項第1号の事実上親族と同様の事情にある者として規則で定めるものは、次に掲げる者をいう。

(1) 条例第8条の規定により入居の申込みをする者とともに相模原市パートナーシップの宣誓に関する規則(令和2年相模原市規則第3号)第8条第1項に規定する受領証等の交付を受けている者(以下「パートナー」という。)

(2) 前号に掲げる者のほか、事実上親族と同様の事情にある者として市長が特に認めたもの

(令2規則56・追加、令2規則112・一部改正)

第2章 公営住宅の管理

(平14規則61・改称)

第1節 入居

(単身入居用公営住宅)

第3条 条例第6条第2項の規則で定める規模の公営住宅は、1戸当たりの床面積が40平方メートル以下のものとする。ただし、市長が特に必要と認めるときは、この限りでない。

(平14規則61・一部改正、令2規則56・旧第2条繰下)

(老人同居世帯向公営住宅等)

第4条 条例第6条第3項に規定する老人同居世帯向け、多人数世帯向け、身体障害者世帯向け又は老人世帯向けとして定める公営住宅は、別表第1のとおりとする。

2 条例第6条第3項の規則で定める条件は、次のとおりとする。

(1) 老人同居世帯向公営住宅 60歳以上の者(親族(条例第6条第1項第1号の親族をいう。以下この条、第17条第4項、第24条の2第1項第8号、第

40条第4項第5号及び第42条第4項において同じ。)に60歳以上の者がいる者を含む。)で親族が4人以上であり、その世帯構成から市長が適当と認めるものであること。

(2) 多人数世帯向公営住宅 親族が4人以上であり、その世帯構成から市長が適当と認める者であること。

(3) 身体障害者世帯向公営住宅 条例第6条第2項第2号アに規定する程度の障害を有する者で下肢不自由のため現に車椅子を使用しているもの又は当該程度の障害と同程度の障害を有する者で市長が適当と認めるもの(親族にこれらの者がいる者を含む。)であること。

(4) 老人世帯向公営住宅 60歳以上の者で親族が次のいずれかに該当するものであること。

ア配偶者(婚姻の届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者その他婚姻の予約者を含む。以下同じ。)

イパートナー

ウ18歳未満の者

エ条例第6条第2項第2号アからウまでのいずれかに規定する程度の障害を有する者

オおおむね60歳以上の者で市長が適当と認めるもの

(平14規則61・平22規則2・平24規則98・平28規則3・一部改正、令2規則56・旧第3条繰下・一部改正)

(入居者資格の制限)

第5条 条例第6条第4項に規定する公営住宅に入居することができる者の資格についての制限は、次に掲げるものとする。

(1) 市税を滞納していないこと。

(2) 国民健康保険税を滞納していないこと。

(3) 過去に市営住宅に入居していた者にあつては、市営住宅の家賃、条例第25条第3号(条例第62条で準用する場合及び条例第62条の2の規定によりその例によることとされる場合を含む。)の使用料(市営住宅の共用部分に係るものに限る。)並びに条例第25条第4号及び第5号(条例第62条で準用する

場合及び条例第62条の2の規定によりその例によることとされる場合を含む。)の費用のうち入居者が共同して負担すべき費用(以下「共益費」という。)その他の当該市営住宅又はその駐車場の使用に係る市に対する債務がないこと。

(4) 現に居住している住宅の家賃を滞納していないこと。

(平14規則61・平25規則100・平29規則54・平29規則7

4・一部改正、令2規則56・旧第4条繰下)

(公募の方法)

第6条 市長は、公募を行う場合においては、それぞれの公営住宅の規格ごとに入居の申込みを受け付けるものとする。

(平14規則61・一部改正、令2規則56・旧第5条繰下)

(入居の申込み等)

第7条 条例第8条の規定により公営住宅の入居の申込みをする者は、市営住宅入居申込書を市長に提出しなければならない。

2 公募を行った場合における前項の入居の申込みは、公募の都度、1世帯につき1戸限りとする。

3 市長は、条例第10条第2項第2号の公開抽選により入居者の選考を行う場合において、入居の申込みをした者(以下「申込者」という。)に対し、市営住宅抽選番号通知書により、次に掲げる抽選番号を通知するものとする。

(1) 優先的に選考することができる要件を備えた申込者にあつては、公募の都度定める優先倍率に応じた数の抽選番号

(2) 前号の申込者以外の者にあつては、1つの抽選番号

4 申込者は、条例第10条第1項の入居者の選考を行う場合において、市長が申込者の住宅に困窮する実情を調査するため、次に掲げる書類のうち市長が必要と認めるものを市長に提出しなければならない。

(1) 入居しようとする者全員の住所及びその関係を証する書類

(2) 入居しようとする者全員の収入を証する書類

(3) 前2号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

(平14規則61・平18規則44・平23規則39・平25規則10

0・平28規則3・平29規則54・一部改正、令2規則56・旧第6条
繰下・一部改正)

(入居決定通知)

第8条 条例第9条第1項の規定による通知は、市営住宅入居者決定通知書により
行うものとする。

(平25規則100・一部改正、令2規則56・旧第7条繰下)

(公開抽選の方法)

第9条 市長は、条例第10条第2項第2号の公開抽選を行うときは、相模原市住
宅審議会の委員1人以上を立会人として定めるものとする。

2 市長は、前項の公開抽選の終了後、直ちに抽選記録を作成し、立会人の署名を
求めるものとする。

3 市長は、公開抽選の結果を申込者に対し、市営住宅抽選結果通知書により通知
するものとする。

(平25規則100・平29規則54・一部改正、令2規則56・旧第8
条繰下・一部改正)

(住宅困窮度の判定基準)

第10条 条例第10条第3項の判定基準は、公募の都度定める。

(令2規則56・旧第9条繰下)

(心身障害者の範囲)

第11条 条例第10条第4項第6号の規則で定める心身障害者は、次の各号のい
ずれかに該当する者とする。

(1) 身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)第15条第4項の規定によ
り身体障害者手帳の交付を受け、身体障害者福祉法施行規則(昭和25年厚生
省令第15号)別表第5号の1級から6級までのいずれかに該当する障害を有
する者

(2) 戦傷病者特別援護法(昭和38年法律第168号)第4条の規定により戦傷
病者手帳の交付を受け、恩給法(大正12年法律第48号)別表第1号表ノ2の
特別項症から第6項症まで又は別表第1号表ノ3の第1款症のいずれかに該当
する障害を有する者

- (3) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和25年法律第123号)第45条第2項の規定により精神障害者保健福祉手帳の交付を受け、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令(昭和25年政令第155号)第6条第3項に規定する1級から3級までのいずれかに該当する障害を有する者
- (4) 前号に規定する精神障害の程度に相当する程度の知的障害を有する者
- (5) 前各号に規定する障害の程度に相当する程度の障害を有する者

(平11規則18・平17規則27・平24規則98・平25規則100・平28規則3・一部改正、令2規則56・旧第10条繰下)

(入居補欠者)

第12条 市長は、条例第11条第1項の規定により入居補欠者を定めるときは、次項又は第3項の規定により入居順位を決定し、申込者に対し、その結果を市営住宅入居者選考結果通知書により通知するものとする。

2 条例第10条第2項第1号に掲げる方法により入居者を選考するときの入居補欠者の入居順位は、第9条の判定基準に基づき住宅に困窮する度合いの高い者から順位を定めるものとする。

3 条例第10条第2項第2号に掲げる方法により入居者を選考するときの入居補欠者の入居順位は、抽選順位(同号の公開抽選により決定する順位をいう。)によるものとする。

4 前3項の規定にかかわらず、入居補欠者が次の各号のいずれかに該当するとき、補欠としての資格を失う。ただし、市長が特別の理由があると認める場合においては、この限りでない。

- (1) 入居の順番が到来した場合において入居を辞退したとき。
- (2) 条例第10条第1項各号のいずれにも該当しなくなったとき。
- (3) 市外に転出したとき。

(平25規則100・平28規則3・平29規則54・一部改正、令2規則56・旧第11条繰下・一部改正)

(請書)

第13条 条例第12条第1項第1号の規定による請書の提出は、市営住宅入居請書により行うものとする。

2 前項の請書に緊急連絡先として記載する者は、次の各号のいずれにも該当する者とする。

(1) 成年に達している者であること。

(2) 入居者の3親等内の親族であること。ただし、これにより難い場合は、首都圏近郊に在住し、又は在勤している者であること。

3 入居者は、第1項の請書に緊急連絡先として記載した者を他の者に変更しようとするとき、又は当該記載した者が次の各号のいずれかに該当することとなったときは、市営住宅緊急連絡先変更届を市長に提出しなければならない。

(1) 住所が不明となったとき。

(2) 死亡したとき。

(3) 第2項第2号に該当しなくなったとき。

4 入居者は、第1項の請書又は第3項の市営住宅緊急連絡先変更届に緊急連絡先として記載した者の住所、氏名又は電話番号に変更があったときは、遅滞なく市長に通知しなければならない。

(平18規則44・平25規則100・平28規則3・平29規則54・
令2規則56・一部改正)

(入居日の指定)

第14条 条例第12条第3項の規定による指定は、市営住宅入居許可証の交付により行うものとする。

(平14規則61・平25規則100・令2規則56・一部改正)

(入居完了届)

第15条 条例第12条第3項の規定により公営住宅の入居日を指定された者は、入居した日から5日以内に市営住宅入居完了届に住民票の写しその他の居住を証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

(平14規則61・平18規則44・平25規則100・令2規則56・
一部改正)

(住居の変更)

第16条 条例第5条の規定により他の公営住宅に入居しようとする既存入居者(同条第5号又は第6号に掲げる理由に係る者を除く。)は、市営住宅住居変更承

認申請書に市長が必要と認める書類を添付して市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の申請書の提出があったときは、その内容を審査し、申請者に対し、その結果を市営住宅住居変更承認・不承認通知書により通知するものとする。

3 第13条の規定は、住居変更の承認を受けた者について準用する。

(平14規則61・平18規則44・平25規則100・平28規則3・
平30規則43・一部改正)

(同居の承認)

第17条 条例第14条第1項の規定により市長の承認を受けようとする入居者は、市営住宅同居承認申請書に次に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1) 同居させようとする者の住所及び入居者との関係を証する書類

(2) 同居させようとする者の収入を証する書類

(3) 前2号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

2 市長は、前項の申請書の提出があったときは、その内容を審査し、申請者に対し、その結果を市営住宅同居承認・不承認通知書により通知するものとする。

3 市長は、第1項の申請書の提出があった場合において、その申請の内容が次の条件を備え、かつ、やむを得ない事情があると認めるときは、これを承認することができる。

(1) 入居者、同居者及び同居させようとする者の収入の合計が条例第6条第1項第3号ア、イ又はウに掲げる場合に応じ、それぞれア、イ又はウに掲げる金額を超えないこと。

(2) 入居者及び同居者が公営住宅法(昭和26年法律第193号。以下「法」という。)第32条第1項第1号から第5号までのいずれにも該当しないこと。

(3) 入居者が条例第12条第3項の規定により指定された入居日から1年を経過していること。

(4) 同居させようとする者が入居者の配偶者、3親等内の親族又はパートナーであること。

(5) 同居させようとする者が住宅に困窮していること。

(6) 同居させようとする者が暴力団員でないこと。

4 市長は、前項の規定(第6号を除く。)にかかわらず、同居させようとする者が婚姻、養子縁組その他の事由により入居者又は同居者の配偶者又は親族となること、入居者若しくは同居者又は同居させようとする者が病気にかかっていることその他特別の事情があると認めるときは、当該同居を承認することができる。

5 第15条の規定は、前2項の規定により同居の承認を受けた者について準用する。この場合において、同条中「条例第12条第3項」とあるのは「条例第14条」と、「入居日を指定」とあるのは「同居を承認」と読み替えるものとする。

(平18規則44・平19規則161・平24規則35・平25規則100・平28規則3・平30規則43・令2規則56・一部改正)

(異動届)

第18条 入居者は、同居者に出生、死亡、又は転出による異動が生じたときは、速やかに、市営住宅入居者世帯員異動届により、市長に届け出なければならない。

2 入居者は、その氏名の変更その他公営住宅の管理上市長が必要と認める異動があるときは、速やかに、前項の異動届により、市長に届け出なければならない。

(平14規則61・平18規則44・一部改正)

(入居の承継)

第19条 条例第15条第1項の規定により市長の承認を受けようとする者は、入居者の死亡又は退去の日から15日以内に市営住宅入居承継承認申請書を市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の申請書の提出があったときは、その内容を審査し、申請者に対し、その結果を市営住宅入居承継承認・不承認通知書により通知するものとする。

3 市長は、第1項の申請書の提出があった場合において、その申請の内容が次の条件を備え、かつ、公営住宅の管理上支障がないと認めるときは、これを承認することができる。

(1) 公営住宅法施行規則(昭和26年建設省令第19号)第12条第1項各号の

いずれにも該当しないこと。

(2) 第1項の承認を受けようとする者が入居者の配偶者、高齢者、障害者等で特に居住の安定を図る必要がある者であること。

(3) 第1項の承認を受けようとする者及び引き続き同居しようとする者が暴力団員でないこと。

4 市長は、前項の規定(第3号を除く。)にかかわらず、特別の事情があると認めるときは、当該承継を承認することができる。

5 第13条の規定は、前2項の規定による承認を受けた者について準用する。

6 市長が第3項又は第4項の承認をした場合における条例第2章第4節の規定の適用については、その承認による変更前の入居者が公営住宅に入居していた期間は、その承認を受けた者が引き続き当該公営住宅に入居している期間に通算する。

(平14規則61・平18規則44・平19規則161・平22規則2・平24規則35・平24規則98・平25規則100・平29規則74・一部改正)

第2節 家賃等

(家賃の算出基礎となる事項の縦覧等)

第20条 市長は、条例第16条第1項又は第2項の規定により家賃を算出するに当たっての基礎となる公営住宅の1戸当たりの床面積、構造及び建設年度並びに同条第4項に規定する近傍同種の住宅の家賃の額を記載した帳票を作成し、これを所管課において公衆の縦覧に供するものとする。

2 条例第16条第3項(条例第62条の2の規定によりその例によることとされる場合を含む。)の規則で定める数値は、別表第2に定めるとおりとする。

(平14規則61・平25規則100・平30規則43・一部改正)

(収入の申告)

第21条 条例第17条第1項及び第2項の規定による申告は、市営住宅収入申告書により行わなければならない。

2 前項の申告書には、次の各号のいずれかの書類を添付しなければならない。

(1) 所得税法(昭和40年法律第33号)第226条に規定する源泉徴収票

(2) 市民税・県民税課税証明書又は税務署等官公署の発行する収入に関する証明書

(3) 前2号に掲げるもののほか市長が必要と認める収入に関する書類

3 入居者又は同居者が条例第6条第1項第3号アに該当する場合においては、その旨を証する書類を第1項の申告書に添付しなければならない。

4 市長が特に認める場合においては、前2項に規定する書類の一部又は全部の添付を省略することができる。

(平14規則61・平18規則44・平25規則100・平28規則3・
一部改正)

(収入認定)

第22条 市長は、前条第1項の規定により提出された申告書又は法第16条第4項に規定する方法により把握した収入に基づき、条例第18条第1項に規定する収入の額を認定するものとする。

2 市長は、入居者に対し、条例第18条第1項の規定により認定した収入の額及び条例第16条第1項又は第2項の規定により算出した翌年度の公営住宅の毎月の家賃の額を収入認定通知書により通知するものとする。

3 条例第18条第2項の規定により意見を述べようとする入居者は、前項の通知を受け取った日の翌日から起算して30日以内に収入認定更正申請書にその理由を証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

4 市長は、前項の申請書の提出があったときは、その内容を審査し、申請者に対し、その結果を収入認定更正の承認・不承認通知書により通知するものとする。

(平14規則61・平18規則44・平25規則100・平25規則10
9・平30規則43・一部改正)

(家賃の減免)

第23条 条例第19条の規定により家賃の減額又は免除を受けようとする入居者は、市営住宅家賃減免申請書に市長が必要と認める書類を添付して市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の申請書の提出があったときは、その内容を審査し、申請者に対し、その結果を市営住宅家賃減免承認・不承認通知書により通知するものとする。

る。

- 3 市長は、第1項の申請書の提出があった場合において、申請者が次の各号のいずれかに該当し、かつ、公営住宅の家賃を減額し、又は免除する必要があると認めるときは、1年以内の期間を定めてこれを承認することができる。

(1) 入居者又は同居者が失職その他の事情により世帯収入(市長が定める範囲の収入をいう。以下同じ。)が生活保護法(昭和25年法律第144号)第8条第1項の規定により厚生労働大臣が定める基準額(住宅扶助に係る基準を除く。)に当該公営住宅の家賃の額を加えた額未満であるとき。

(2) 入居者又は同居者が病気にかかり長期にわたる療養を必要とし、又は災害により容易に回復し難い損害を受けた場合において、当該療養のため支出した、若しくは支出すべき費用又は損害額のうち市長が認定した額を世帯収入から控除した額が前号に該当するとき。

(3) 生活保護法による住宅扶助の受給者で、支給される住宅扶助の額が当該公営住宅の家賃の額に満たないとき。

(4) 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)による住宅支援給付を受けている者で、支給される住宅支援給付の額が当該公営住宅の家賃の額に満たないとき。

(5) 入居者若しくは同居者の失職等又は同居者の出生、死亡、入居若しくは転居による異動が生じ、生活が著しく困難になったとき。

(6) 前各号に掲げるもののほか、市長がやむを得ない理由があると認めるとき。

- 4 市長は、前項の規定により家賃の減額又は免除を承認するときは、次の各号に定める場合に応じ、当該各号に定める額を減額し、又は免除することができる。この場合において、その減額後の家賃が1,000円未満であるときは、当該公営住宅の家賃の額を免除することができる。

(1) 前項第1号又は第2号に該当する場合 当該公営住宅の家賃の額から市長が当該世帯収入を勘案し別に定める基準により算定した額を控除した額

(2) 前項第3号に該当する場合 当該公営住宅の家賃の額と支給される住宅扶

助の額との差額に相当する額

(3) 前項第4号に該当する場合 当該公営住宅の家賃の額と支給される住宅支援給付の額との差額に相当する額

(4) 前項第5号に該当する場合 入居者又は同居者の失職等にあつては当該失職等が生じた日から当該日が属する年度の末日までの月数(1月未満の日数を除く。以下「失職等の月数」という。)に得ると見込まれる金銭等の額(1月未満の期間において得ると見込まれる金銭等の額は、切り捨てる。)を失職等の月数で除した額に12を乗じた額により算出した所得金額(公営住宅法施行令(昭和26年政令第240号。以下「政令」という。)第1条第3号に規定する所得金額をいう。)の合計から政令第1条第3号イからホまでに掲げる額を控除した額を12で除した額、同居者の異動にあつては条例第18条第1項の規定により認定された収入に12を乗じた額(当該収入の認定において、政令第1条第3号の規定による控除が行われているときは、その控除前の額)から政令第1条第3号イからホまでに掲げる額のうち当該異動後において該当する額を控除した額を12で除した額を収入とした場合において算出される家賃の額と現に決定されている家賃の額との差額に相当する額

(5) 前項第6号に該当する場合 市長が必要と認める額

(平12規則44・平13規則26・平14規則61・平18規則44・平20規則24・平24規則98・平25規則100・平25規則109・平26規則3・平26規則107・平28規則66・一部改正)

(家賃の徴収猶予)

第24条 条例第19条の規定により家賃の徴収の猶予を受けようとする入居者は、市営住宅家賃徴収猶予申請書に市長が必要と認める書類を添付して市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の申請書の提出があつたときは、その内容を審査し、市長が別に定める基準に従い決定し、申請者に対し、その結果を市営住宅家賃徴収猶予承認・不承認通知書により通知するものとする。

(平18規則44・平25規則100・一部改正)

(違約金の減免)

第24条の2 条例第21条の2第3項の規定による違約金の減額又は免除は、次の各号のいずれかに該当する場合に行うものとする。

- (1) 入居者又は同居者が災害又は盗難により被害を受け、やむを得ない事情があると認められるとき。
- (2) 入居者が死亡し、又は法令の規定により身体を拘束された場合において、納付することができない事情があると認められるとき。
- (3) 入居者又は同居者が破産手続開始の決定を受けた者で、やむを得ない事情があると認められるとき。
- (4) 入居者が納入通知書等の送達の実を全く知ることができない正当な理由があると認められるとき。
- (5) 入居者の責めに帰さない理由により、家賃の額が変更されたとき。
- (6) 入居者又は同居者が生活保護法の規定による扶助を受けているとき。
- (7) 入居者又は同居者が中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定による支援給付を受けているとき。
- (8) 入居者又はその者と生計を一にする親族が疾病にかかり、又は死亡したため多額の出費を要し、生活が困難と認められるとき。
- (9) 入居者又は同居者がその事業について甚大な損失を受け、やむを得ない事情があると認められるとき。
- (10) 入居者又は同居者が失業等により無収入となり、将来その資力が回復する見込みがないと認められるとき。
- (11) 前各号に掲げるもののほか、市長がやむを得ない理由があると認めるとき。

2 前項の規定により違約金の減額又は免除を受けようとする者は、違約金減免申請書に市長が必要と認める書類を添付して市長に提出しなければならない。

3 市長は、前項の申請書の提出があったときは、その内容を審査し、申請者に対し、その結果を違約金減免承認・不承認通知書により通知するものとする。

(平25規則109・追加、平26規則107・一部改正)

(敷金の減免又は徴収猶予)

第 2 5 条 条例第 2 2 条第 2 項の規定により敷金の減額若しくは免除又は徴収の猶予を受けようとする入居者は、市営住宅敷金減免・徴収猶予申請書に市長が必要と認める書類を添付して市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の申請書の提出があったときは、その内容を審査し、市長が別に定める基準に従い決定し、申請者に対し、その結果を市営住宅敷金減免・徴収猶予の承認・不承認通知書により通知するものとする。

(平 1 4 規則 6 1・平 1 8 規則 4 4・平 2 5 規則 1 0 0・一部改正)

(減免等の取消し等)

第 2 6 条 第 2 3 条第 2 項又は第 2 4 条第 2 項の規定により家賃の減額若しくは免除又は徴収の猶予を受けた者は、減額若しくは免除を受けた期間内又は徴収の猶予を受けた期限までに当該減額若しくは免除若しくは徴収の猶予を受けることとなった理由が消滅し、又は収入等の状況が変化したときは、市営住宅家賃等減免・徴収猶予理由消滅届に市長が必要と認める書類を添付して市長に届け出なければならない。

2 前条第 2 項の規定により敷金の徴収の猶予を受けた者は、徴収の猶予を受けた期限までに当該徴収の猶予を受けることとなった理由が消滅したときは、前項の理由消滅届に市長が必要と認める書類を添付して市長に届け出なければならない。

3 市長は、第 1 項若しくは前項の規定による届出があった場合又は第 1 項若しくは前項に規定する場合において、家賃の減額若しくは免除若しくは徴収の猶予又は敷金の徴収の猶予を継続することが適当でないと認めるときは、当該減額若しくは免除又は徴収の猶予を取り消すものとする。

4 市長は、第 1 項の規定による届出があった場合又は家賃の減額若しくは免除を受けた者の収入等の状況が変化した場合において、必要があると認めるときは、その者に係る減額若しくは免除の額又は期間を変更するものとする。

5 市長は、第 3 項の規定による取消し又は前項の規定による変更をしたときは、市営住宅家賃等減免・徴収猶予の取消・変更通知書により入居者に通知するものとする。

(平 1 8 規則 4 4・平 2 5 規則 1 0 0・一部改正)

(敷金の還付)

第27条 条例第22条第3項の規定による還付を受けようとする者は、市営住宅敷金還付請求書を市長に提出しなければならない。

(平18規則44・平25規則100・一部改正)

第3節 入居者の義務

(入居者費用負担の特例)

第28条 市長は、共益費について、その費用の額の範囲内で各入居者の負担額を定め、入居者から、毎月、所定の方法により市に納入させることができる。

2 市長は、必要があると認めるときは、入居者に共益費の一部を負担させないことができる。

(平14規則61・平25規則100・平29規則74・一部改正)

(長期不使用の届出)

第29条 条例第27条の規定による届出は、市営住宅長期不在届によるものとする。

(平18規則44・一部改正)

(用途変更又は模様替等の承認)

第30条 条例第29条ただし書の承認を受けようとする入居者は、市営住宅用途併用承認申請書に市長が必要と認める書類を添付して市長に提出しなければならない。

2 条例第30条第1項ただし書の承認を受けようとする入居者は、市営住宅模様替等承認申請書に市長が必要と認める書類を添付して市長に提出しなければならない。

3 市長は、前2項の申請書の提出があったときは、その内容を審査し、管理上支障がなく、かつ、やむを得ない事情がある場合に限り承認するものとし、申請者に対し、その結果を市営住宅用途併用承認・不承認通知書又は市営住宅模様替等承認・不承認通知書により通知するものとする。

(平18規則44・平25規則100・一部改正)

(飼育できる動物)

第31条 条例第31条第2項の規則で定める動物は、次に掲げるものとする。

- (1) 身体障害者補助犬法(平成14年法律第49号)第2条第1項に規定する身体障害者補助犬
- (2) 観賞用魚類
- (3) 前2号に掲げるもののほか、市長が特に近隣者に迷惑をかけるおそれがないと認める動物

(平14規則61・一部改正)

第4節 収入超過者等

(収入超過者の認定)

第32条 市長は、条例第32条第1項の規定により収入超過者として認定する入居者については、第22条第2項の規定にかかわらず、条例第18条第1項の規定により認定した収入の額及び条例第34条第1項又は第2項の規定により算出した翌年度の公営住宅の家賃の額を収入超過者認定通知書により通知するものとする。

- 2 第22条第3項及び第4項の規定は、前項の収入超過者の認定について準用する。この場合において、同条第3項中「条例第18条第2項」とあるのは「条例第32条第3項」と、「前項の通知」とあるのは「第32条第1項の通知」と読み替えるものとする。

(平14規則61・平25規則100・平28規則3・平30規則43・一部改正)

(高額所得者の認定)

第33条 市長は、条例第32条第2項の規定により高額所得者として認定する入居者については、第22条第2項の規定にかかわらず、条例第18条第1項の規定により認定した収入の額及び条例第37条第1項に規定する翌年度の公営住宅の家賃の額を高額所得者認定通知書により通知するものとする。

- 2 第22条第3項及び第4項の規定は、前項の高額所得者の認定について準用する。この場合において、同条第3項中「条例第18条第2項」とあるのは「条例第32条第3項」と、「前項の通知」とあるのは「第33条第1項の通知」と読み替えるものとする。

(平14規則61・平25規則100・平28規則3・平30規則43・

一部改正)

(明渡期限の延長)

第33条の2 条例第36条第1項の規定による申出をしようとする者は、市営住宅明渡期限延長承認申請書に市長が必要と認める書類を添付して市長に提出しなければならない。

(平28規則3・追加)

第5節 雑則

(建替事業による明渡しの請求)

第34条 条例第41条第1項の通知は公営住宅建替計画通知書により、明渡しの請求は公営住宅建替明渡請求書によるものとする。

(平14規則61・平25規則100・一部改正)

(新たに整備される公営住宅への入居)

第35条 条例第43条に規定する入居の申出は、公営住宅建替事業入居申出書によるものとする。

2 市長は、前項に規定する申出があったときは、公営住宅建替事業入居決定通知書により申出人に通知するものとする。

(平14規則61・平18規則44・一部改正)

第3章 特定公共賃貸住宅の管理

(平14規則61・追加)

(入居者資格の所得基準)

第36条 条例第48条第1項の規則で定める額の所得は、158,000円以上487,000円以下とする。

(平14規則61・追加、平15規則88・平20規則89・一部改正)

(入居者資格の制限)

第37条 条例第48条第2項に規定する特定公共賃貸住宅に入居することができる者の資格についての制限は、次に掲げるものとする。

(1) 市税を滞納していないこと。

(2) 国民健康保険税を滞納していないこと。

(3) 過去に市営住宅に入居していた者にあつては、市営住宅の家賃、共益費そ

の他の当該市営住宅又はその駐車場の使用に係る市に対する債務がないこと。

(4) 現に居住している住宅の家賃を滞納していないこと。

(平14規則61・追加、平25規則100・平29規則54・一部改正)

(入居の申込み等)

第38条 条例第49条の規定により特定公共賃貸住宅の入居の申込みをする者は、特定公共賃貸住宅入居申込書に次に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1) 入居しようとする者全員の住所及びその関係を証する書類

(2) 入居しようとする者全員の収入を証する書類

(3) 前2号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

2 公募を行った場合における前項の入居の申込みは、公募の都度、1世帯につき1戸限りとする。

3 市長は、条例第51条第1項の公開抽選により入居者の選考を行う場合において、第1項の申込書の提出があったときは、申込者に対し、抽選番号票を交付するものとする。

(平14規則61・追加、平18規則44・平25規則100・一部改正)

(入居決定通知)

第39条 条例第50条の規定による通知は、市営住宅入居者決定通知書により行うものとする。

(平14規則61・追加、平25規則100・一部改正)

(公開抽選の方法)

第40条 市長は、条例第51条第1項の公開抽選を行うときは、相模原市住宅審議会の委員1人以上を立会人として定めるものとする。

2 市長は、前項の公開抽選の終了後、直ちに抽選記録を作成し、立会人の署名を求めるものとする。

3 市長は、公開抽選の結果を申込者に対し、市営住宅抽選結果通知書により通知するものとする。

4 条例第51条第2項に規定する規則で定める特に居住の安定を図る必要がある者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 18歳未満の同居する者が3人以上いる者
- (2) 20歳未満の子を扶養している寡婦又は寡夫
- (3) 60歳以上の者
- (4) 第11条に規定する者
- (5) 同居し、又は同居しようとする親族に前2号に規定する者がいる者
- (6) 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律(平成6年法律第117号)第11条第1項の規定による厚生労働大臣の認定を受けている者
- (7) 海外からの引揚者で本邦に引き揚げた日から起算して5年を経過していないもの
- (8) ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律(平成13年法律第63号)第2条に規定するハンセン病療養所入所者等
- (9) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律(平成13年法律第31号。以下この号において「配偶者暴力防止等法」という。)第1条第2項に規定する被害者又は配偶者暴力防止等法第28条の2に規定する関係にある相手からの暴力を受けた者でア又はイのいずれかに該当するもの
 ア配偶者暴力防止等法第3条第3項第3号(配偶者暴力防止等法第28条の2において準用する場合を含む。)の規定による一時保護又は配偶者暴力防止等法第5条(配偶者暴力防止等法第28条の2において準用する場合を含む。)の規定による保護が終了した日から起算して5年を経過していない者
 イ配偶者暴力防止等法第10条第1項(配偶者暴力防止等法第28条の2において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により裁判所がした命令の申立てを行なった者で当該命令がその効力を生じた日から起算して5年を経過していないもの

(平14規則61・追加、平18規則44・平24規則98・平25規則100・平25規則109・平29規則54・令2規則56・一部改正)

(入居補欠者)

第41条 市長は、条例第52条第1項の規定により入居補欠者を定める場合は、公開抽選により入居順位を決定し、申込者に対し、その結果を市営住宅入居者選考結果通知書により通知するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、入居補欠者が次の各号のいずれかに該当するときは、補欠としての資格を失う。ただし、市長が特別の理由があると認める場合においては、この限りでない。

(1) 入居の順番が到来した場合において入居を辞退したとき。

(2) 市内に居住し、又は在勤する者でなくなったとき。

(平14規則61・追加、平25規則100・令2規則56・一部改正)

(同居の承認)

第42条 条例第54条第1項の規定により市長の承認を受けようとする入居者は、市営住宅同居承認申請書に次に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1) 同居させようとする者の住所及び入居者との関係を証する書類

(2) 同居させようとする者の収入を証明する書類

(3) 前2号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

2 市長は、前項の申請書の提出があったときは、その内容を審査し、申請者に対し、その結果を市営住宅同居承認・不承認通知書により通知するものとする。

3 市長は、第1項の申請書の提出があった場合において、その申請の内容が次の条件を備え、かつ、やむを得ない事情があると認めるときは、これを承認することができる。

(1) 条例第62条で準用する条例第46条第1項第1号から第4号まで、第6号及び第7号のいずれにも該当しないこと。

(2) 入居者が条例第62条で準用する条例第26条から第31条までの規定に違反しないこと。

(3) 入居者が条例第62条で準用する条例第12条第3項の規定により指定された入居日から1年を経過していること。

(4) 同居させようとする者が入居者の配偶者、3親等内の親族又はパートナーであること。

(5) 同居させようとする者が暴力団員でないこと。

4 市長は、前項の規定(同項第1号において準用する条例第46条第1項第6号及び前項第5号に係る場合を除く。)にかかわらず、同居させようとする者が婚

姻、養子縁組その他の事由により入居者又は同居者の配偶者又は親族となること、入居者又は同居させようとする者が病気にかかっていることその他特別の事情があると認めるときは、当該同居を承認することができる。

- 5 第15条の規定は、前2項の規定により同居の承認を受けた者について準用する。この場合において、「公営住宅」とあるのは「特定公共賃貸住宅」と、「条例第12条第3項」とあるのは「条例第54条」と、「入居日を指定」とあるのは「同居を承認」と読み替えるものとする。

(平14規則61・追加、平18規則44・平19規則161・平21規則12・平25規則100・令2規則56・一部改正)

(入居の承継)

第43条 条例第55条第1項の規定により市長の承認を受けようとする者は、入居者の死亡又は退去の日から15日以内に市営住宅入居承継承認申請書を市長に提出しなければならない。

- 2 市長は、前項の申請書の提出があったときは、その内容を審査し、申請者に対し、その結果を市営住宅入居承継承認・不承認通知書により通知するものとする。

- 3 市長は、第1項の申請書の提出があった場合において、その申請の内容が次の条件を備え、かつ、特定公共賃貸住宅の管理上支障がないと認めるときは、これを承認することができる。

(1) 第1項の承認を受けようとする者が入居者と同居していた期間が1年以上であること。ただし、入居時から引き続き同居している入居者の配偶者、3親等内の親族又はパートナーであるときはこの限りでない。

(2) 第1項の承認を受けようとする者が条例第62条で準用する条例第46条第1項第1号から第4号まで、第6号及び第7号のいずれにも該当しないこと。

(3) 第1項の承認を受けようとする者が条例第62条で準用する条例第26条から第31条までの規定に違反しないこと。

- 4 市長は、前項の規定(同項第2号において準用する条例第46条第1項第6号に係る場合を除く。)にかかわらず、特別の事情があると認めるときは、当該承

継を承認することができる。

5 第13条の規定は、前2項の規定による承認を受けた者について準用する。

(平14規則61・追加、平18規則44・平19規則161・平21規則12・平25規則100・令2規則56・一部改正)

(家賃の決定及び変更の通知)

第44条 条例第56条第1項に規定する特定公共賃貸住宅の家賃は、別表第3のとおりとする。

2 市長は、条例第56条第2項の規定により家賃を変更するときは、入居者に対して、家賃を変更する時期、その額その他必要な事項を特定公共賃貸住宅家賃変更通知書により通知するものとする。

(平14規則61・追加、平15規則88・平25規則100・一部改正)

(家賃の減額)

第45条 条例第57条第1項に規定する家賃の減額は、特定公共賃貸住宅の管理開始の日から10年間行うものとする。

(平14規則61・追加、平25規則100・一部改正)

(入居者負担額)

第46条 条例第58条に規定する所得の区分は別表第4のとおりとし、入居者から条例第59条第1項に規定する特定公共賃貸住宅家賃減額申請書の提出があった場合は、毎年、所得の額に応じ所得の区分の認定を行うものとする。

2 条例第58条の入居者負担額は、所得の区分に応じ、別表第5に定める額とする。

3 前項の入居者負担額は、当該所得の区分の認定を行った日の属する年度の翌年度から適用する。ただし、新たに特定公共賃貸住宅に入居する者の入居者負担額は、入居の日から最初に到来する3月31日まで適用する。

4 第2項の規定にかかわらず、所得の区分が移行することにより入居者負担額が上昇した入居者に係る入居者負担額については、所得の区分の移行が生じた年度の翌年度から1年間にあっては、移行前の所得の区分に応じた入居者負担額と移行後の所得の区分に応じた入居者負担額の差額に2分の1を乗じて得た額を移行後の所得の区分に応じた入居者負担額から控除した額とする。

5 所得が別表第4の右欄オに於いて同表の左欄に掲げる額の上限を超えると認定された入居者については、条例第57条に規定する家賃の減額を行わないものとする。ただし、上限額を超えた年度の翌年度から1年間に限り、当該入居者の入居者負担額は、家賃と上限額を超える前の所得の区分に応じた入居者負担額の差額に2分の1を乗じて得た額を家賃から控除した額とする。

(平14規則61・追加、平15規則88・平18規則44・平25規則100・一部改正)

(減額の申請等)

第47条 条例第59条第1項の所得を証明する書類は、当該年の前年の1月1日から12月31日までの収入について、所得金額について市区町村長の証明を受けたものでなければならない。ただし、給与所得者が就職後1年を経過しない場合等所得金額について、その者の継続的収入とすることが著しく不適当である場合には、市長が別に定めるものとする。

2 特定公共賃貸住宅の入居者で家賃の減額を受けようとする者は、毎年市長が定める日までに特定公共賃貸住宅家賃減額申請書を提出しなければならない。ただし、新たに特定公共賃貸住宅に入居しようとする者については、第38条第1項の特定公共賃貸住宅入居申込書の提出があったときに特定公共賃貸住宅家賃減額申請書の提出があったものとみなす。

(平14規則61・追加、平25規則100・平29規則54・平29規則74・一部改正)

(入居者負担額決定通知)

第48条 条例第59条第3項に規定する家賃、差額、入居者負担額、減額期間その他必要な事項の通知は、入居者負担額決定通知書により行うものとする。

(平14規則61・追加)

(家賃の減免及び徴収猶予)

第49条 条例第60条で規定する特別な事情がある場合とは、次の各号のいずれかに該当するときとする。

(1) 入居者が災害により特定公共賃貸住宅について被害を受けたとき。

(2) 入居者の責めに帰すべき事由によらないで、特定公共賃貸住宅の全部又は

一部を使用することができないとき。

(3) 前2号に掲げるもののほか、これに準じる特別な事情があるとき。

- 2 条例第60条の規定により家賃の減額若しくは免除又は徴収の猶予を受けようとする入居者は、減額又は免除にあつては市営住宅家賃減免申請書を、徴収猶予にあつては市営住宅家賃徴収猶予申請書に市長が必要と認める書類を添付して市長に提出しなければならない。
- 3 市長は、前項の申請書の提出があつたときは、その内容を審査し、申請者に対し、その結果を市営住宅家賃減免承認・不承認通知書又は市営住宅家賃徴収猶予承認・不承認通知書により通知するものとする。
- 4 市長は、第2項の申請書の提出があつた場合において、特定公共賃貸住宅の家賃を減額し、若しくは免除し、又は徴収を猶予する必要があると認めるときは、1年以内の期間を定めてこれを承認することができる。
- 5 条例第60条の規定による家賃の減額又は免除及び徴収の猶予の額及び基準は、市長が別に定める。

(平14規則61・追加、平18規則44・平25規則100・一部改正)

(減免等の取消し等)

- 第50条 前条の規定により家賃の減額若しくは免除又は徴収の猶予を受けた者は、減額若しくは免除を受けた期間内又は徴収の猶予を受けた期限までに当該減額若しくは免除又は徴収の猶予を受けることとなつた理由が消滅したときは、市営住宅家賃等減免・徴収猶予理由消滅届に市長が必要と認める書類を添付して市長に届け出なければならない。
- 2 市長は、前項の規定による届出があつた場合において、家賃の減額若しくは免除又は徴収の猶予を継続することが適当でないとき、当該減額若しくは免除又は徴収の猶予を取り消すものとする。
 - 3 市長は、第1項の規定による届出があつた場合において、必要があると認めるときは、その者に係る減額若しくは免除の額又は期間を変更するものとする。
 - 4 市長は、第2項の規定による取消し又は前項の規定による変更をしたときは、市営住宅家賃等減免・徴収猶予の取消・変更通知書により入居者に通知するものとする。

(平 1 4 規則 6 1 ・ 追加、平 1 8 規則 4 4 ・ 平 2 5 規則 1 0 0 ・ 一部改正)
(明渡請求等)

第 5 1 条 条例第 6 1 条第 2 号に規定する特定公共賃貸住宅の公益上及び管理上必要と認めるときは、次の各号のいずれかに該当するときとする。

- (1) 都市計画事業等の施行に伴い、特定公共賃貸住宅を除却する必要性が生じたとき。
- (2) 災害又は老朽化により特定公共賃貸住宅が居住の用に適さなくなったとき。
- (3) 前 2 号に掲げるもののほか、市長が公益上及び管理上特に必要があると認めるとき。

(平 1 4 規則 6 1 ・ 追加、平 2 5 規則 1 0 0 ・ 一部改正)
(準用)

第 5 2 条 第 6 条、第 1 3 条から第 1 6 条まで、第 1 8 条、第 2 7 条から第 3 1 条までの規定は、特定公共賃貸住宅について準用する。この場合において、第 6 条、第 1 5 条、第 1 6 条及び第 1 8 条中「公営住宅」とあるのは、「特定公共賃貸住宅」と読み替えるものとする。

(平 1 4 規則 6 1 ・ 追加、平 2 8 規則 3 ・ 平 3 0 規則 4 3 ・ 令 2 規則 5
6 ・ 一部改正)

第 3 章の 2 準公営住宅の管理

(平 2 5 規則 1 0 0 ・ 追加)
(明渡請求等)

第 5 2 条の 2 条例第 6 2 条の 5 第 1 項に規定する公益上及び管理上準公営住宅の除却が必要と認めるときは、次の各号のいずれかに該当するときとする。

- (1) 都市計画事業等の施行に伴い、準公営住宅を除却する必要性が生じたとき。
- (2) 災害又は老朽化により準公営住宅が居住の用に適さなくなったとき。
- (3) 前 2 号に掲げるもののほか、市長が公益上及び管理上特に必要があると認めるとき。

(平 2 5 規則 1 0 0 ・ 追加)
第 4 章 駐車場の管理

(平 1 4 規則 6 1 ・旧第 3 章繰下)

(自動車の規格等)

第 5 3 条 条例第 6 5 条の規則で定める自動車の規格は、道路運送車両法施行規則(昭和 2 6 年運輸省令第 7 4 号)別表第 1 に掲げる普通自動車並びに小型自動車及び軽自動車のうち二輪自動車以外のもので、長さ 5 . 0 メートル以下、幅 1 . 8 メートル以下のものとする。ただし、市長が特に必要と認める場合は、市長が別に定めるところによるものとする。

2 駐車場に駐車することができる自動車は、入居者又は同居者が所有する自家用の自動車とする。ただし、市長が特別の事情があると認める場合においては、この限りでない。

(平 1 4 規則 6 1 ・旧第 3 6 条繰下・一部改正)

(使用の申込み)

第 5 4 条 条例第 6 6 条の規定により駐車場の使用の申込みをする者は、次に掲げる書類(以下「駐車場申込書類」という。)を指定管理者(市長が管理する市営住宅にあっては市長。以下この条及び第 5 6 条から第 5 9 条までにおいて同じ。)に提出しなければならない。

(1) 市営住宅駐車場使用申込書

(2) 市営住宅駐車場請書

(3) 道路運送車両法(昭和 2 6 年法律第 1 8 5 号)第 5 8 条に規定する自動車検査証の写し

(4) 前 3 号に掲げるもののほか、指定管理者が必要と認める書類

2 前項の駐車場の使用の申込みは、1 世帯につき 1 台とする。ただし、指定管理者が管理上支障がないと認める場合においては、この限りでない。

(平 1 4 規則 6 1 ・旧第 3 7 条繰下・一部改正、平 1 7 規則 7 7 ・平 1 8 規則 4 4 ・一部改正)

(使用者の選考等)

第 5 5 条 条例第 6 7 条の規定による選考は、抽選によるものとする。

2 条例第 6 7 条ただし書の規則で定める特別な事情は、次に掲げる場合とする。

(1) 駐車場の使用の申込みをした入居者又は同居者が条例第 6 条第 2 項第 2 号

アに規定する程度の障害を有する者である場合

(2) 駐車場の使用の申込みをした入居者又は同居者が条例第43条の申出により新たに整備される公営住宅に入居させる入居者又は同居者である場合

(3) 駐車場の使用の申込みをした入居者又は同居者が法第44条第3項の規定による公営住宅の用途の廃止による公営住宅の除却又は準公営住宅の用途の廃止による準公営住宅の除却に伴い他の公営住宅に入居させる入居者又は同居者である場合

(4) 現に駐車場を使用している者が条例第5条第8号(条例第62条で準用する場合及び条例第62条の2の規定によりその例によることとされる場合を含む。)に該当することにより、他の市営住宅へ入居する場合

(5) 使用している駐車場の改良整備事業等により、廃止される駐車場の最終の利用者が新たに整備された駐車場を使用する場合

(6) その他前各号に準ずる特別の事情がある場合

(平14規則61・旧第38条繰下・一部改正、平24規則98・平25規則100・平30規則43・一部改正)

(使用の決定)

第56条 指定管理者は、条例第67条の規定により駐車場の使用者として決定した者(以下「使用決定者」という。)に対し、駐車場の使用の決定、使用開始日、保管場所等を市営住宅駐車場使用決定通知書により通知するものとする。

(平14規則61・旧第39条繰下・一部改正、平17規則77・全改、平25規則100・一部改正)

(使用補欠登録者)

第57条 指定管理者は、条例第67条本文の規定により使用者を選考する場合において、使用決定者のほかに補欠登録として使用順位を定めて必要と認める数の使用補欠登録者を定めることができる。

2 指定管理者は、使用決定者が駐車場を使用しないとき、使用者が駐車場の使用を中止したとき又は条例第72条第1項第1号から第5号まで若しくは第7号のいずれかに該当することにより駐車場を明け渡すこととなったときは、使用補欠登録者のうちから使用順位に従い、駐車場の使用者を決定するものとする。この

場合において、当該使用決定者が第54条第1項の規定により指定管理者に提出した駐車場申込書類の内容に変更が生じているときは、当該使用決定者は、駐車場申込書類のうち当該変更に係る書類を指定管理者に新たに提出しなければならない。

- 3 前項の規定にかかわらず、使用補欠登録者が次の各号のいずれかに該当するときは、補欠登録としての資格を失う。ただし、指定管理者が特別の理由があると認める場合においては、この限りでない。

(1) 使用の順番が到来した場合において使用を辞退したとき。

(2) 条例第64条各号に掲げる条件を備えなくなったとき。

(平14規則61・旧第40条繰下・一部改正、平17規則77・平25規則100・一部改正)

(保管場所の変更)

第58条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当する場合において、管理上支障がないと認めるときは、使用の決定をした保管場所の存する市営住宅の駐車場間において、自動車の保管場所の変更の承認をすることができる。

(1) 使用者が相互に入れ替わることが双方の利益となると認められるとき。

(2) 使用者に特別の事情があると認められるとき。

- 2 前項の承認を受けようとする使用者は、市営住宅自動車保管場所変更承認申請書及び市営住宅駐車場請書に指定管理者が必要と認める書類を添付して指定管理者に提出しなければならない。

- 3 指定管理者は前項の申請書の提出があったときは、その内容を審査し、申請者に対し、その結果を市営住宅自動車保管場所変更承認・不承認通知書により通知するものとする。

(平14規則61・旧第41条繰下・一部改正、平17規則77・平18規則44・平25規則100・一部改正)

(使用内容の変更等の届出)

第59条 条例第69条の規定による届出は、同条第1号に該当するときは市営住宅駐車場使用変更届に、同条第2号に該当するときは市営住宅駐車場明渡届に指定管理者が必要と認める書類を添付して行うものとする。

(平 1 4 規則 6 1 ・旧第 4 2 条繰下・一部改正、平 1 7 規則 7 7 ・平 1 8 規則 4 4 ・一部改正)

(駐車場の使用料)

第 6 0 条 条例第 7 0 条第 1 項の規則で定める額は、別表第 6 のとおりとする。

(平 1 4 規則 6 1 ・旧第 4 3 条繰下・一部改正、平 1 5 規則 8 8 ・一部改正)

(使用料の減免等)

第 6 1 条 条例第 7 0 条第 2 項に規定する使用料の減額若しくは免除又は徴収の猶予は市長が別に定める基準により行うものとする。この場合において、使用料の減額若しくは免除又は徴収の猶予を受けようとする使用者は、市営住宅駐車場使用料減免・徴収猶予申請書に市長が必要と認める書類を添付して市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の申請書の提出があったときは、その内容を審査し、申請者に対し、その結果を市営住宅駐車場使用料減免・徴収猶予の承認・不承認通知書により通知するものとする。

3 第 2 6 条第 1 項及び同条第 3 項から第 5 項までの規定は、前 2 項の使用料の減額若しくは免除又は徴収の猶予について準用する。この場合において、同条第 1 項中「第 2 3 条第 2 項又は第 2 4 条第 2 項」とあるのは「第 6 1 条第 2 項」と、「家賃」とあるのは「使用料」と、「市営住宅家賃等減免・徴収猶予理由消滅届」とあるのは「市営住宅駐車場使用料減免・徴収猶予理由消滅届」と、同条第 3 項中「第 1 項若しくは前項」とあるのは「第 1 項」と、「家賃」とあるのは「使用料」と、「徴収の猶予又は敷金の徴収の猶予」とあるのは「徴収の猶予」と、同条第 4 項中「家賃」とあるのは「使用料」と、同条第 5 項中「市営住宅家賃等減免・徴収猶予の取消・変更通知書」とあるのは「市営住宅駐車場使用料減免・徴収猶予の取消・変更通知書」と読み替えるものとする。

(平 1 4 規則 6 1 ・旧第 4 4 条繰下・一部改正、平 1 8 規則 4 4 ・平 2 5 規則 1 0 0 ・平 2 8 規則 3 ・一部改正)

(駐車場の長期不使用)

第 6 2 条 条例第 7 3 条の規定により準用された条例第 2 7 条の規定による届出

は、市営住宅駐車場長期不使用届によるものとする。

(平 1 4 規則 6 1 ・旧第 4 5 条繰下・一部改正、平 1 8 規則 4 4 ・平 2 5 規則 1 0 0 ・一部改正)

(市及び指定管理者の免責)

第 6 3 条 駐車場における盗難、事故その他不可抗力によって生じた損害については、市及び指定管理者はその賠償の責めを負わない。

(平 1 4 規則 6 1 ・旧第 4 6 条繰下、平 1 7 規則 7 7 ・一部改正)

第 5 章 補則

(平 1 4 規則 6 1 ・旧第 4 章繰下)

(家賃等の端数計算)

第 6 4 条 条例第 1 6 条第 1 項若しくは第 2 項、条例第 2 0 条第 3 項(条例第 3 4 条第 3 項又は条例第 3 7 条第 3 項において準用する場合を含む。)若しくは条例第 3 4 条第 1 項若しくは第 2 項の規定により公営住宅の家賃を算出する場合又は条例第 1 6 条第 4 項の規定により近傍同種の住宅の家賃を算出する場合において、その額に 1 0 0 円未満の端数があるとき又はその全額が 1 0 0 円未満であるときは、その端数金額又は全額を切り捨てる。

2 条例第 5 8 条又は第 4 6 条第 4 項及び第 5 項により特定公共賃貸住宅の入居者負担額を算出する場合において、その額に 1 0 0 円未満の端数があるとき又はその金額が 1 0 0 円未満であるときは、その端数金額又は全額を切り捨てる。

3 条例第 1 9 条(条例第 3 4 条第 3 項又は条例第 3 7 条第 3 項において準用する場合を含む。)、条例第 4 5 条若しくは条例第 6 2 条の 7 の規定により家賃若しくは金銭を減額する場合又は条例第 2 2 条第 2 項の規定により敷金を減額する場合において、減額する額に 1 0 0 円未満の端数があるとき又はその全額が 1 0 0 円未満であるときは、その端数金額又はその全額を 1 0 0 円に切り上げる。

4 第 1 項及び前項の規定は、特定公共賃貸住宅の家賃、駐車場の使用料又は近傍類似の駐車場の料金について準用する。

(平 1 4 規則 6 1 ・旧第 4 7 条繰下・一部改正、平 2 5 規則 1 0 0 ・平 3 0 規則 4 3 ・一部改正)

第 6 5 条 削除

(平 2 5 規則 1 0 9)

(住宅の明渡届)

第 6 6 条 条例第 8 2 条第 1 項の規定による届出は、市営住宅明渡届によるものとする。

(平 1 4 規則 6 1 ・旧第 4 9 条繰下・一部改正、平 1 7 規則 7 7 ・平 1 8 規則 4 4 ・一部改正)

(検査員の証票)

第 6 7 条 条例第 8 3 条第 3 項の身分を示す証票は、市営住宅検査員証(別記様式)とする。

(平 1 4 規則 6 1 ・旧第 5 0 条繰下・一部改正、平 1 7 規則 7 7 ・平 1 8 規則 4 4 ・一部改正)

第 6 8 条 削除

(平 2 5 規則 1 0 9)

(様式)

第 6 9 条 この規則の規定により使用する書類の様式(別記様式を除く。)は、別に定める。

(平 1 8 規則 4 4 ・追加、平 2 4 規則 9 8 ・一部改正)

(委任)

第 7 0 条 この規則に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

(平 1 4 規則 6 1 ・旧第 5 2 条繰下、平 1 8 規則 4 4 ・旧第 6 9 条繰下、平 2 5 規則 1 0 0 ・一部改正)

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。ただし、第 3 章の規定、別表第 1 第 1 号の表中星が丘住宅に係る部分及び同表第 2 号の表の規定、別表第 2 第 1 号の表中星が丘住宅に係る部分及び同表第 2 号の表の規定並びに次項の規定は、平成 1 0 年 4 月 1 日から施行する。

(相模原市借上公共賃貸住宅条例施行規則の廃止)

- 2 相模原市借上公共賃貸住宅条例施行規則(平成 5 年相模原市規則第 5 5 号)は、

廃止する。

(経過措置)

- 3 公営住宅法の一部を改正する法律(平成8年法律第55号)による改正前の公営住宅法の規定に基づいて供給された市営住宅又は共同施設については、平成10年3月31日までの間は、改正後の相模原市市営住宅条例施行規則(以下「新規則」という。)第2条から第4条まで、第16条、第17条、第19条から第27条まで、第32条から第35条まで、第47条及び第51条の規定は適用せず、改正前の相模原市市営住宅条例施行規則(以下「旧規則」という。)第2条から第2条の3まで、第4条、第9条から第12条の4まで、第15条、第19条及び第20条の規定は、なおその効力を有する。
- 4 新規則第21条から第26条まで、第32条、第33条及び第47条の規定による収入等の認定及び家賃の決定に関し必要な手続その他の行為は、附則第3項の市営住宅又は共同施設については同項の規定にかかわらず平成10年3月31日以前においても、新規則の施行の日において現に相模原市借上公共賃貸住宅条例(平成5年相模原市条例第33号)第3条の規定により設置し、又は管理されている借上公共賃貸住宅については、相模原市市営住宅条例(平成9年相模原市条例第19号。以下「新条例」という。)附則第1項ただし書の規定にかかわらず新条例附則第5項の規定の施行の日前においても、それぞれ新規則の例によりすることができる。
- 5 新条例別表第2号の表に掲げる借上げに係る市営住宅についての入居者の選考は、当該住宅が新規則第3条第2項第4号に規定する老人世帯向市営住宅であるときは、同号の規定にかかわらず、当分の間、65歳以上の者又は65歳以上の者で配偶者若しくは市長が同居する特別の理由があると認める次の各号のいずれかに該当する者のうち1人と現に同居し、若しくは同居しようとするものを優先的に選考するものとする。
 - (1) 18歳未満の児童
 - (2) おおむね60歳以上の者(平22規則2・一部改正)
- 6 新規則の施行の日において、汚水処理場を共同で使用する市営住宅における旧

規則第 13 条第 2 項の規定は、当分の間、なおその効力を有する。

7 新規則第 37 条の規定による使用者の決定、新規則第 38 条の規定による使用者の選考及び新規則第 40 条の規定による補欠登録者に関する必要な手続その他の行為は、附則第 1 項の規定にかかわらず、平成 10 年 3 月 31 日以前においても、新規則の例によりすることができる。

8 平成 10 年 3 月 31 日において、現に附則第 3 項の市営住宅の敷地の一部を自動車の保管場所として、使用を許可されている者又は当該使用について補欠として登録されている者については、新規則第 38 条第 1 項の規定にかかわらず、抽選によらず選考するものとする。

9 平成 10 年 4 月 1 日前に旧規則の規定によってした請求、手続その他の行為は、新規則の相当規定によってしたものとみなす。

附 則(平成 10 年 3 月 2 日規則第 4 号)

この規則は、平成 10 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 11 年 3 月 29 日規則第 18 号)

この規則は、平成 11 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 12 年 3 月 31 日規則第 44 号)

1 この規則は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。

2 民法の一部を改正する法律(平成 11 年法律第 149 号)附則第 3 条第 3 項の規定により従前の例によることとされる準禁治産者に係る準禁治産者の宣告に関する改正後の相模原市市営住宅条例施行規則の適用については、なお従前の例による。

附 則(平成 13 年 3 月 30 日規則第 26 号)

この規則は、平成 13 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 14 年 3 月 27 日規則第 23 号)

改正 平成 22 年 1 月 29 日規則第 2 号

1 この規則は、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。

2 別表第 1 第 1 号の表に掲げる建設に係る市営住宅で、国が定めるシルバーハウジング・プロジェクトに係るライフサポートアドバイザーが福祉サービスを提供する老人世帯向市営住宅についての入居者の選考は、第 3 条第 2 項第 4 号の規定

にかかわらず、当分の間、65歳以上の者又は65歳以上の者で配偶者(婚姻の届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者その他婚姻の予約者を含む。)若しくは市長が同居する特別の理由があると認める次の各号のいずれかに該当する者のうち1人と現に同居し、若しくは同居しようとするものを優先的に選考するものとする。

(1) 18歳未満の児童

(2) おおむね60歳以上の者

(平22規則2・一部改正)

附 則(平成14年9月27日規則第61号)

改正 平成15年11月1日規則第113号

平成22年1月29日規則第2号

- 1 この規則は、公布の日から施行する。ただし、第31条第1号の改正規定は、平成14年10月1日から、次項の規定は、平成15年4月1日から施行する。
- 2 改正後の別表第1第1号の表に掲げる建設に係る公営住宅及び同表第2号の表に掲げる借上げに係る公営住宅で、国の高齢者住宅等安心確保事業に基づき市が派遣するライフサポートアドバイザーが福祉サービスを提供する老人世帯向公営住宅に入居できる者の条件は、当分の間、条例第6条第2項第2号に規定する者を除き、65歳以上の者又は65歳以上の者で配偶者(婚姻の届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者その他婚姻の予約者を含む。)若しくは市長が同居する特別の理由があると認める次の各号のいずれかに該当する者のうち1人と現に同居し、若しくは同居しようとするものとする。

(1) 18歳未満の児童

(2) おおむね60歳以上のもの

(平15規則113・平22規則2・一部改正)

附 則(平成15年6月1日規則第88号)

この規則は、公布の日から施行する。ただし、別表第1(1)の表の改正規定は、平成15年11月1日から施行する。

附 則(平成15年11月1日規則第113号)

この規則は、公布の日から施行する。ただし、第1条中別表第1(1)の表の改正

規定は、平成１６年４月１日から施行する。

附 則(平成１６年１月３０日規則第５号)

- １ この規則は、平成１６年４月１日から施行する。
- ２ この規則による改正後の別表第６の規定は、平成１６年４月分以後の駐車場の使用料について適用し、同年３月分以前の駐車場の使用料については、なお従前の例による。

附 則(平成１６年７月３０日規則第６１号)

- １ この規則は、平成１６年８月２日から施行する。
- ２ この規則の施行の際現に改正前の相模原市家庭保育福祉員に関する規則、相模原市医療費助成条例施行規則、相模原市災害弔慰金の支給等に関する条例施行規則、相模原市営斎場条例施行規則、相模原市看護師等修学資金貸付条例施行規則、相模原市市営住宅条例施行規則、相模原市立男女共同参画推進センター条例施行規則、相模原市保健所及び保健センター条例施行規則、相模原市助産の実施及び母子保護の実施に関する規則、結核予防法の施行に関する規則、相模原市立児童クラブ条例施行規則、相模原市国民健康保険条例施行規則、結核児童療育給付に関する規則、育成医療に関する規則、老人福祉法の施行に関する規則、児童福祉法の施行に関する規則及び母子及び寡婦福祉法の施行に関する規則の規定により定められた様式が残存するときは、当該用紙が残存する間、所要の修正をして使用することができる。

附 則(平成１７年１月５日規則第２号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成１７年３月３１日規則第２７号)

この規則は、平成１７年４月１日から施行する。

附 則(平成１７年６月３０日規則第７７号)

- １ この規則は、公布の日から施行する。
- ２ この規則による改正後の相模原市市営住宅条例施行規則の規定は、平成１８年４月１日以後の市営住宅及び共同施設の管理について適用し、同日前の市営住宅及び共同施設の管理については、なお従前の例による。

附 則(平成１７年１１月１日規則第９８号)

この規則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則(平成18年3月19日規則第44号)

この規則中第1条の規定は平成18年3月20日から、第2条の規定は平成18年4月1日から施行する。

附 則(平成19年3月1日規則第16号)

1 この規則中第1条の規定は平成19年3月11日から、第2条及び次項の規定は同年4月1日から施行する。

2 第2条の規定による改正後の相模原市市営住宅条例施行規則別表第6の規定は、平成19年4月分以後の駐車場の使用料について適用し、同年3月分以前の駐車場の使用料については、なお従前の例による。

附 則(平成19年10月1日規則第161号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成19年11月1日規則第168号)

この規則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則(平成20年3月28日規則第24号)

この規則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則(平成20年12月1日規則第89号)

この規則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則(平成21年3月26日規則第12号)

この規則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則(平成22年1月29日規則第2号)

1 この規則は、平成22年2月1日から施行する。ただし、第1条中別表第1第1号の表の改正規定、別表第2第1号の表に南台団地の項を加える改正規定及び別表第6の改正規定並びに次項の規定は、同年4月1日から施行する。

2 第1条の規定による改正後の相模原市市営住宅条例施行規則別表第6の規定は、平成22年4月分以後の駐車場の使用料について適用し、同年3月分以前の駐車場の使用料については、なお従前の例による。

附 則(平成23年3月31日規則第39号)

この規則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則(平成23年11月30日規則第73号)

この規則は、平成23年12月1日から施行する。

附 則(平成23年12月28日規則第85号)

この規則は、平成24年1月1日から施行する。

附 則(平成24年3月30日規則第35号)

この規則は、平成24年4月1日から施行する。

附 則(平成24年10月1日規則第98号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成25年10月1日規則第100号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成25年12月27日規則第109号)

この規則は、平成26年1月1日から施行する。ただし、第40条の改正規定は同月3日から、第65条及び第68条の改正規定は同年4月1日から施行する。

附 則(平成26年2月19日規則第3号)抄

(施行期日)

- 1 この規則は、平成26年4月1日から施行する。

附 則(平成26年3月31日規則第22号)

この規則は、平成26年4月1日から施行する。

附 則(平成26年10月1日規則第107号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成28年1月29日規則第3号)

(施行期日)

- 1 この規則は、平成28年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の別表第6の規定は、平成28年4月分以後の駐車場の使用料について適用し、同月分前の駐車場の使用料については、なお従前の例による。

附 則(平成28年9月30日規則第66号)抄

(施行期日)

- 1 この規則は、平成28年10月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行の際現に市営住宅に入居している者であつて改正前の相模原市市営住宅条例施行規則第23条第3項第6号に該当するものに対する家賃の減額又は免除については、平成29年3月31日までの間は、なお従前の例による。

附 則(平成29年3月31日規則第54号)

この規則は、平成29年4月1日から施行する。

附 則(平成29年7月26日規則第74号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成30年3月30日規則第43号)

この規則は、平成30年4月1日から施行する。

附 則(平成31年3月1日規則第6号)

(施行期日)

- 1 この規則は、平成31年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の別表第6の規定は、平成31年4月分以後の駐車場の使用料について適用し、同月分前の駐車場の使用料については、なお従前の例による。

附 則(令和元年9月30日規則第31号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(令和2年3月31日規則第56号)

(施行期日)

- 1 この規則は、令和2年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行の日(以下「施行日」という。)前に公営住宅の入居に係る保証契約を締結した連帯保証人に係る改正前の第12条第1項の規定は、施行日以後も、なお従前の例による。
- 3 入居者は、施行日前に公営住宅の入居に係る保証契約を締結した連帯保証人が改正前の第12条第1項の規定に該当しなくなったとき又は当該連帯保証人に係る保証契約を解除しようとするときは、改正後の第13条第3項の市営住宅緊急連絡先変更届を提出しなければならない。

4 改正後の第13条第4項の規定は、施行日前に公営住宅の入居に係る保証契約を締結した連帯保証人の住所、氏名又は電話番号に変更があったときについて準用する。

5 この規則の施行の際現に改正前の規則によって定められた様式用の紙が残存するときは、当該用紙が残存する間、これを使用することができる。

附 則(令和2年11月26日規則第112号)

この規則は、公布の日から施行する。

別表第1(第4条関係)

(平11規則18・平12規則44・平13規則26・一部改正、平14規則23・全改、平14規則61・平15規則88・平15規則113・平17規則98・平19規則16・平19規則168・平22規則2・平23規則39・平28規則3・令2規則56・一部改正)

(1) 建設に係る公営住宅

区分	老人同居世帯向け等として定める 公営住宅	面積	戸数
老人同居世帯 向公営住宅又は は多人数世帯 向公営住宅	富士見団地(昭和55年度建設のもの)	70.6平方メートル	20戸
	東団地(昭和58年度建設のもの)	70.6平方メートル	12戸
	すすきの住宅(平成5年度建設のもの)	77.8平方メートル	5戸
	上九沢団地(平成12年度建設のもの)	79.8平方メートル	5戸
	田名塩田団地(平成12年度建設のもの)	76.1平方メートル	1戸
	田名塩田団地(平成14年度建設のもの)	76.1平方メートル	1戸
	田名塩田団地(平成16年度建設のもの)	76.1平方メートル	1戸

	田名塩田団地(平成18年度建設のもの)	76.3平方メートル	1戸
		80.7平方メートル	1戸
	大野台住宅(平成17年度建設のもの)	72.4平方メートル	1戸
	南台団地(平成21年度建設のもの)	73.2平方メートル	1戸
	南台団地(平成27年度建設のもの)	73.1平方メートル	1戸
		73.2平方メートル	2戸
	並木団地(平成22年度建設のもの)	74.2平方メートル	2戸
身体障害者世帯向公営住宅	富士見団地(昭和57年度建設のもの)	57.1平方メートル	6戸
	東団地(昭和62年度建設のもの)	57.1平方メートル	2戸
	文京団地(平成元年度建設のもの)	57.1平方メートル	2戸
	石橋団地(平成4年度建設のもの)	57.1平方メートル	2戸
	淵野辺団地(平成3年度建設のもの)	62.4平方メートル	2戸
	すすきの住宅(平成5年度建設のもの)	64.7平方メートル	2戸
	横山住宅(平成6年度建設のもの)	36.9平方メートル	1戸

	6 5 . 5 平方メートル	2 戸
星が丘住宅(平成 8 年度建設のもの)	5 9 . 1 平方メートル	1 戸
古淵住宅(平成 9 年度建設のもの)	6 0 . 2 平方メートル	1 戸
東第 2 住宅(平成 1 0 年度建設のもの)	3 6 . 6 平方メートル	1 戸
	5 7 . 4 平方メートル	1 戸
田中第 2 住宅(平成 1 0 年度建設のもの)	6 2 . 4 平方メートル	1 戸
上九沢団地(平成 1 2 年度建設のもの)	3 8 . 7 平方メートル	2 戸
	6 1 . 7 平方メートル	2 戸
上九沢団地(平成 1 4 年度建設のもの)	3 8 . 7 平方メートル	2 戸
	6 1 . 7 平方メートル	2 戸
田名塩田団地(平成 1 2 年度建設のもの)	4 3 . 0 平方メートル	2 戸
	6 1 . 4 平方メートル	1 戸
田名塩田団地(平成 1 4 年度建設のもの)	6 1 . 4 平方メートル	2 戸
田名塩田団地(平成 1 6 年度建設のもの)	6 1 . 3 平方メートル	1 戸

		6 1 . 6 平方メートル	1 戸
	田名塩田団地(平成 1 8 年度建設のもの)	6 1 . 4 平方メートル	1 戸
		6 1 . 6 平方メートル	2 戸
	大野台住宅(平成 1 7 年度建設のもの)	4 7 . 7 平方メートル	1 戸
		6 2 . 6 平方メートル	1 戸
	南台団地(平成 2 1 年度建設のもの)	5 2 . 0 平方メートル	4 戸
		6 4 . 1 平方メートル	1 戸
	南台団地(平成 2 7 年度建設のもの)	5 2 . 0 平方メートル	5 戸
		6 0 . 0 平方メートル	2 戸
		6 4 . 1 平方メートル	4 戸
	並木団地(平成 2 2 年度建設のもの)	4 7 . 7 平方メートル	2 戸
		6 4 . 6 平方メートル	2 戸
老人世帯向公営住宅	文京団地(平成元年度建設のもの)	4 8 . 5 平方メートル	1 戸
	文京団地(平成 2 年度建設のもの)	4 8 . 5 平方メートル	2 戸

石橋団地(平成元年度建設のもの)	48.5平方メートル	1戸
石橋団地(平成4年度建設のもの)	48.5平方メートル	2戸
淵野辺団地(平成3年度建設のもの)	50.5平方メートル	20戸
すすきの住宅(平成5年度建設のもの)	53.0平方メートル	5戸
横山住宅(平成6年度建設のもの)	54.3平方メートル	5戸
清新住宅(平成7年度建設のもの)	55.0平方メートル	2戸
星が丘住宅(平成8年度建設のもの)	54.4平方メートル	3戸
古淵住宅(平成9年度建設のもの)	55.7平方メートル	5戸
東第2住宅(平成10年度建設のもの)	52.4平方メートル	10戸
田中第2住宅(平成10年度建設のもの)	55.7平方メートル	9戸
上九沢団地(平成12年度建設のもの)	38.7平方メートル	17戸
	56.2平方メートル	23戸
	56.4平方メートル	2戸
	57.0平方メートル	4戸

	上九沢団地(平成13年度建設のもの)	38.2平方メートル	3戸
		38.8平方メートル	4戸
		55.8平方メートル	12戸
	上九沢団地(平成14年度建設のもの)	38.0平方メートル	5戸
		38.5平方メートル	4戸
		38.7平方メートル	3戸
		55.6平方メートル	4戸
		56.0平方メートル	8戸
		56.2平方メートル	3戸
	田名塩田団地(平成16年度建設のもの)	39.2平方メートル	9戸
		55.5平方メートル	3戸
		55.7平方メートル	3戸
	田名塩田団地(平成18年度建設のもの)	39.2平方メートル	9戸
		55.5平方メートル	6戸

	大野台住宅(平成17年度建設のもの)	34.4平方メートル	14戸
		55.6平方メートル	4戸
	南台団地(平成21年度建設のもの)	34.4平方メートル	10戸
		35.2平方メートル	8戸
		55.6平方メートル	6戸
	南台団地(平成27年度建設のもの)	34.4平方メートル	15戸
		35.2平方メートル	34戸
		55.6平方メートル	4戸
		57.8平方メートル	2戸
	並木団地(平成22年度建設のもの)	32.2平方メートル	9戸
		35.3平方メートル	3戸
		54.5平方メートル	5戸

(2) 借上げに係る公営住宅

区分	老人同居世帯向け等として定める公営住宅	面積	戸数
老人世帯向公	あじさい住宅上鶴間(平成5年度建設	30.3平方メー	14戸

営住宅	のもの)	トル	
		3 5. 5 平方メートル	5 戸
	あじさい住宅東橋本(平成 6 年度建設のもの)	3 4. 1 平方メートル	1 6 戸
		4 1. 0 平方メートル	2 戸
	あじさい住宅陽光台(平成 7 年度建設のもの)	3 1. 5 平方メートル	1 2 戸
		4 3. 0 平方メートル	6 戸
	あじさい住宅相模台(平成 8 年度建設のもの)	3 4. 0 平方メートル	1 4 戸
		4 0. 1 平方メートル	5 戸
	あじさい住宅富士見(平成 8 年度建設のもの)	3 2. 5 平方メートル	1 2 戸
		4 2. 9 平方メートル	3 戸
	あじさい住宅古淵(平成 9 年度建設のもの)	3 1. 5 平方メートル	1 5 戸
		4 3. 0 平方メートル	3 戸
	あじさい住宅二本松(平成 9 年度建設のもの)	3 0. 9 平方メートル	1 4 戸
		4 2. 8 平方メートル	4 戸
	あじさい住宅上溝(平成 1 0 年度建設	3 1. 5 平方メートル	1 2 戸

	のもの)	トル	
		4 3. 0 平方メートル	6 戸
	あじさい住宅大島(平成 1 1 年度建設のもの)	3 4. 9 平方メートル	1 4 戸
		4 3. 4 平方メートル	6 戸
	あじさい住宅上溝東(平成 1 2 年度建設のもの)	3 3. 7 平方メートル	1 6 戸
		4 3. 6 平方メートル	3 戸
	あじさい住宅コンフォールさがみ南(平成 1 1 年度建設のもの)	3 7. 9 平方メートル	2 8 戸
		4 9. 5 平方メートル	1 9 戸
	淵野辺本町住宅(平成 1 2 年度建設のもの)	4 2. 1 平方メートル	3 戸
	あじさい住宅下溝(平成 1 3 年度建設のもの)	3 3. 0 平方メートル	1 5 戸
		4 7. 9 平方メートル	3 戸
	あじさい住宅相武台(平成 1 4 年度建設のもの)	3 3. 9 平方メートル	1 5 戸
		4 4. 2 平方メートル	4 戸
身体障害者世帯向公営住宅	あじさい住宅コンフォールさがみ南(平成 1 1 年度建設のもの)	3 9. 8 平方メートル	2 戸
		4 9. 9 平方メートル	1 戸

		トル	
	淵野辺本町住宅(平成12年度建設のもの)	66.4平方メートル	1戸
	あじさい住宅相武台(平成14年度建設のもの)	44.2平方メートル	1戸

別表第2(第20条関係)

(平11規則18・平12規則44・平13規則26・平14規則23・
平14規則61・平15規則113・平18規則44・平19規則16・
平22規則2・平23規則39・平23規則73・平23規則85・平2
4規則35・平24規則98・平25規則100・平26規則22・平2
9規則54・平30規則43・令2規則56・一部改正)

(1) 建設に係る公営住宅

名称	対象住戸	条例第16条第3項の規定により規則で定める数値
鳩川住宅	全戸	0.96
大島団地	全戸	0.92又は0.96
富士見団地	全戸	0.96又は1
東団地	全戸	0.96又は1
文京団地	全戸	0.96又は1
二本松団地	全戸	0.96又は1
石橋団地	1号棟・2号棟	0.96又は1
石橋団地	3号棟	1
淵野辺団地	全戸	1
すすきの住宅	全戸	1
横山住宅	全戸	1
清新住宅	全戸	1
星が丘住宅	全戸	1
古淵住宅	全戸	1

東第 2 住宅	全戸	1
田中第 2 住宅	全戸	1
上九沢団地	全戸	0 . 9 7
田名塩田団地	全戸	1
大野台住宅	全戸	1
南台団地	全戸	1
並木団地	全戸	1
中原団地	全戸	0 . 8 6
甘草塚住宅	全戸	0 . 8 0
間の原住宅	全戸	0 . 8 0
小網第 1 団地	全戸	0 . 7 4
小網第 2 団地	全戸	0 . 7 0
森戸団地	全戸	0 . 6 8
仲町第 2 団地	全戸	0 . 6 8
仲町第 3 団地	全戸	0 . 6 8
仲町第 4 団地	全戸	0 . 6 8
上町団地	全戸	0 . 6 9
里之上団地	全戸	0 . 6 9
奈良井団地	全戸	0 . 7 0
川坂団地	全戸	0 . 7 0 又は 0 . 7 4
三ヶ木団地	全戸	0 . 6 9
串川第 2 団地	全戸	0 . 6 5
青根第 1 団地	全戸	0 . 6 5
青根第 2 団地	全戸	0 . 6 6 又は 0 . 7 0
青根第 3 団地	全戸	0 . 6 5
青根第 4 団地	全戸	0 . 6 5
平戸住宅	全戸	0 . 7 0
松葉住宅	全戸	0 . 7 0

内郷住宅	全戸	0.80
藤野住宅	全戸	0.73
沢井住宅	木造平屋建	0.72
	木造2階建	0.79
佐野川住宅	木造平屋建	0.68
	木造2階建	0.75

(2) 借上げに係る公営住宅

名称	対象住戸	条例第16条第3項の規定により規則で定める数値
あじさい住宅上鶴間	全戸	1
あじさい住宅東橋本	全戸	1
あじさい住宅陽光台	全戸	1
あじさい住宅富士見	全戸	1
あじさい住宅相模台	全戸	1
あじさい住宅古淵	全戸	1
あじさい住宅二本松	全戸	0.99
あじさい住宅上溝	全戸	1
あじさい住宅大島	全戸	0.95
あじさい住宅上溝東	全戸	1
あじさい住宅コンフォールさがみ南	全戸	1
淵野辺本町住宅	全戸	1
あじさい住宅下溝	全戸	1
あじさい住宅相武台	全戸	1

(3) 準公営住宅

名称	対象住戸	条例第16条第3項の規定により規則で定める数値
上九沢団地	全戸	0.97

別表第3(第44条関係)

(平14規則61・追加、平15規則88・旧別表第4繰上、平20規則89・平29規則54・平30規則43・一部改正)

名称	管理開始年度	面積	戸数	月額家賃
上九沢団地	平成15年度	67.2平方メートル	3戸	82,100円

別表第4(第46条関係)

(平14規則61・追加、平15規則88・旧別表第5繰上、平20規則89・一部改正)

所得の額	所得の区分
186,000円以下	ア
186,000円を超え214,000円以下	イ
214,000円を超え259,000円以下	ウ
259,000円を超え350,000円以下	エ
350,000円を超え487,000円以下	オ

別表第5(第46条関係)

(平14規則61・追加、平15規則88・旧別表第6繰上、平20規則89・一部改正)

名称	管理開始年度	面積	所得の区分	入居者負担額
上九沢団地	平成15年度	66.9平方メートル	ア	65,300円
			イ	68,900円
			ウ	73,100円
			エ	79,500円
			オ	81,700円
		67.2平方メートル	ア	65,800円
			イ	69,500円
			ウ	73,700円
			エ	80,100円
			オ	82,100円

別表第6(第60条関係)

(平15規則88・追加、平15規則113・平16規則5・平18規則44・平19規則16・平22規則2・平23規則39・平23規則73・平28規則3・平31規則6・一部改正)


名称		種別	使用料
住宅(団地)	駐車場		
富士見	第1駐車場	平面	円 10,200
	第2駐車場		
	第3駐車場		
	第4駐車場		
	第5駐車場		
	第6駐車場		
	第7駐車場		
	第8駐車場		
東	第1駐車場	平面	10,000
	第2駐車場		
	第3駐車場		
	第4駐車場		
	第5駐車場		
	第6駐車場		
	第7駐車場		
文京	第1駐車場	平面	8,600
	第2駐車場		
	第3駐車場		
二本松	第1駐車場	平面	6,200
	第2駐車場		
	第3駐車場		
石橋	第1駐車場	平面	6,600

	第 2 駐車場		
	第 3 駐車場		
淵野辺		平面	7, 6 0 0
すすきの		平面	7, 8 0 0
横山		平面	8, 0 0 0
清新		機械式上段	9, 4 0 0
		機械式下段	6, 8 0 0
星が丘		平面	6, 7 0 0
		機械式上段	
		機械式下段	4, 8 0 0
古淵		平面	9, 3 0 0
		機械式上段	
		機械式下段	6, 7 0 0
東第 2		平面	1 0, 0 0 0
		機械式上段	
		機械式下段	7, 3 0 0
田中第 2		平面	5, 9 0 0
		機械式上段	
		機械式下段	4, 3 0 0
上九沢	軽自動車用駐車場	地下式	5, 0 0 0
	普通自動車及び小型自動車用駐車場	地下式	5, 5 0 0
田名塩田	軽自動車用駐車場	平面	4, 6 0 0
		屋根付き	5, 0 0 0
	普通自動車及び小型自動車用駐車場	平面	5, 1 0 0
		屋根付き	5, 6 0 0
大野台		平面	7, 9 0 0
南台		平面	1 0, 4 0 0

	屋根付き	1 1 , 4 0 0
並木	平面	9 , 3 0 0
	屋根付き	1 0 , 2 0 0
中原	平面	4 , 8 0 0
間の原	平面	5 , 5 0 0
小網第 1	平面	5 , 0 0 0
内郷	平面	2 , 8 0 0
	屋根付き	3 , 0 0 0

別記様式(第 67 条関係)

(表)

第 号	
市 営 住 宅 検 査 員 証	
所 属	
職 種	
氏 名	年 月 日生
上記の者は、相模原市市営住宅条例第83条第1項の規定により指定した検査員であることを証明する。	
年 月 日	相模原市長 

(裏)

相模原市市営住宅条例(抜粋)
(立入検査)
第83条 市長は、市営住宅の管理上必要があると認めるときは、監理員若しくは市長の指定した者に市営住宅の検査をさせ、又は入居者に対して適切な指示をさせることができる。
2 前項の検査において、現に使用している市営住宅に立ち入るときは、あらかじめ、当該市営住宅の入居者の承諾を得なければならない。
3 第1項の規定による検査に当たる者は、その身分を示す証票を携帯し、関係人の請求があったときは、これを提示しなければならない。

別記様式(第 6 7 条関係)

(平 1 4 規則 6 1 ・ 旧第 3 0 号様式繰下 ・ 一部改正、平 1 7 規則 7 7 ・ 一部改正、平 1 8 規則 4 4 ・ 旧第 3 2 号様式 ・ 一部改正)

○相模原市行政手続条例

平成 9 年 1 0 月 1 日

条例第 1 3 号

改正 平成 1 2 年 3 月 2 4 日条例第 2 号

平成 1 6 年 3 月 2 6 日条例第 2 号

平成 1 7 年 6 月 3 0 日条例第 2 4 号

平成 1 7 年 1 2 月 2 1 日条例第 6 8 号

平成 1 8 年 3 月 3 1 日条例第 3 1 号

平成 1 8 年 1 2 月 2 5 日条例第 5 4 号

平成 2 6 年 1 2 月 2 4 日条例第 6 4 号

目次

第 1 章 総則(第 1 条—第 4 条)

第 2 章 申請に対する処分(第 5 条—第 1 1 条)

第 3 章 不利益処分

第 1 節 通則(第 1 2 条—第 1 4 条)

第 2 節 聴聞(第 1 5 条—第 2 6 条)

第 3 節 弁明の機会の付与(第 2 7 条—第 2 9 条)

第 4 章 行政指導(第 3 0 条—第 3 6 条)

第 5 章 処分等の求め(第 3 7 条)

第 6 章 届出(第 3 8 条)

第 7 章 雑則(第 3 9 条)

附則

第 1 章 総則

(目的等)

第 1 条 この条例は、行政手続法(平成 5 年法律第 8 8 号。以下「法」という。)第 4 6 条の規定の趣旨にのっとり、処分、行政指導及び届出に関する手続に関し、共通する事項を定めることによって、行政運営における公正の確保と透明性の向上を図り、もって市民の権利利益の保護に資することを目的とする。

2 処分、行政指導及び届出に関する手続に関しこの条例に規定する事項について

て、他の条例に特別の定めがある場合は、その定めるところによる。

(一部改正〔平成18年条例31号〕)

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 市長等 市長その他の市の執行機関(地方自治法(昭和22年法律第67号)第2編第7章の規定に基づいて設置される執行機関をいう。以下同じ。)その他法令に基づき処分権限を有する市の機関及びこれらの機関から処分権限の委任を受けた機関をいう。
- (2) 条例等 市の条例及び市長その他の市の執行機関の規則(地方自治法第138条の4第2項に規定する規程を含む。以下同じ。)並びに神奈川県の記事務処理の特例に関する条例(平成11年神奈川県条例第41号)及び神奈川県教育委員会の記事務処理の特例に関する条例(平成11年神奈川県条例第46号)により市が処理することとされた記事務について規定する神奈川県の条例及び神奈川県の執行機関の規則(以下「特例条例に規定する条例・規則」という。)をいう。
- (3) 法令 法律、法律に基づく命令(告示を含む。)、神奈川県の条例及び神奈川県の執行機関の規則(特例条例に規定する条例・規則を除く。)並びに条例等をいう。
- (4) 処分 市長等の処分その他公権力の行使に当たる行為をいう。
- (5) 申請 条例等に基づき、市長等の許可、認可、免許その他の自己に対し何らかの利益を付与する処分(以下「許認可等」という。)を求める行為であつて、当該行為に対して市長等が諾否の応答をすべきこととされているものをいう。
- (6) 不利益処分 市長等が、条例等に基づき、特定の者を名宛人として、直接に、これに義務を課し、又はその権利を制限する処分をいう。ただし、次のいずれかに該当するものを除く。
ア事実上の行為及び事実上の行為をするに当たりその範囲、時期等を明らかにするために条例等において必要とされている手続としての処分

イ申請により求められた許認可等を拒否する処分その他申請に基づき当該申請をした者を名宛人としてされる処分

ウ名宛人となるべき者の同意の下にすることとされている処分

エ許認可等の効力を失わせる処分であって、当該許認可等の基礎となった事実が消滅した旨の届出があったことを理由としてされるもの

(7) 市の機関 市長その他の市の執行機関その他法律の規定に基づいて置かれる市の機関(議会を除く。)若しくはこれらに置かれる機関又はこれらの機関の職員であって法令により独立に権限を行使することを認められたものをいう。

(8) 行政指導 市の機関がその任務又は所掌事務の範囲内において一定の行政目的を実現するため特定の者に一定の作為又は不作為を求める指導、勧告、助言その他の行為であって処分に該当しないものをいう。

(9) 届出 市長等に対し一定の事項の通知をする行為(申請に該当するものを除く。)であって、条例等により直接に当該通知が義務付けられているもの(自己の期待する一定の条例等における効果を発生させるためには当該通知をすべきこととされているものを含む。)をいう。

2 前項の規定にかかわらず、同項第5号に掲げる用語の意義は第11条及び第31条において同号中「条例等」とあるのは、「法令」とする。

(一部改正〔平成12年条例2号・26年64号〕)

(適用除外)

第3条 次に掲げる処分及び行政指導については、次章から第5章までの規定は、適用しない。

(1) 議会の議決によってされる処分

(2) 議会の議決を経て、又は同意若しくは承認を得た上でされるべきものとされている処分

(3) 地方税の犯則事件に関する法令(他の法令において準用する場合を含む。)に基づいて徴税吏員(他の法令の規定に基づいて徴税吏員の職務を行う者を含む。)がする処分及び行政指導

(4) 学校、講習所、訓練所又は研修所において、教育、講習、訓練又は研修の目的を達成するために、学生、生徒、児童若しくは幼児若しくはこれらの保護

者、講習生、訓練生又は研修生に対してされる処分及び行政指導

(5) 市の職員(地方公務員法(昭和25年法律第261号)第3条第1項に規定する地方公務員に該当する者をいう。以下同じ。)又は市の職員であった者に対してその職務又は身分に関してされる処分及び行政指導

(6) 専ら人の学識技能に関する試験又は検定の結果についての処分

(7) 相反する利害を有する者の間の利害の調整を目的として法令の規定に基づいてされる裁定その他の処分(その双方を名宛人とするものに限る。)及び行政指導

(8) 公衆衛生、環境保全、防疫、保安その他の公益に関わる事象が発生し又は発生する可能性のある現場において、これらの公益を確保するために行使すべき権限を法律又は条例上直接に与えられた職員によってされる処分及び行政指導

(9) 報告又は物件の提出を命ずる処分その他その職務の遂行上必要な情報の収集を直接の目的としてされる処分及び行政指導

(10) 第3章に規定する聴聞又は弁明の機会の付与の手続その他の意見陳述のための手続において法令に基づいてされる処分及び行政指導

(一部改正〔平成16年条例2号・26年64号〕)

(国の機関等に対する処分等の適用除外)

第4条 国の機関又は地方公共団体若しくはその機関に対する処分(これらの機関又は団体がその固有の資格において当該処分の名宛人となるものに限る。)及び行政指導並びにこれらの機関又は団体がする届出(これらの機関又は団体がその固有の資格においてすべきこととされているものに限る。)については、この条例の規定は、適用しない。

(一部改正〔平成26年条例64号〕)

第2章 申請に対する処分

(審査基準)

第5条 市長等は、申請により求められた許認可等をするかどうかをその条例等の定めに従って判断するために必要とされる基準(以下「審査基準」という。)を定めるものとする。

2 市長等は、審査基準を定めるに当たっては、当該許認可等の性質に照らしてできる限り具体的なものとしなければならない。

3 市長等は、行政上特別の支障があるときを除き、条例等により当該申請の提出先とされている機関の事務所における備付けその他の適当な方法により審査基準を公にしておかなければならない。

(標準処理期間)

第6条 市長等は、申請がその事務所に到達してから当該申請に対する処分をするまでに通常要すべき標準的な期間(条例等により当該市長等と異なる機関が当該申請の提出先とされている場合は、併せて、当該申請が当該提出先とされている機関の事務所に到達してから当該市長等の事務所に到達するまでに通常要すべき標準的な期間)を定めるよう努めるとともに、これを定めたときは、これらの当該申請の提出先とされている機関の事務所における備付けその他の適当な方法により公にしておかなければならない。

(申請に対する審査、応答)

第7条 市長等は、申請がその事務所に到達したときは遅滞なく当該申請の審査を開始しなければならない。かつ、申請書の記載事項に不備がないこと、申請書に必要な書類が添付されていること、申請をすることができる期間内にされたものであることその他の条例等に定められた申請の形式上の要件に適合しない申請については、速やかに、申請をした者(以下「申請者」という。)に対し相当の期間を定めて当該申請の補正を求め、又は当該申請により求められた許認可等を拒否しなければならない。

(理由の提示)

第8条 市長等は、申請により求められた許認可等を拒否する処分をする場合は、申請者に対し、同時に、当該処分の理由を示さなければならない。ただし、条例等に定められた許認可等の要件又は公にされた審査基準が数量的指標その他の客観的指標により明確に定められている場合であって、当該申請がこれらに適合しないことが申請書の記載又は添付書類その他の申請の内容から明らかであるときは、申請者の求めがあったときにこれを示せば足りる。

2 前項本文に規定する処分を書面でするときは、同項の理由は、書面により示さ

なければならない。

(一部改正〔平成17年条例24号〕)

(情報の提供)

第9条 市長等は、申請者の求めに応じ、当該申請に係る審査の進行状況及び当該申請に対する処分の時期の見通しを示すよう努めなければならない。

2 市長等は、申請をしようとする者又は申請者の求めに応じ、申請書の記載及び添付書類に関する事項その他の申請に必要な情報の提供に努めなければならない。

(公聴会の開催等)

第10条 市長等は、申請に対する処分であつて、申請者以外の者の利害を考慮すべきことが当該条例等において許認可等の要件とされているものを行う場合には、必要に応じ、公聴会の開催その他の適当な方法により当該申請者以外の者の意見を聴く機会を設けるよう努めなければならない。

(複数の行政庁が関与する処分)

第11条 市長等は、申請の処理をするに当たり、同一の申請者からされた関連する申請が審査中であることをもって許認可等をするかどうかについての審査又は判断を殊更に遅延させるようなことをしてはならない。

2 市長等は、一の申請又は同一の申請者からされた相互に関連する複数の申請に対する処分について複数の行政庁が関与する場合においては、他の行政庁と連絡をとり、当該申請者からの説明の聴取を共同して行う等により審査の促進に努めるものとする。

第3章 不利益処分

第1節 通則

(処分の基準)

第12条 市長等は、不利益処分をするかどうか又はどのような不利益処分とするかについてその条例等の定めに従って判断するために必要とされる基準(次項において「処分基準」という。)を定め、かつ、これを公にしておくよう努めなければならない。

2 市長等は、処分基準を定めるに当たっては、当該不利益処分の性質に照らして

できる限り具体的なものとしなければならない。

(不利益処分をしようとする場合の手続)

第13条 市長等は、不利益処分をしようとする場合には、次の各号の区分に従い、この章の定めるところにより、当該不利益処分の名宛人となるべき者について、当該各号に定める意見陳述のための手続を執らなければならない。

(1) 次のいずれかに該当するとき 聴聞

ア許認可等を取り消す不利益処分をしようとするとき。

イアに規定するもののほか、名宛人の資格又は地位を直接にはく奪する不利益処分をしようとするとき。

ウア及びイに掲げる場合以外の場合であって市長等が相当と認めるとき。

(2) 前号アからウまでのいずれにも該当しないとき 弁明の機会の付与

2 次の各号のいずれかに該当するときは、前項の規定は、適用しない。

(1) 公益上、緊急に不利益処分をする必要があるため、前項に規定する意見陳述のための手続を執ることができないとき。

(2) 条例等において必要とされる資格がなかったこと又は失われるに至ったことが判明した場合に必ずすることとされている不利益処分であって、その資格の不存在又は喪失の事実が裁判所の判決書又は決定書、一定の職に就いたことを証する当該任命権者の書類その他の客観的な資料により直接証明されたものをしようとするとき。

(3) 施設若しくは設備の設置、維持若しくは管理又は物の製造、販売その他の取扱いについて遵守すべき事項が条例等において技術的な基準をもって明確にされている場合において、専ら当該基準が充足されていないことを理由として当該基準に従うべきことを命ずる不利益処分であってその不充足の事実が計測、実験その他客観的な認定方法によって確認されたものをしようとするとき。

(4) 納付すべき金銭の額を確定し、一定の額の金銭の納付を命じ、又は金銭の給付決定の取消しその他の金銭の給付を制限する不利益処分をしようとするとき。

(5) 当該不利益処分の性質上、それによって課される義務の内容が著しく軽微

なものであるため名宛人となるべき者の意見をあらかじめ聴くことを要しないものとして規則で定める処分をしようとするとき。

(一部改正〔平成26年条例64号〕)

(不利益処分の理由の提示)

第14条 市長等は、不利益処分をする場合には、その名宛人に対し、同時に、当該不利益処分の理由を示さなければならない。ただし、当該理由を示さないで処分をすべき差し迫った必要がある場合は、この限りでない。

2 市長等は、前項ただし書の場合においては、当該名宛人の所在が判明しなくなったときその他処分後において理由を示すことが困難な事情があるときを除き、処分後相当の期間内に、同項の理由を示さなければならない。

3 不利益処分を書面でするときは、前2項の理由は、書面により示さなければならない。

(一部改正〔平成26年条例64号〕)

第2節 聴聞

(聴聞の通知の方式)

第15条 市長等は、聴聞を行うに当たっては、聴聞を行うべき期日までに相当な期間において、不利益処分の名宛人となるべき者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。

(1) 予定される不利益処分内容及び根拠となる条例等の条項

(2) 不利益処分の原因となる事実

(3) 聴聞の期日及び場所

(4) 聴聞に関する事務を所掌する組織の名称及び所在地

2 前項の書面においては、次に掲げる事項を教示しなければならない。

(1) 聴聞の期日に出頭して意見を述べ、及び証拠書類又は証拠物(以下「証拠書類等」という。)を提出し、又は聴聞の期日への出頭に代えて陳述書及び証拠書類等を提出することができること。

(2) 聴聞が終結する時までの間、当該不利益処分の原因となる事実を証する資料の閲覧を求めることができること。

3 市長等は、不利益処分の名宛人となるべき者の所在が判明しない場合において

は、第1項の規定による通知を、その者の氏名、同項第3号及び第4号に掲げる事項並びに当該市長等が同項各号に掲げる事項を記載した書面をいつでもその者に交付する旨を当該市長等の事務所の掲示場に掲示することによって行うことができる。この場合においては、掲示を始めた日から2週間を経過したときに、当該通知がその者に到達したものとみなす。

(一部改正〔平成26年条例64号〕)

(代理人)

第16条 前条第1項の通知を受けた者(同条第3項後段の規定により当該通知が到達したものとみなされる者を含む。以下「当事者」という。)は、代理人を選任することができる。

2 代理人は、各自、当事者のために、聴聞に関する一切の行為をすることができる。

3 代理人の資格は、書面で証明しなければならない。

4 代理人がその資格を失ったときは、当該代理人を選任した当事者は、書面でその旨を市長等に届け出なければならない。

(参加人)

第17条 第19条の規定により聴聞を主宰する者(以下「主宰者」という。)は、必要があると認めるときは、当事者以外の者であって当該不利益処分の根拠となる条例等に照らし当該不利益処分につき利害関係を有するものと認められる者(同条第2項第6号において「関係人」という。)に対し、当該聴聞に関する手続に参加することを求め、又は当該聴聞に関する手続に参加することを許可することができる。

2 前項の規定により当該聴聞に関する手続に参加する者(以下「参加人」という。)は、代理人を選任することができる。

3 前条第2項から第4項までの規定は、前項の代理人について準用する。この場合において、同条第2項及び第4項中「当事者」とあるのは、「参加人」と読み替えるものとする。

(文書等の閲覧)

第18条 当事者及び当該不利益処分がされた場合に自己の利益を害されることと

なる参加人(以下「当事者等」という。)は、聴聞の通知があった時から聴聞が終結する時までの間、市長等に対し、当該事案についてした調査の結果に係る調書その他の当該不利益処分の原因となる事実を証する資料の閲覧を求めることができる。この場合において、市長等は、第三者の利益を害するおそれがあるときその他正当な理由があるときでなければ、その閲覧を拒むことができない。

2 前項の規定は、当事者等が聴聞の期日における審理の進行に応じて必要となった資料の閲覧を更に求めることを妨げない。

3 市長等は、前2項の閲覧について日時及び場所を指定することができる。

(聴聞の主宰)

第19条 聴聞は、市長等が指名する職員が主宰する。

2 次の各号のいずれかに該当する者は、聴聞を主宰することができない。

(1) 当該聴聞の当事者又は参加人

(2) 前号に規定する者の配偶者、4親等内の親族又は同居の親族

(3) 第1号に規定する者の代理人又は次条第3項に規定する補佐人

(4) 前3号に規定する者であったことのある者

(5) 第1号に規定する者の後見人、後見監督人、保佐人、保佐監督人、補助人又は補助監督人

(6) 参加人以外の関係人

(一部改正〔平成12年条例2号〕)

(聴聞の期日における審理の方式)

第20条 主宰者は、最初の聴聞の期日の冒頭において、市長等の職員に、予定される不利益処分内容及び根拠となる条例等の条項並びにその原因となる事実を聴聞の期日に出頭した者に対し説明させなければならない。

2 当事者又は参加人は、聴聞の期日に出頭して、意見を述べ、及び証拠書類等を提出し、並びに主宰者の許可を得て市長等の職員に対し質問を発することができる。

3 前項の場合において、当事者又は参加人は、主宰者の許可を得て、補佐人とともに出頭することができる。

4 主宰者は、聴聞の期日において必要があると認めるときは、当事者若しくは参

加人に対し質問を發し、意見の陳述若しくは証拠書類等の提出を促し、又は市長等の職員に対し説明を求めることができる。

5 主宰者は、当事者又は参加人の一部が出頭しないときであっても、聴聞の期日における審理を行うことができる。

6 聴聞の期日における審理は、市長等が公開することを相当と認めるときを除き、公開しない。

(陳述書等の提出)

第21条 当事者又は参加人は、聴聞の期日への出頭に代えて、主宰者に対し、聴聞の期日までに陳述書及び証拠書類等を提出することができる。

2 主宰者は、聴聞の期日に出頭した者に対し、その求めに応じて、前項の陳述書及び証拠書類等を示すことができる。

(続行期日の指定)

第22条 主宰者は、聴聞の期日における審理の結果、なお聴聞を続行する必要があると認めるときは、更に新たな期日を定めることができる。

2 前項の場合においては、当事者及び参加人に対し、あらかじめ、次回の聴聞の期日及び場所を書面により通知しなければならない。ただし、聴聞の期日に出頭した当事者及び参加人に対しては、当該聴聞の期日においてこれを告知すれば足りる。

3 第15条第3項の規定は、前項本文の場合において、当事者又は参加人の所在が判明しないときにおける通知の方法について準用する。この場合において、同条第3項中「不利益処分の名宛人となるべき者」とあるのは「当事者又は参加人」と、「掲示を始めた日から2週間を経過したとき」とあるのは「掲示を始めた日から2週間を経過したとき(同一の当事者又は参加人に対する2回目以降の通知にあつては、掲示を始めた日の翌日)」と読み替えるものとする。

(一部改正〔平成26年条例64号〕)

(当事者の不出頭等の場合における聴聞の終結)

第23条 主宰者は、当事者の全部若しくは一部が正当な理由なく聴聞の期日に出頭せず、かつ、第21条第1項に規定する陳述書若しくは証拠書類等を提出しない場合、又は参加人の全部若しくは一部が聴聞の期日に出頭しない場合には、こ

これらの者に対し改めて意見を述べ、及び証拠書類等を提出する機会を与えることなく、聴聞を終結することができる。

- 2 主宰者は、前項に規定する場合のほか、当事者の全部又は一部が聴聞の期日に出頭せず、かつ、第21条第1項に規定する陳述書又は証拠書類等を提出しない場合において、これらの者の聴聞の期日への出頭が相当期間引き続き見込めないときは、これらの者に対し、期限を定めて陳述書及び証拠書類等の提出を求め、当該期限が到来したときに聴聞を終結することとすることができる。

(聴聞調書及び報告書)

第24条 主宰者は、聴聞の審理の経過を記載した調書を作成し、当該調書において、不利益処分の原因となる事実に対する当事者及び参加人の陳述の要旨を明らかにしておかなければならない。

- 2 前項の調書は、聴聞の期日における審理が行われた場合には各期日ごとに、当該審理が行われなかった場合には聴聞の終結後速やかに作成しなければならない。

- 3 主宰者は、聴聞の終結後速やかに、不利益処分の原因となる事実に対する当事者等の主張に理由があるかどうかについての意見を記載した報告書を作成し、第1項の調書とともに市長等に提出しなければならない。

- 4 当事者又は参加人は、第1項の調書及び前項の報告書の閲覧を求めることができる。

(聴聞の再開)

第25条 市長等は、聴聞の終結後に生じた事情にかんがみ必要があると認めるときは、主宰者に対し、前条第3項の規定により提出された報告書を返戻して聴聞の再開を命ずることができる。第22条第2項本文及び第3項の規定は、この場合について準用する。

(聴聞を経てされる不利益処分の決定)

第26条 市長等は、不利益処分の決定をするときは、第24条第1項の調書の内容及び同条第3項の報告書に記載された主宰者の意見を十分に参酌してこれをしてなければならない。

第3節 弁明の機会の付与

(弁明の機会の付与の方式)

第27条 弁明は、市長等が口頭であることを認めたときを除き、弁明を記載した書面(以下「弁明書」という。)を提出してするものとする。

2 弁明をするときは、証拠書類等を提出することができる。

(弁明の機会の付与の通知の方式)

第28条 市長等は、弁明書の提出期限(口頭による弁明の機会の付与を行う場合には、その日時)までに相当な期間において、不利益処分の名宛人となるべき者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。

(1) 予定される不利益処分内容及び根拠となる条例等の条項

(2) 不利益処分の原因となる事実

(3) 弁明書の提出先及び提出期限(口頭による弁明の機会の付与を行う場合には、その旨並びに出頭すべき日時及び場所)

(一部改正〔平成26年条例64号〕)

(聴聞に関する手続の準用)

第29条 第15条第3項及び第16条の規定は、弁明の機会の付与について準用する。この場合において、第15条第3項中「第1項」とあるのは「第28条」と、「同項第3号及び第4号」とあるのは「同条第3号」と、第16条第1項中「前条第1項」とあるのは「第28条」と、「同条第3項後段」とあるのは「第29条において準用する第15条第3項後段」と読み替えるものとする。

第4章 行政指導

(行政指導の一般原則)

第30条 行政指導にあつては、行政指導に携わる者は、当該市の機関の任務又は所掌事務の範囲を逸脱してはならないこと及び行政指導の内容が相手方の任意の協力により実現されるものであることに留意しなければならない。

2 行政指導に携わる者は、その相手方が行政指導に従わなかったこと又は第35条第1項の規定による苦情の申出をしたことを理由として、不利益な取扱いをしてはならない。

3 前項の規定は、行政指導の相手方が行政指導に従わなかった場合において、市の機関が、その相手方に意見を述べる等の機会を与えた上で、他の条例で定める

ところにより、行政指導の事実その他当該条例で定める事項を公表することを妨げない。

(申請に関連する行政指導)

第31条 申請の取下げ又は内容の変更を求める行政指導にあつては、行政指導に携わる者は、申請者が当該行政指導に従う意思がない旨を明確に表明したにもかかわらず当該行政指導を継続すること等により当該申請者の権利の行使を妨げるようなことをしてはならない。

2 前項の規定は、申請者が行政指導に従わないことにより公の利益に著しい障害を生ずるおそれがある場合に、当該行政指導に携わる者が当該行政指導を継続することを妨げない。

(許認可等の権限に関連する行政指導)

第32条 許認可等をする権限又は許認可等に基づく処分をする権限を有する市の機関が、当該権限を行使することができない場合又は行使する意思がない場合においてする行政指導にあつては、行政指導に携わる者は、当該権限を行使し得る旨を殊更に示すことにより相手方に当該行政指導に従うことを余儀なくさせるようなことをしてはならない。

(行政指導の方式)

第33条 行政指導に携わる者は、その相手方に対して、当該行政指導の趣旨及び内容並びに責任者を明確に示さなければならない。

2 行政指導に携わる者は、当該行政指導をする際に、市の機関が許認可等をする権限又は許認可等に基づく処分をする権限を行使し得る旨を示すときは、その相手方に対して、次に掲げる事項を示さなければならない。

(1) 当該権限を行使し得る根拠となる法令の条項

(2) 前号の条項に規定する要件

(3) 当該権限の行使が前号の要件に適合する理由

3 行政指導が口頭でされた場合において、その相手方から前2項に規定する事項を記載した書面の交付を求められたときは、当該行政指導に携わる者は、行政上特別の支障がない限り、これを交付しなければならない。

4 前項の規定は、次に掲げる行政指導については、適用しない。

(1) 相手方に対しその場において完了する行為を求めるもの

(2) 既に文書(前項の書面を含む。)又は電磁的記録(電子的方式、磁気的方式
その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。)によりその相手方に通知されている事項と同一の内容を求めるもの

(一部改正〔平成17年条例24号・26年64号〕)

(複数の者を対象とする行政指導)

第34条 同一の行政目的を実現するため一定の条件に該当する複数の者に対し行政指導をしようとするときは、市の機関は、あらかじめ、事案に応じ、これらの行政指導に共通してその内容となるべき事項を定め、かつ、行政上特別の支障がない限り、これを公表しなければならない。

(苦情の申出)

第35条 行政指導の相手方は、当該行政指導に関し苦情があるときは、当該行政指導をした市の機関に対し、理由を記載した文書を提出して、苦情の申出をすることができる。

2 前項の市の機関は、同項の苦情の申出を誠実に処理しなければならないが、当該苦情の申出に理由があると認めるときは、速やかに行政指導の是正等の適切な措置を講ずるものとする。

(行政指導の中止等の求め)

第36条 法令に違反する行為の是正を求める行政指導(その根拠となる規定が法律又は条例に置かれているものに限る。)の相手方は、当該行政指導が当該法律又は条例に規定する要件に適合しないと思料するときは、当該行政指導をした市の機関に対し、その旨を申し出て、当該行政指導の中止その他必要な措置をとることを求めることができる。ただし、当該行政指導がその相手方について弁明その他意見陳述のための手続を経てされたものであるときは、この限りでない。

2 前項の規定による申出は、次に掲げる事項を記載した申出書を提出してしなければならない。

(1) 申出をする者の氏名又は名称及び住所又は居所

(2) 当該行政指導の内容

- (3) 当該行政指導がその根拠とする法律又は条例の条項
- (4) 前号の条項に規定する要件
- (5) 当該行政指導が前号の要件に適合しないと思料する理由
- (6) その他参考となる事項

3 当該市の機関は、第1項の規定による申出があったときは、必要な調査を行い、当該行政指導が当該法律又は条例に規定する要件に適合しないと認めるときは、当該行政指導の中止その他必要な措置をとらなければならない。

(追加〔平成26年条例64号〕)

第5章 処分等の求め

(追加〔平成26年条例64号〕)

(処分等の求め)

第37条 何人も、法令に違反する事実がある場合において、その是正のためにされるべき処分(その根拠となる規定が条例に置かれているものに限る。)又は行政指導(その根拠となる規定が法律又は条例に置かれているものに限る。)がされていないと思料するときは、当該処分をする権限を有する市長等又は当該行政指導をする権限を有する市の機関に対し、その旨を申し出て、当該処分又は行政指導をすることを求めることができる。

2 前項の規定による申出は、次に掲げる事項を記載した申出書を提出してしなければならない。

- (1) 申出をする者の氏名又は名称及び住所又は居所
- (2) 法令に違反する事実の内容
- (3) 当該処分又は行政指導の内容
- (4) 当該処分又は行政指導の根拠となる法令の条項
- (5) 当該処分又は行政指導がされるべきであると思料する理由
- (6) その他参考となる事項

3 当該市長等又は市の機関は、第1項の規定による申出があったときは、必要な調査を行い、その結果に基づき必要があると認めるときは、当該処分又は行政指導をしなければならない。

(追加〔平成26年条例64号〕)

第6章 届出

(一部改正〔平成26年条例64号〕)

(届出)

第38条 届出が届出書の記載事項に不備がないこと、届出書に必要な書類が添付されていることその他の条例等に定められた届出の形式上の要件に適合している場合は、当該届出が条例等により当該届出の提出先とされている機関の事務所に到達したときに、当該届出をすべき手続上の義務が履行されたものとする。

2 届出が前項の要件に適合していない場合は、市長等は、当該届出をすべき者に対し必要な要件を具備するよう求めるものとする。

(一部改正〔平成26年条例64号〕)

第7章 雑則

(一部改正〔平成26年条例64号〕)

(写しの交付)

第39条 当事者等は、市長等に対し第18条第1項及び第2項の資料(閲覧を拒否されたものを除く。)の写しの交付を求めることができる。

2 当事者又は参加人は、市長等に対し第24条第1項の調書及び同条第3項の報告書の写しの交付を求めることができる。

3 前2項の規定は、法第18条第1項及び第2項の資料(閲覧を拒否されたものを除く。)、法第24条第1項の調書及び同条第3項の報告書、神奈川県行政手続条例(平成7年神奈川県条例第1号。以下「県条例」という。)第18条第1項及び第2項の資料(閲覧を拒否されたものを除く。)並びに県条例第24条第1項の調書及び同条第3項の報告書について準用する。

4 前3項の規定による資料、調書及び報告書の写しの交付に要する費用は、これらの写しの交付を求める者の負担とする。

(一部改正〔平成26年条例64号〕)

附 則 抄

(施行期日)

1 この条例は、平成10年1月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行前に第15条第1項又は第28条の規定による通知に相当する行為がされた場合においては、当該通知に相当する行為に係る不利益処分の手続に関しては、第3章の規定にかかわらず、なお従前の例による。

3 この条例の施行前に、届出がされた後一定期間内に限りすることができることとされている不利益処分に係る当該届出がされた場合においては、当該不利益処分に係る手続に関しては、第3章の規定にかかわらず、なお従前の例による。

(津久井町及び相模湖町の編入に伴う経過措置)

4 津久井町及び相模湖町の編入の日前に旧津久井町行政手続条例(平成9年津久井町条例第11号)又は旧相模湖町行政手続条例(平成9年相模湖町条例第19号)の規定によりなされた処分、手続その他の行為は、この条例の相当規定によりなされたものとみなす。

(追加〔平成17年条例68号〕)

(城山町及び藤野町の編入に伴う経過措置)

5 城山町及び藤野町の編入の日前に旧城山町行政手続条例(平成9年城山町条例第21号)又は旧藤野町行政手続条例(平成9年藤野町条例第7号)の規定によりなされた処分、手続その他の行為は、この条例の相当規定によりなされたものとみなす。

(追加〔平成18年条例54号〕)

附 則(平成12年3月24日条例第2号)

1 この条例は、平成12年4月1日から施行する。

2 民法の一部を改正する法律(平成11年法律第149号)による改正前の民法(明治29年法律第89号)の規定による浪費を原因とする準禁治産の宣告を受けた準禁治産者(当該宣告が取り消されるまでの間にある者に限る。)の保佐人については、改正後の相模原市行政手続条例の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則(平成16年3月26日条例第2号)

この条例は、平成16年4月1日から施行する。

附 則(平成17年6月30日条例第24号抄)

(施行期日)

1 この条例は、平成17年7月1日から施行する。

附 則(平成17年12月21日条例第68号)

この条例は、平成18年3月20日から施行する。

附 則(平成18年3月31日条例第31号)

この条例は、平成18年4月1日から施行する。

附 則(平成18年12月25日条例第54号)

この条例は、平成19年3月11日から施行する。

附 則(平成26年12月24日条例第64号)

(施行期日)

1 この条例は、平成27年4月1日から施行する。

(相模原市国民健康保険条例の一部改正)

2 相模原市国民健康保険条例(昭和34年相模原市条例第2号)の一部を次のように改正する。

(次のよう略)

(相模原市市税条例の一部改正)

3 相模原市市税条例(平成16年相模原市条例第7号)の一部を次のように改正する。

(次のよう略)

○相模原市行政手続条例施行規則

平成 9 年 1 2 月 2 4 日

規則第 6 2 号

改正 平成 2 6 年 1 2 月 2 4 日規則第 1 1 7 号

平成 2 8 年 3 月 2 5 日規則第 1 2 号

(趣旨)

第 1 条 この規則は、相模原市行政手続条例(平成 9 年相模原市条例第 1 3 号。以下「条例」という。)の施行について必要な事項を定めるものとする。

(追加〔平成 2 8 年規則 1 2 号〕)

(不利益処分をしようとする場合の手続を要しない処分)

第 2 条 条例第 1 3 条第 2 項第 5 号に規定する規則で定める処分は、次に掲げる処分とする。

(1) 条例等の規定により市長等(市長等のうち、市長以外の市の執行機関及び法令に基づき処分権限を有する市の機関で当該執行機関に属するもの並びにこれらの機関から処分権限の委任を受けた機関を除く。以下同じ。)が交付する書類であって交付を受けた者の資格又は地位を証明するもの(以下この号において「証明書類」という。)について、条例等の規定に従い、既に交付した証明書類の記載事項の訂正(追加を含む。以下この号において同じ。)をするためにその提出を命ずる処分及び訂正に代えて新たな証明書類の交付をする場合に既に交付した証明書類の返納を命ずる処分

(2) 届出をする場合に提出することが義務付けられている書類について、条例等の規定に従い、当該書類が条例等に定められた要件に適合することとなるようにその訂正を命ずる処分

(一部改正〔平成 2 8 年規則 1 2 号〕)

(文書等の写しの交付)

第 3 条 条例第 3 9 条第 1 項から第 3 項までの規定により資料、調書及び報告書の写しの交付を求めようとする者は、資料等の写し交付請求書を市長等に提出しなければならない。

(一部改正〔平成 2 6 年規則 1 1 7 号・2 8 年 1 2 号〕)

(文書等の写しの交付に要する費用)

第4条 条例第39条第4項に規定する資料等の写しの交付に要する費用の額は、公文書等の複写費用の額(昭和61年相模原市告示第43号)に規定する額とする。

(一部改正〔平成26年規則117号・28年12号〕)

(様式)

第5条 この規則の規定により使用する書類の様式は、別に定める。

(追加〔平成26年規則117号〕、一部改正〔平成28年規則12号〕)

附 則

この規則は、平成10年1月1日から施行する。

附 則(平成26年12月24日規則第117号)

この規則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則(平成28年3月25日規則第12号)

この規則は、公布の日から施行する。

○相模原市情報公開条例

平成 12 年 12 月 25 日

条例第 39 号

改正 平成 16 年 3 月 26 日条例第 3 号

平成 17 年 12 月 21 日条例第 69 号

平成 18 年 3 月 9 日条例第 1 号

平成 18 年 12 月 25 日条例第 55 号

平成 21 年 12 月 22 日条例第 44 号

平成 24 年 3 月 27 日条例第 1 号

平成 25 年 12 月 24 日条例第 46 号

平成 27 年 2 月 2 日条例第 2 号

平成 27 年 12 月 24 日条例第 79 号

平成 30 年 3 月 26 日条例第 7 号

令和 4 年 12 月 26 日条例第 34 号

相模原市公文書公開条例(昭和 61 年相模原市条例第 1 号)の全部を改正する。

目次

第 1 章 総則(第 1 条―第 4 条)

第 2 章 公文書の公開(第 5 条―第 16 条)

第 3 章 審査請求(第 16 条の 2―第 25 条)

第 4 章 雑則(第 26 条―第 33 条)

附則

第 1 章 総則

(目的)

第 1 条 この条例は、公文書の公開を請求する市民の権利を定めることにより、市政に対する市民の理解を深め、一層開かれた市政の推進を図り、もって市民に説明する責務が全うされるようにするとともに、市政に関する市民の知る権利を尊重し、地方自治の本旨に即した市政の運営に寄与することを目的とする。

(定義)

第 2 条 この条例において「実施機関」とは、市長、教育委員会、選挙管理委員

会、人事委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会及び議会をいう。

2 この条例において「公文書」とは、実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書(図画及び電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。))を含む。第15条を除き、以下同じ。)であって、当該実施機関の職員が組織的に用いるものとして、当該実施機関が保有しているものをいう。ただし、次に掲げるものを除く。

(1) 新聞、雑誌、書籍その他不特定多数の者に販売することを目的として発行されるもの

(2) 相模原市立図書館条例(昭和39年相模原市条例第31号)第2条に規定する図書館、相模原市立博物館条例(平成7年相模原市条例第13号)第2条に規定する博物館その他の市の施設において、一般の利用に供することを目的として管理されているもの

(一部改正〔平成21年条例44号・25年46号・令和4年34号〕)

(解釈及び運用)

第3条 実施機関は、公文書の公開を請求する市民の権利が十分に尊重されるようこの条例を解釈し、運用するものとする。この場合において、実施機関は、第三者の権利又は利益が不当に侵害されることのないように最大限の配慮をしなければならない。

(適正な請求及び使用)

第4条 この条例の定めるところにより公文書の公開を請求しようとするものは、この条例の目的に即し、適正な請求に努めるとともに、公文書の公開を受けたときは、これによって得た情報を適正に使用しなければならない。

第2章 公文書の公開

(公文書の公開を請求できるもの)

第5条 何人も、この条例の定めるところにより、実施機関に対し、当該実施機関の保有する公文書の公開を請求することができる。

(一部改正〔平成18年条例55号〕)

(公文書の公開の請求方法)

第6条 公文書の公開の請求(以下「公開請求」という。)をしようとするものは、実施機関に対して、次の事項を記載した書面(以下「公開請求書」という。)を提出しなければならない。ただし、公開請求に係る公文書に、公表を目的として作成し、又は取得した情報その他明らかに公開することができる情報が記録されている場合であって、実施機関が公開請求書の提出を要しないと認めたときは、この限りでない。

- (1) 氏名又は名称及び代表者の氏名
- (2) 住所又は所在地
- (3) 公開請求に係る公文書を特定するために必要な事項
- (4) 前3号に掲げるもののほか、規則で定める事項

2 実施機関は、公開請求書に形式上の不備があると認めるときは、公開請求をしたもの(以下「公開請求者」という。)に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。この場合において、実施機関は、公開請求者に対し、補正の参考となる情報を提供するよう努めなければならない。

(公文書の公開義務)

第7条 実施機関は、公開請求があったときは、公開請求に係る公文書に次の各号のいずれかに該当する情報(以下「非公開情報」という。)が記録されている場合を除き、公開請求者に対し、当該公文書を公開しなければならない。

- (1) 個人に関する情報(事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。)であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等(文書、図画若しくは電磁的記録に記載され、若しくは記録され、又は音声、動作その他の方法を用いて表された一切の事項をいう。次条第2項において同じ。)により特定の個人を識別することができるもの(他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。)又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。

ア法令若しくは条例(以下「法令等」という。)の規定により又は慣行として公にされ、又は公にすることが予定されている情報

イ人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、公にすることが必要であると認められる情報

ウ公務員等(国家公務員法(昭和22年法律第120号)第2条第1項に規定する国家公務員(独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第2条第4項に規定する行政執行法人の役員及び職員を除く。)、独立行政法人等(独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律(平成13年法律第140号)第2条第1項に規定する独立行政法人等をいう。以下同じ。))の役員及び職員、地方公務員法(昭和25年法律第261号)第2条に規定する地方公務員並びに地方独立行政法人(地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。以下同じ。))の役員及び職員をいう。))の職務の遂行に関する情報のうち、当該公務員等の職、氏名及び当該職務遂行の内容に係る部分

(2) 個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)第60条第3項に規定する行政機関等匿名加工情報(同条第4項に規定する行政機関等匿名加工情報ファイルを構成するものに限る。以下この号において「行政機関等匿名加工情報」という。))又は行政機関等匿名加工情報の作成に用いた同条第1項に規定する保有個人情報から削除した同法第2条第1項第1号に規定する記述等若しくは同条第2項に規定する個人識別符号

(3) 法人その他の団体(国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人を除く。以下「法人等」という。))に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報であって、次に掲げるもの。ただし、人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、公にすることが必要であると認められる情報を除く。

ア公にすることにより、当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの

イ実施機関の要請を受けて、公にしないと条件で任意に提供されたものであって、法人等又は個人における通例として公にしないとされているものその他の当該条件を付することが当該情報の性質、当時の状況等に照らして合理的であると認められるもの

(4) 公にすることにより、人の生命、身体、財産又は社会的な地位の保護並びに公共の安全と秩序の維持に支障が生ずるおそれがある情報

(5) 市の機関並びに国、独立行政法人等、他の地方公共団体及び地方独立行政法人の内部又は相互間における審議、検討又は協議に関する情報であつて、公にすることにより、率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれ、不当に市民の間に混乱を生じさせるおそれ又は特定の者に不当に利益を与え、若しくは不利益を及ぼすおそれがあるもの

(6) 市の機関又は国、独立行政法人等、他の地方公共団体若しくは地方独立行政法人が行う事務又は事業に関する情報であつて、公にすることにより、次に掲げるおそれがあるもの

ア 監査、検査、取締り又は試験に係る事務に関し、正確な事実の把握を著しく困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を著しく困難にするおそれ

イ 契約、交渉又は争訟に係る事務に関し、国、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害するおそれ

ウ 調査研究に係る事務に関し、その公正かつ能率的な遂行を不当に阻害するおそれ

エ その他事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれ

(7) 法令等の定めるところ又は実施機関が法律上従う義務を有する主務大臣その他の国の機関の指示により、公にすることができないと認められる情報

(一部改正〔平成16年条例3号・18年55号・27年2号・30年7号・令和4年34号〕)

(公文書の一部公開)

第8条 実施機関は、公開請求に係る公文書の一部に非公開情報が記録されている場合において、当該非公開情報に係る部分を容易に区分して除くことができ、かつ、区分して除くことにより当該公開請求の趣旨が損なわれることがないと認められるときは、当該非公開情報に係る部分以外の部分を公開しなければならない

い。

- 2 公開請求に係る公文書に前条第1号の情報(特定の個人を識別することができるものに限る。)が記録されている場合において、当該情報のうち、氏名、生年月日その他の特定の個人を識別することができることとなる記述等の部分を除くことにより、公にしても、個人の権利利益が害されるおそれがないと認められるときは、当該部分以外の部分は、同号の情報に含まれないものとみなして、前項の規定を適用する。

(一部改正〔平成30年条例7号〕)

(公益上の理由による裁量的公開)

- 第9条 実施機関は、公開請求に係る公文書に非公開情報(第7条第6号に該当する情報を除く。)が記録されている場合であっても、公益上特に必要があると認めるときは、公開請求者に対し、当該公文書を公開することができる。

(公文書の存否に関する情報)

- 第10条 公開請求に対し、当該公開請求に係る公文書が存在しているか否かを答えるだけで、非公開情報を公開することとなるときは、実施機関は、当該公文書の存否を明らかにしないで、当該公開請求を拒否することができる。

(公開請求に対する決定)

- 第11条 実施機関は、公開請求に係る公文書の全部又は一部を公開するときは、その旨の決定をし、公開請求者に対し、その旨並びに公開する日時及び場所を書面により通知しなければならない。

- 2 実施機関は、公開請求に係る公文書の全部を公開しないときは、公開しない旨の決定をし、公開請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。前条の規定により公開請求を拒否するとき及び公開請求に係る公文書を保有していないときも、同様とする。

- 3 実施機関は、前項の公開しない旨の決定(第8条第1項の規定により、公開請求に係る公文書の一部を公開しないときを含む。)をした場合は、その理由を併せて通知しなければならない。この場合において、当該決定に係る公文書が、その決定の日から1年以内にその全部又は一部を公開することができるようになることが明らかなきときは、その旨を付記するものとする。

(一部改正〔令和4年条例34号〕)

(公開決定等の期限)

第12条 前条第1項及び第2項の規定による決定(以下「公開決定等」という。)

は、公開請求のあった日から14日以内に行わなければならない。ただし、第6条第2項の規定により補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、その期間に算入しない。

2 実施機関は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、前項に規定する期間を46日以内に限り延長することができる。この場合において、実施機関は、公開請求者に対し、遅滞なく、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知しなければならない。

3 前2項の規定にかかわらず、公開請求に係る公文書が著しく大量であるため、公開請求があった日から60日以内にその全てについて公開決定等を行うことにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、実施機関は、公開請求に係る公文書のうちの相当の部分につき当該期間内に公開決定等を行い、残りの公文書については相当の期間内に公開決定等を行うものとする。この場合において、実施機関は、第1項に規定する期間内に、公開請求者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。

(1) 本項を適用する旨及びその理由

(2) 残りの公文書について公開決定等をする期限

(一部改正〔令和4年条例34号〕)

(事案の移送)

第13条 実施機関は、公開請求に係る公文書が他の実施機関により作成されたものであるときその他他の実施機関において公開決定等をするにつき正当な理由があるときは、当該他の実施機関と協議の上、当該他の実施機関に対し、事案を移送することができる。この場合において、移送した実施機関は、公開請求者に対し、事案を移送した旨を書面により通知しなければならない。

2 前項の規定により事案が移送されたときは、移送を受けた実施機関において、当該公開請求についての公開決定等を行わなければならない。この場合において、移送をした実施機関が移送前にした行為は、移送を受けた実施機関がしたもの

みなす。

- 3 前項の場合において、移送を受けた実施機関が第11条第1項の決定(以下「公開決定」という。)をしたときは、当該実施機関が、公開するものとする。この場合において、移送をした実施機関は、当該公開の実施に必要な協力をしなければならない。

(第三者保護に関する手続)

第14条 実施機関は、公開請求に係る公文書に市及び公開請求者以外のもの(以下「第三者」という。)に関する情報が記録されているときは、公開決定等をするに当たって、当該第三者に対し、公開請求に係る公文書の表示その他規則で定める事項を通知して、意見書を提出する機会を与えることができる。

- 2 実施機関は、次の各号のいずれかに該当するときは、公開決定に先立ち、第三者に対し、公開請求に係る公文書の表示その他規則で定める事項を書面により通知して、意見書を提出する機会を与えなければならない。ただし、当該第三者の所在が判明しない場合は、この限りでない。

(1) 第三者に関する情報が記録されている公文書を公開しようとする場合であって、当該情報が第7条第1号イ又は同条第2号ただし書に規定する情報に該当すると認められるとき。

(2) 第三者に関する情報が記録されている公文書を第9条の規定により公開しようとするとき。

- 3 実施機関は、前2項の規定により意見書の提出の機会を与えられた第三者が当該公文書の公開に反対の意思を表示した意見書(以下「反対意見書」という。)を提出した場合において、公開決定をするときは、公開決定の日と公開を実施する日との間に少なくとも2週間を置かなければならない。この場合において、実施機関は、公開決定後直ちに当該反対意見書を提出した第三者に対し、公開決定をした旨及びその理由並びに公開する日を書面により通知しなければならない。

(一部改正〔平成18年条例55号〕)

(公文書の公開の方法)

第15条 公文書の公開は、文書又は図画については閲覧又は写しの交付により、電磁的記録についてはその種別、情報化の進展状況等を勘案して規則で定める方

法により行う。

- 2 実施機関は、前項の規定にかかわらず、公開請求に係る公文書を直接公開することにより、当該公文書の管理に支障を生ずるおそれがあると認めるときその他正当な理由があるときは、当該公文書の公開に代えて、当該公文書の写しによりこれを行うことができる。

(公文書の閲覧の手数料等)

第16条 この条例の規定に基づく公文書の閲覧に係る手数料は、相模原市手数料条例(平成12年相模原市条例第7号)の規定にかかわらず、無料とする。

- 2 この条例の規定に基づき公文書(前条第2項の規定により公文書を複写したものを含む。)の写しを交付する場合の当該写しの交付に要する費用は、公開請求者の負担とする。

(一部改正〔平成18年条例55号・27年79号〕)

第3章 審査請求

(全部改正〔平成27年条例79号〕)

(審理員による審理手続に関する規定の適用除外)

第16条の2 公開決定等又は公開請求に係る不作為に係る審査請求については、行政不服審査法(平成26年法律第68号)第9条第1項から第3項まで、第17条、第40条、第42条、第2章第4節及び第50条第2項の規定は、適用しない。

(追加〔平成27年条例79号〕、一部改正〔令和4年条例34号〕)

(審査会への諮問)

第17条 公開決定等又は公開請求に係る不作為について審査請求があったときは、当該審査請求に対する裁決をすべき実施機関は、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、相模原市情報公開・個人情報保護・公文書管理審査会(以下「審査会」という。)に諮問し、その議を経て、当該審査請求についての裁決を行うものとする。

(1) 審査請求が不適法であり、却下する場合

(2) 裁決で、審査請求の全部を認容し、当該審査請求に係る公文書の全部を公開することとする場合(当該公文書の公開について、反対意見書が提出されて

いる場合及び行政不服審査法第9条第3項において読み替えて適用する同法第30条第2項に規定する意見書(以下「参加人意見書」という。)において反対する旨の意見が述べられている場合を除く。)

- 2 前項の規定による諮問は、行政不服審査法第9条第3項において読み替えて適用する同法第29条第2項の弁明書及び同法第30条第1項に規定する反論書並びに参加人意見書の写し(反論書及び参加人意見書の写しにあっては、提出があった場合に限る。)を添えてしなければならない。

(一部改正〔平成18年条例1号・55号・25年46号・27年79号〕)

(諮問をした旨の通知)

第18条 前条第1項の規定により諮問をした実施機関(以下「諮問実施機関」という。)は、次に掲げるものに対し、諮問をした旨を通知しなければならない。

- (1) 審査請求人及び参加人(行政不服審査法第13条第4項に規定する参加人をいう。以下同じ。)
- (2) 公開請求者(公開請求者が審査請求人又は参加人である場合を除く。)
- (3) 当該審査請求に係る公文書の公開について反対意見書を提出した第三者(当該第三者が審査請求人又は参加人である場合を除く。)

(一部改正〔平成27年条例79号〕)

(第三者からの審査請求を棄却する場合等における手続)

第19条 第14条第3項の規定は、次の各号のいずれかに該当する裁決をする場合について準用する。

- (1) 公開決定に対する第三者からの審査請求を却下し、又は棄却する裁決
- (2) 審査請求に係る公開決定等(公開請求に係る公文書の全部を公開する旨の決定を除く。)を変更し、当該公開決定等に係る公文書を公開する旨の裁決(第三者である参加人が当該公文書の公開に反対の意思を表示している場合に限る。)

(一部改正〔平成27年条例79号〕)

第20条から第25条まで 削除

(削除〔令和4年条例34号〕)

第4章 雑則

第26条から第28条まで 削除

(削除〔平成25年条例46号〕)

(実施状況の公表)

第29条 市長は、毎年度、各実施機関の公文書の公開等についての実施状況を取りまとめ、公表しなければならない。

(一部改正〔令和4年条例34号〕)

(出資法人等の情報公開)

第30条 市が出資その他の財政上の援助を行う法人であって、実施機関が定めるもの(以下「出資法人等」という。)は、この条例の趣旨にのっとり情報の公開を行うため必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

2 実施機関は、出資法人等の情報の公開が推進されるよう必要な施策を講ずるものとする。

3 実施機関は、出資法人等が保有する文書であって、実施機関が保有していないものについてその閲覧又は写しの交付の請求があったときは、出資法人等に対して当該文書の提出を求めるものとする。

4 前項に規定する出資法人等の範囲は、規則で定める。

5 第3項の規定に基づき当該出資法人等が提出した文書は、第2条第2項に規定する公文書とみなしこの条例を適用する。

(指定管理者の情報公開)

第30条の2 指定管理者(地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項に規定する指定管理者をいう。以下同じ。)は、同法第244条第1項の規定により設置された公の施設の管理を行うに当たり取り扱う情報に関し、この条例の趣旨にのっとり当該情報の公開を行うため必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

2 実施機関は、前項の情報の公開が推進されるよう必要な施策を講ずるものとする。

3 実施機関は、第1項の情報に関する文書であって、実施機関が保有していないものについてその閲覧又は写しの交付の請求があったときは、指定管理者に対し

て当該文書の提出を求めるものとする。

- 4 前項の規定に基づき指定管理者が提出した文書は、第2条第2項に規定する公文書とみなしこの条例を適用する。

(追加〔平成16年条例3号〕)

(情報の提供)

- 第31条 実施機関は、この条例の目的を達成するため、必要な情報を積極的に提供するように努めるものとする。

(適用除外)

- 第32条 この条例は、公文書の閲覧若しくは縦覧又は謄本、抄本その他の写しの交付の手續が別に定められている場合における当該公文書の公開については、適用しない。

- 2 この条例は、相模原市公文書管理条例(平成25年相模原市条例第46号)第2条第3項に規定する歴史的公文書には適用しない。

(一部改正〔平成25年条例46号〕)

(委任)

- 第33条 この条例の施行について必要な事項は、実施機関が定める。

(一部改正〔平成30年条例7号〕)

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成13年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の際、改正前の相模原市公文書公開条例(以下「旧条例」という。)第5条の規定により、現にされている公文書の公開請求は、この条例第5条の規定による公開請求とみなす。
- 3 この条例の施行の際、現にされている旧条例第11条に規定する行政不服審査法の規定に基づく不服申立ては、この条例第17条に規定する同法に基づく不服申立てとみなす。
- 4 前2項に規定するもののほか、この条例の施行前に旧条例の規定によりした処分、手續その他の行為は、この条例の相当規定によってしたものとみなす。

5 この条例の電磁的記録に関する規定は、この条例の施行の日以後に作成し、保存し、又は取得した電磁的記録について適用する。

6 この条例の施行前に附属機関の設置に関する条例(昭和37年相模原市条例第17号)の規定により委嘱された相模原市公文書公開審査会の委員である者は、この条例の相当規定により、審査会の委員に委嘱された者とみなす。

7 前項に規定する者及びこの条例第20条の規定により施行後最初に委嘱される委員の任期は、この条例の規定にかかわらず、平成14年6月30日までとする。

(津久井町及び相模湖町の編入に伴う経過措置)

8 津久井町及び相模湖町の編入の日前に旧津久井町情報公開条例(平成14年津久井町条例第19号)又は旧相模湖町情報公開条例(平成13年相模湖町条例第2号)の規定によりなされた処分、手続その他の行為は、この条例の相当規定によりなされたものとみなす。

(追加〔平成17年条例69号〕)

(城山町及び藤野町の編入に伴う経過措置)

9 城山町及び藤野町の編入の日前に旧城山町情報公開条例(平成13年城山町条例第18号)又は旧藤野町情報公開条例(平成14年藤野町条例第14号)の規定によりなされた処分、手続その他の行為は、この条例の相当規定によりなされたものとみなす。

(追加〔平成18年条例55号〕)

附 則(平成16年3月26日条例第3号)

この条例は、平成16年4月1日から施行する。

附 則(平成17年12月21日条例第69号)

この条例は、平成18年3月20日から施行する。

附 則(平成18年3月9日条例第1号)

(施行期日)

1 この条例は、平成19年7月1日から施行する。

(相模原市情報公開条例の一部改正に伴う経過措置)

2 この条例の施行の日(以下「施行日」という。)前にこの条例による改正前の相

模原市情報公開条例(以下「旧情報公開条例」という。)第20条の規定により設置された相模原市情報公開審査会(以下「旧情報公開審査会」という。)に対して、旧情報公開条例第17条の規定によりなされた諮問(この条例の施行の際答申がされていないものに限る。)及びその調査審議の手続は、附則第6項の規定による改正後の附属機関の設置に関する条例(昭和37年相模原市条例第17号。以下「新附属機関設置条例」という。)の規定により設置される相模原市情報公開・個人情報保護審査会(以下「新審査会」という。)に対して、この条例による改正後の相模原市情報公開条例の相当規定によりなされた諮問及びその調査審議の手続とみなす。

- 3 この条例の施行の際現に旧情報公開審査会が旧情報公開条例第20条第2項の規定により情報公開に関する制度の改善その他重要事項について審議している事案は、新附属機関設置条例の規定により設置される相模原市情報公開・個人情報保護審議会(以下「新審議会」という。)が審議している事案とみなす。

附 則(平成18年12月25日条例第55号)

この条例は、平成19年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- (1) 第1条中附則に1項を加える改正規定 平成19年3月11日
- (2) 第2条の規定 平成19年7月1日
- (3) 第3条の規定 平成19年10月1日

附 則(平成21年12月22日条例第44号抄)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成22年1月14日から施行する。

(相模原市情報公開条例の一部改正に伴う経過措置)

- 7 施行日前に第10条の規定による改正前の相模原市情報公開条例(以下「旧情報公開条例」という。)の規定により公平委員会がした処分、手続その他の行為で、この条例の施行の際現に効力を有するものは、同条の規定による改正後の相模原市情報公開条例(以下「新情報公開条例」という。)の規定により人事委員会がした処分、手続その他の行為とみなす。

- 8 この条例の施行の際現に旧情報公開条例の規定により公平委員会に対してされ

ている請求その他の行為は、新情報公開条例の規定により人事委員会に対してされている請求その他の行為とみなす。

附 則(平成24年3月27日条例第1号抄)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成24年4月1日から施行する。

附 則(平成25年12月24日条例第46号抄)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成26年4月1日から施行する。(後略)

附 則(平成27年2月2日条例第2号)

この条例は、平成27年4月1日から施行する。

附 則(平成27年12月24日条例第79号抄)

(施行期日)

- 1 この条例は、行政不服審査法(平成26年法律第68号)の施行の日から施行する。

(経過措置)

- 2 第3条の規定による改正後の相模原市情報公開条例第3章の規定は、この条例の施行の日(以下「施行日」という。)以後にされた相模原市情報公開条例第12条第1項に規定する公開決定等(以下「公開決定等」という。)又は同条例第6条第1項に規定する公開請求(以下「公開請求」という。)に係る不作為に係る審査請求について適用し、施行日前にされた公開決定等又は公開請求に係る不作為に係る不服申立てについては、なお従前の例による。

附 則(平成30年3月26日条例第7号抄)

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

附 則(令和4年12月26日条例第34号抄)

(施行期日)

- 1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。

(相模原市情報公開条例の一部改正に伴う経過措置)

- 2 第1条の規定による改正前の相模原市情報公開条例第31条の2の規定による

相模原市情報公開・個人情報保護・公文書管理審査会及び相模原市情報公開・個人情報保護・公文書管理審議会の委員であった者に係る職務上知り得た秘密を漏らしてはならない義務については、この条例の施行後も、なお従前の例による。

- 3 この条例の施行前にした行為及び前項の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの条例の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

○相模原市情報公開条例施行規則

平成 13 年 3 月 30 日

規則第 18 号

改正 平成 14 年 3 月 29 日規則第 24 号

平成 17 年 3 月 24 日規則第 17 号

平成 17 年 7 月 1 日規則第 78 号

平成 19 年 3 月 30 日規則第 76 号

平成 19 年 6 月 30 日規則第 143 号

平成 22 年 3 月 31 日規則第 32 号

平成 23 年 2 月 10 日規則第 5 号

平成 23 年 4 月 1 日規則第 40 号

平成 23 年 6 月 1 日規則第 48 号

平成 24 年 4 月 1 日規則第 67 号

平成 25 年 3 月 1 日規則第 16 号

平成 25 年 3 月 29 日規則第 34 号

平成 26 年 4 月 1 日規則第 57 号

平成 26 年 10 月 1 日規則第 105 号

平成 28 年 3 月 31 日規則第 30 号

令和 2 年 3 月 31 日規則第 40 号

令和 3 年 4 月 1 日規則第 66 号

令和 4 年 3 月 31 日規則第 16 号

相模原市公文書公開条例施行規則(昭和 61 年相模原市規則第 37 号)の全部を改正する。

(趣旨)

第 1 条 この規則は、市長が管理する公文書に係る相模原市情報公開条例(平成 12 年相模原市条例第 39 号。以下「条例」という。)の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(一部改正〔平成 26 年規則 105 号〕)

(定義)

第2条 この規則における用語の意義は、条例の例による。

第3条 削除

(削除〔平成19年規則76号〕)

(公文書公開請求書の記載事項等)

第4条 条例第6条第1項に規定する公開請求(以下「公開請求」という。)は、公文書公開請求書により行うものとする。

2 条例第6条第1項第4号の規則で定める事項は、公開の方法とする。

(一部改正〔平成17年規則78号・19年76号・26年105号〕)

(公開請求の却下)

第5条 市長は、公開請求を受けた場合において、当該公開請求が次の各号のいずれかに該当するときは、当該公開請求を却下することができる。

(1) 条例第2条第2項各号に規定するものに係る請求であるとき。

(2) 条例第32条に規定する公文書の公開に係る請求であるとき。

(3) 前2号に掲げるもののほか、却下することにつき相当の理由のあるとき。

2 市長は、前項の規定に基づき公開請求を却下したときは、当該公開請求をしたものに対して、速やかに公文書公開請求却下通知書により通知するものとする。

(一部改正〔平成19年規則76号・26年105号〕)

(公開決定通知書等)

第6条 条例第11条第1項の規定による通知は、公文書公開決定通知書により行うものとする。

2 条例第11条第2項の規定による通知は、公文書非公開決定通知書により行うものとする。

(公開決定期間延長通知書等)

第7条 条例第12条第2項の規定による通知は、公文書公開決定期間延長通知書により行うものとする。

2 条例第12条第3項の規定による通知は、公文書公開決定期間延長特例通知書により行うものとする。

(事案移送通知書)

第8条 条例第13条第1項の規定による通知は、事案移送通知書により行うもの

とする。

(第三者保護に関する手続)

第9条 条例第14条第1項及び第2項の規則で定める事項は、次に掲げる事項(第2号に掲げる事項にあつては、同条第2項に該当する場合に限る。)とする。

(1) 公開請求の年月日

(2) 条例第14条第2項第1号及び第2号の規定の適用の区分及び当該規定を適用する理由

(3) 公開請求に係る公文書に記録されている当該第三者に関する情報の内容

(4) 意見書を提出する場合の提出先及び提出期限

2 条例第14条第1項及び第2項の規定による通知は、公文書の公開請求に関する意見照会書により行うものとする。

3 条例第14条第1項及び第2項の規定により意見書を提出する機会を与えられた第三者が意見書を提出するときは、公開決定等に係る意見書により行うものとする。

4 条例第14条第3項の規定による通知は、公開決定に係る通知書により行うものとする。

(一部改正〔平成17年規則17号・26年105号〕)

(電磁的記録の公開方法)

第10条 条例第15条第1項の規則で定める方法は、次に掲げる方法とする。

(1) 電磁的記録を専用機器により再生したものの閲覧若しくは視聴又は電磁的記録を光ディスク(コンパクトディスクレコードブルに限る。)に複写したものの交付

(2) 電磁的記録を用紙に出力したものの閲覧又は写しの交付

(3) 前2号に掲げるもののほか、市長が適当と認める方法

(全部改正〔平成26年規則105号〕)

(公文書の閲覧の方法等)

第11条 公文書の閲覧又は視聴をする者は、職員の指示に従うとともに、当該公文書を汚損し、又は破損することがないように丁寧に取り扱わなければならない。

2 市長は、前項の規定に違反し、又は違反するおそれがある者に対して、公文書

の閲覧又は視聴を中止させ、又は禁止することができる。

(一部改正〔平成26年規則105号〕)

(写しの交付)

第11条の2 公文書の写しの交付を受けようとするものは、当該公文書の複写を希望する箇所等を記載した公文書の写しの交付申込書を市長に提出するものとする。

(追加〔平成26年規則105号〕)

(写しの交付部数)

第12条 公文書の写しを交付するときの交付部数は、公開請求に係る公文書1件につき1部とする。

(一部改正〔平成26年規則105号〕)

(写しの交付に要する費用)

第13条 条例第16条第2項に規定する公文書の写しの交付に要する費用の額は、別表第1に定めるとおりとする。

(一部改正〔平成19年規則76号・26年105号〕)

(諮問をした旨の通知)

第14条 条例第18条の規定による通知は、審査会諮問通知書により行うものとする。

(一部改正〔平成26年規則105号〕)

(答申書の写しの送付)

第15条 相模原市情報公開・個人情報保護・公文書管理審査会は、諮問に対する答申をしたときは、答申後遅滞なく答申書の写しを審査請求人及び参加人に送付するものとする。

(一部改正〔平成19年規則143号・26年57号・105号・28年30号〕)

(審査会提出資料等の閲覧等)

第16条 条例第23条第2項の規定による意見書又は資料の写しの送付に係る意見の聴取は、審査会提出資料等の送付に係る意見照会書により行うものとする。

2 条例第23条第3項の規定による閲覧の請求は、審査会提出資料等閲覧請求書

により行わなければならない。

- 3 市長は、前項の請求書が提出されたときは、速やかに当該請求に対する決定を行い、次の各号に掲げる場合に依じ、当該各号に定める通知書により当該請求をしたものに通知するものとする。

(1) 当該請求の全部を承諾する場合 審査会提出資料等閲覧承諾通知書

(2) 当該請求の一部を承諾する場合 審査会提出資料等閲覧一部承諾通知書

(3) 当該請求の全部を拒む場合 審査会提出資料等閲覧拒否通知書

(一部改正〔平成17年規則17号・26年105号・28年30号〕)

第17条及び第18条 削除

(削除〔平成26年規則57号〕)

(出資法人等の情報公開)

- 第19条 条例第30条第1項に規定する出資法人等は、別表第2に定めるものとする。

- 2 条例第30条第3項に規定する出資法人等は、当該出資法人等の設立にあたり、市が2分の1以上を出資している法人とする。

(委任)

- 第20条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附 則

- 1 この規則は、平成13年4月1日から施行する。
- 2 この規則の施行前に相模原市公文書公開条例施行規則(昭和61年相模原市規則第37号。以下「旧規則」という。)の規定によって行われた処分、手続きその他の行為でこの規則施行の際、現に効力を有するものは、この規則の相当規定によってしたものとみなす。
- 3 この規則施行の際、旧規則の規定により定められた様式 of 用紙が残存するときは、当該用紙が残存する間、所要の調整をして使用することができる。

附 則(平成14年3月29日規則第24号)

この規則は、平成14年4月1日から施行する。

附 則(平成17年3月24日規則第17号)

この規則は、平成17年4月1日から施行する。ただし、別表第1文書及び図画

の項の改正規定は、同年6月1日から施行する。

附 則(平成17年7月1日規則第78号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成19年3月30日規則第76号)

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則(平成19年6月30日規則第143号)

この規則は、平成19年7月1日から施行する。

附 則(平成22年3月31日規則第32号)

この規則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則(平成23年2月10日規則第5号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成23年4月1日規則第40号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成23年6月1日規則第48号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成24年4月1日規則第67号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成25年3月1日規則第16号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成25年3月29日規則第34号)

この規則は、平成25年4月1日から施行する。

附 則(平成26年4月1日規則第57号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成26年10月1日規則第105号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成28年3月31日規則第30号)

この規則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則(令和2年3月31日規則第40号)

この規則は、令和2年4月1日から施行する。

附 則(令和 3 年 4 月 1 日規則第 6 6 号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(令和 4 年 3 月 3 1 日規則第 1 6 号)

この規則は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

別表第 1 (第 1 3 条関係)

(一部改正〔平成 1 7 年規則 1 7 号・1 9 年 7 6 号・2 2 年 3 2 号・2 3 年 5 号・2 5 年 3 4 号・2 6 年 1 0 5 号〕)

種別		規格	単価
文書 及び 図画	電子複写機により単色刷りしたものの	A 3 判まで 1 面	1 0 円
	プリンタにより出力単色刷りしたものの	A 3 判まで 1 面	1 0 円
	マイクロフィルムリーダープリンタにより出力単色刷りしたものの	A 3 判まで 1 面	1 0 円
	電子複写機により多色刷りしたものの	A 3 判まで 1 面	5 0 円
電磁 的記 録	光ディスク(コンパクトディスクレコードダブルに限る。)に複写したものの	CD—R 7 0 0 メガバイト	7 0 円
その他			実費を参考に定める額

備考 郵便等により写しを送付するために要する費用については、あらかじめ算定された郵便料金等に相当する金額を請求者が負担するものとする。

別表第 2 (第 1 9 条関係)

(全部改正〔平成 2 3 年規則 5 号〕、一部改正〔平成 2 3 年規則 4 0 号・4 8 号・2 4 年 6 7 号・2 5 年 1 6 号・3 4 号・2 6 年 5 7 号・令和 2 年 4 0 号・3 年 6 6 号・4 年 1 6 号〕)

名称

公益財団法人相模原市勤労者福祉サービスセンター
公益財団法人相模原市健康福祉財団
公益財団法人相模原市産業振興財団
公益財団法人相模原市民文化財団
公益財団法人相模原市スポーツ協会
公益財団法人相模原市まち・みどり公社
公益社団法人相模原市シルバー人材センター
公益社団法人相模原市防災協会
公益社団法人相模原市観光協会
社会福祉法人相模原市社会福祉協議会
社会福祉法人相模原市社会福祉事業団
株式会社さがみはら産業創造センター
橋本駅北口第一再開発ビル株式会社

○相模原市公契約条例

平成 23 年 12 月 26 日

条例第 29 号

改正 平成 26 年 12 月 24 日 条例第 69 号

(目的)

第 1 条 この条例は、公契約に係る基本方針を定めるとともに、市及び公契約の相手方となる者の責務を明らかにすることにより、安全かつ良質な事務及び事業の確保を図り、もって市民が安心して心豊かに暮らせる市民生活の実現に寄与することを目的とする。

(定義)

第 2 条 この条例において「公契約」とは、市が契約の当事者となる工事又は製造その他についての請負の契約及び労働者派遣契約(労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(昭和 60 年法律第 88 号)第 26 条第 1 項に規定する労働者派遣契約をいう。以下同じ。)をいう。

(一部改正〔平成 26 年 条例 69 号〕)

(基本方針)

第 3 条 市は、公契約に係る施策の実施に当たっては、次に掲げる事項を基本方針とする。

- (1) 入札及び契約の過程並びに契約の内容の透明性並びに競争の公平性を確保すること。
- (2) 談合その他の不正行為の排除を徹底すること。
- (3) 契約した事務及び事業の適正な履行を確保すること。
- (4) 事務及び事業の性質又は目的により、価格に加え、履行能力、環境への配慮、地域社会への貢献等の要素も総合的に評価して契約の相手方となる者を決定する方式の活用を推進すること。
- (5) 予算の適正な使用に留意しつつ、地域経済の活性化に配慮し、市内の中小企業者の受注の機会の増大を図ること。
- (6) 契約した事務及び事業の実施に従事する者の労働環境の整備を図ること。

(市の責務)

第4条 市は、基本方針にのっとり、安全かつ良質な事務及び事業を確保するための施策を実施しなければならない。

(公契約の相手方となる者の責務)

第5条 公契約の相手方となる者は、公契約に係る事務又は事業を請け負うことの社会的な責任を自覚し、法令等を遵守することはもとより、誠実に当該事務又は事業を実施するよう努めなければならない。

2 公契約の相手方となる者は、公契約に係る市の施策に協力するよう努めなければならない。

3 公契約の相手方となる者は、公契約に係る事務又は事業の実施に従事する者の適正な労働環境の確保に努めなければならない。

(労働報酬下限額)

第6条 市長は、毎年、次の各号に掲げる契約の種類ごとに当該各号に定める者(以下「対象労働者」という。)に対して支払われるべき1時間当たりの労働報酬(賃金又は請負代金のうち規則で定めるものをいう。以下同じ。)の下限の額(以下「労働報酬下限額」という。)を定めるものとする。

(1) 市が発注する予定価格100,000,000円以上の工事の請負契約(以下「対象工事請負契約」という。) 次に掲げる者であって市が工事費の積算に用いる公共工事設計労務単価に掲げる職種に係る作業に従事するもの
ア労働基準法(昭和22年法律第49号)第9条に規定する労働者(同居の親族のみを使用する事業又は事務所に使用される者及び家事使用人を除く。以下同じ。)であって対象工事請負契約に係る作業に従事するもの
イ自らが提供する労務の対償を得るために請負契約により対象工事請負契約に係る作業に従事する者

(2) 市が発注する予定価格5,000,000円以上の業務の委託に関する契約及び労働者派遣契約のうち規則で定める契約(以下「対象業務委託契約等」という。) 労働者であって対象業務委託契約等に係る作業に従事するもの
(一部改正〔平成26年条例69号〕)

第7条 労働報酬下限額は、次の各号に掲げる契約の種類ごとに当該各号に定める額その他の事情を勘案して定めるものとする。

- (1) 対象工事請負契約 市が工事費の積算に用いる公共工事設計労務単価において職種ごとの単価として定められた金額
- (2) 対象業務委託契約等 神奈川県について決定された最低賃金法(昭和34年法律第137号)第9条第1項に規定する地域別最低賃金において定める最低賃金額(同法第3条に規定する最低賃金額をいう。)
- 2 市長は、労働報酬下限額を定めようとする場合は、相模原市労働報酬等審議会の意見を聴かなければならない。
- 3 市長は、労働報酬下限額を定めた場合は、これを告示するものとする。

(一部改正〔平成26年条例69号〕)

(対象工事請負契約等の内容)

第8条 市は、対象工事請負契約又は対象業務委託契約等においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

- (1) 対象工事請負契約又は対象業務委託契約等の相手方(以下「受注者」という。)は、対象労働者の氏名、職種、労働時間その他規則で定める事項を記載した台帳(以下「台帳」という。)を作成すること。
- (2) 受注者は、台帳の写しを市長が指定する期日までに市長に提出すること。
- (3) 受注者は、次に掲げる事項について、対象工事請負契約若しくは対象業務委託契約等に係る作業が行われる作業場の見やすい適切な場所に掲示し、又は書面で交付することにより、対象労働者に周知すること。

ア対象労働者の範囲

イ労働報酬下限額

ウ次条の規定による申出をする場合の申出先

エ次条の規定による申出をしたことを理由に、解雇、請負契約の解除その他不利益な取扱いをしてはならないこととされていること。

- (4) 受注者は、対象労働者から次条の規定による申出があった場合は、誠実に対応するとともに、当該対象労働者が当該申出をしたことを理由に、解雇、請負契約の解除その他不利益な取扱いをしてはならないこと。
- (5) 受注者は、対象労働者に労働報酬が支払われるべき日において、支払われるべき当該労働報酬が支払われていない場合にあっては労働報酬下限額に当該

労働に従事した時間数として規則で定める方法により算定する時間数を乗じて得た額(以下「基準額」という。)を、支払われた当該労働報酬の額が基準額を下回る場合にあってはその差額を、当該日から起算して規則で定める期間を経過する日までに、当該対象労働者が受け取ることができるようにすること。ただし、当該基準額又は当該差額のうち当該対象労働者に支払われないことに正当な理由があると認められる部分については、この限りでないこと。

(6) 継続性を有する対象業務委託契約等(労働者派遣契約を除く。)の相手方は、当該対象業務委託契約等の締結前から当該対象業務委託契約等に係る作業と同一の作業に従事していた労働者のうち希望する者を雇用するよう配慮すること。

(7) 受注者は、第10条第1項の規定による報告若しくは資料の提出の求め又は立入調査に応じなければならないこと。

(8) 受注者は、第10条第1項又は第2項の規定による報告若しくは資料の提出又は立入調査の結果、受注者が第1号から第5号までに掲げる事項に違反していると市長が認め、当該違反を是正するための措置を講ずるよう求められた場合は、速やかに当該措置を講ずるとともに、その内容を市長が指定する期日までに市長に報告すること。

(9) 市長は、対象工事請負契約又は対象業務委託契約等において定められた事項に重大な違反が判明した場合は、当該違反をした受注者の氏名又は名称、当該違反の事実その他規則で定める事項を公表することができること。

(10) 市長は、次のいずれかに該当する場合は、対象工事請負契約又は対象業務委託契約等の解除をすることができること。

ア受注者が、第10条第1項の規定による報告若しくは資料の提出をせず、虚偽の報告若しくは資料の提出をし、又は同項の規定による立入調査を拒み、妨げ、若しくは忌避した場合

イ受注者が、第8号に規定する是正の措置を講じず、若しくは報告をせず、又は虚偽の報告をした場合

(11) 市は、前号の解除によって受注者に生じた損害の責めを負わないこと。

(一部改正〔平成26年条例69号〕)

(対象労働者の申出)

第9条 対象労働者は、労働報酬が支払われるべき日において、支払われるべき当該労働報酬が支払われていない場合又は支払われた当該労働報酬の額が基準額を下回る場合は、市長又は受注者にその事実を申し出ることができる。

(立入調査等)

第10条 市長は、対象労働者から前条の規定による申出を受けその申出の事実等を確認するため必要があると認める場合又は第8条第1号から第5号まで及び第8号に掲げる事項の履行状況を確認するため必要があると認める場合は、受注者に対し、必要な報告若しくは資料の提出を求め、又はその職員に受注者の事業所若しくは作業場に立ち入り、必要な調査をさせることができる。

2 市長は、前項の規定による報告若しくは資料の提出又は立入調査の結果、必要があると認める場合は、対象労働者を使用する者その他の関係者(受注者を除く。以下「使用者等」という。)に対し、必要な報告若しくは資料の提出を求め、又はその職員に使用者等の事業所若しくは作業場に立ち入り、必要な調査をさせることについて、協力を求めることができる。

3 前2項の規定により立入調査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者から請求があった場合は、これを提示しなければならない。

4 第1項及び第2項の規定による立入調査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

(一部改正〔平成26年条例69号〕)

(指定管理者)

第11条 市は、指定管理者(地方自治法(昭和22年法律67号)第244条の2第3項に規定する指定管理者をいう。以下同じ。)と締結する公の施設の管理に関する協定においては、次に掲げる者について、この条例の趣旨にのっとり労働環境が確保されるよう必要な事項を定めるものとする。

(1) 当該公の施設の管理に係る作業に従事する者で指定管理者に雇用されるもの

(2) 指定管理者が締結しようとする契約の予定価格が5,000,000円以上の当該公の施設の管理に係る業務の委託に関する契約及び労働者派遣契約の

うち規則で定める契約に係る作業に従事する者

(一部改正〔平成26年条例69号〕)

(出資法人等)

第12条 市が出資その他の財政上の援助を行う法人であつて、規則で定めるもの(以下「出資法人等」という。)は、この条例の趣旨を理解し、出資法人等が当事者となる契約について、市が当事者となる契約に準じた取扱いをするよう努めるものとする。

(委任)

第13条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行について必要な事項は規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成24年4月1日から施行する。ただし、第6条、第7条及び附則第5項の規定は、同年1月1日から施行する。

(経過措置)

2 第8条から第10条までの規定は、この条例の施行の日(以下「施行日」という。)以後に公告し、又は通知する対象工事請負契約及び対象業務委託契約について適用する。

3 第11条の規定は、施行日以後に指定管理者の指定の申請に係る告知を行う公の施設の管理について適用する。

(検討)

4 市長は、施行日から3年以内に、この条例の施行の状況等について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

(附属機関の設置に関する条例の一部改正)

5 附属機関の設置に関する条例(昭和37年相模原市条例第17号)の一部を次のように改正する。

(次のよう略)

附 則(平成26年12月24日条例第69号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成27年4月1日から施行する。ただし、附則第4項の規定は、同年1月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の第8条から第10条までの規定は、この条例の施行の日(以下「施行日」という。)以後に公告し、又は通知する改正後の第6条第1号に規定する対象工事請負契約及び同条第2号に規定する対象業務委託契約等について適用し、施行日前に公告し、又は通知した改正前の第6条第1号に規定する対象工事請負契約及び同条第2号に規定する対象業務委託契約については、なお従前の例による。

- 3 改正後の第11条の規定は、施行日以後に指定管理者(同条に規定する指定管理者をいう。以下同じ。)の指定の申請に係る告知を行う公の施設の管理について適用し、施行日前に指定管理者の指定の申請に係る告知を行った公の施設の管理については、なお従前の例による。

(準備行為)

- 4 市長は、改正後の第6条第1号に規定する対象工事請負契約及び同条第2号に規定する対象業務委託契約等に係る労働報酬下限額(同条に規定する労働報酬下限額をいう。)について、施行日前においても、同条及び改正後の第7条第1項の規定によりこれを定め、同条第3項の規定により告示することができる。

○相模原市公契約条例施行規則

平成 23 年 12 月 26 日

規則第 76 号

改正 平成 24 年 4 月 1 日規則第 67 号

平成 25 年 2 月 15 日規則第 6 号

平成 25 年 3 月 1 日規則第 16 号

平成 25 年 3 月 29 日規則第 35 号

平成 26 年 4 月 1 日規則第 60 号

平成 26 年 12 月 24 日規則第 120 号

令和 2 年 3 月 31 日規則第 40 号

令和 3 年 4 月 1 日規則第 66 号

令和 4 年 3 月 31 日規則第 16 号

(趣旨)

第 1 条 この規則は、相模原市公契約条例(平成 23 年相模原市条例第 29 号。以下「条例」という。)の施行について必要な事項を定めるものとする。

(労働報酬)

第 2 条 条例第 6 条の規則で定める賃金又は請負代金は、次の各号に掲げる者ごとに、当該各号に定める賃金又は請負代金とする。

(1) 条例第 6 条第 1 号アに規定する者 同号に規定する対象工事請負契約(以下「対象工事請負契約」という。)に係る作業に従事したものとして支払われる賃金のうち、基本給、家族手当、通勤手当、労働基準法(昭和 22 年法律第 49 号)第 37 条第 1 項及び第 4 項の割増賃金その他市長が定めるもの

(2) 条例第 6 条第 1 号イに規定する者 対象工事請負契約に係る作業に従事するために締結した請負契約における請負代金(消費税及び地方消費税に相当する額を除く。)

(3) 条例第 6 条第 2 号に規定する者 同号に規定する対象業務委託契約等(以下「対象業務委託契約等」という。)に係る作業に従事したものとして支払われる賃金のうち、労働基準法第 37 条第 5 項の規定により同条第 1 項及び第 4 項の割増賃金の基礎となる賃金に算入しない賃金を除いたもの

(一部改正〔平成26年規則120号〕)

(契約の範囲)

第3条 条例第6条第2号及び第11条第2号の規則で定める契約は、次に掲げる契約とする。ただし、市長が特別の理由があると認める契約を除く。

- (1) 庁舎その他の建物及びその附帯施設(これらの敷地を含む。)の警備業務(警備業法(昭和47年法律第117号)第2条第5項に規定する機械警備業務を除く。)、清掃業務、設備運転監視業務又は案内業務の委託に関する契約又は労働者派遣契約
- (2) 給食(受注者の調理場で調理を行う給食を除く。)の調理業務の委託に関する契約又は労働者派遣契約
- (3) データ入力業務の委託に関する契約又は労働者派遣契約
- (4) 窓口受付業務の委託に関する契約又は労働者派遣契約
- (5) 前各号に掲げるもののほか、前各号に規定する業務をその一部に含む業務の委託に関する契約又は労働者派遣契約

(全部改正〔平成26年規則120号〕)

(台帳の記載事項)

第4条 条例第8条第1号の規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 条例第6条に規定する対象労働者(以下「対象労働者」という。)に労働報酬が支払われるべき日
- (2) 対象労働者に係る条例第6条に規定する労働報酬下限額
- (3) 対象労働者に係る条例第8条第5号の規則で定める方法により算定する時間数
- (4) 対象労働者に係る条例第8条第5号に規定する基準額
- (5) 対象労働者に支払われた労働報酬の額
- (6) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項

(一部改正〔平成26年規則120号〕)

(従事した時間数の算定方法)

第5条 条例第8条第5号の規則で定める方法は、労働報酬の支払の対象となる期間において対象労働者が対象工事請負契約又は対象業務委託契約等に係る作業に

従事した時間数に、次に掲げる時間数を合計した時間数(以下「割増時間数」という。)を加算する方法とする。

- (1) 1日について8時間を超えて対象工事請負契約又は対象業務委託契約等に係る作業に従事した時間数に100分の25を乗じて得た時間数
 - (2) 休日において対象工事請負契約又は対象業務委託契約等に係る作業に従事した時間数に100分の35を乗じて得た時間数
 - (3) 午後10時から午前5時までの間に対象工事請負契約又は対象業務委託契約等に係る作業に従事した時間数に100分の25を乗じて得た時間数
- 2 対象工事請負契約又は対象業務委託契約等に係る作業に従事した時間数に割増時間数を加算して得た時間数に1時間未満の端数が生じたときは、その端数が30分以上のときは1時間とし、30分未満のときは切り捨てるものとする。

(一部改正〔平成26年規則120号〕)

(条例第8条第5号に規定する規則で定める期間)

第6条 条例第8条第5号の規則で定める期間は、14日とする。

(公表する事項)

第7条 条例第8条第9号の規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 対象工事請負契約又は対象業務委託契約等の名称
- (2) 対象工事請負契約又は対象業務委託契約等の締結日
- (3) 受注者の住所又は主たる事務所の所在地
- (4) 前3号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項

(一部改正〔平成26年規則120号〕)

(身分証明書)

第8条 条例第10条第3項に規定する職員の身分を示す証明書は、別記様式とする。

(出資法人等)

第9条 条例第12条の規則で定める出資法人等は、別表に定めるものとする。

(委任)

第10条 この規則に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この規則は、平成24年4月1日から施行する。ただし、第2条及び第3条(条例第6条第2号に係る部分に限る。)の規定は、同年1月1日から施行する。

附 則(平成24年4月1日規則第67号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成25年2月15日規則第6号)

(施行期日)

- 1 この規則は、平成25年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の第3条の規定は、この規則の施行の日以後に公告し、又は通知する対象業務委託契約(相模原市公契約条例(平成23年相模原市条例第29号)第6条第2号に規定する対象業務委託契約をいう。以下同じ。)について適用し、同日前に公告し、又は通知する対象業務委託契約については、なお従前の例による。

附 則(平成25年3月1日規則第16号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成25年3月29日規則第35号)

この規則は、平成25年4月1日から施行する。

附 則(平成26年4月1日規則第60号)

この規則は、平成26年4月1日から施行する。

附 則(平成26年12月24日規則第120号)

(施行期日)

- 1 この規則は、平成27年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の第3条(相模原市公契約条例(平成23年相模原市条例第29号。以下「条例」という。)第6条第2号に係る部分に限る。)から第7条までの規定は、この規則の施行の日(以下「施行日」という。)以後に公告し、又は通知する相模原市公契約条例の一部を改正する条例(平成26年相模原市条例第69号。以下「改正条例」という。)による改正後の条例(以下「新条例」という。)第6条第1号に規定する対象工事請負契約及び同条第2号に規定する対象業務委託契約等について適用し、施行日前に公告し、又は通知した改正条例による改正前の条例

第6条第1号に規定する対象工事請負契約及び同条第2号に規定する対象業務委託契約については、なお従前の例による。

- 3 改正後の第3条(条例第11条第2号に係る部分に限る。)の規定は、施行日以後に指定管理者(新条例第11条に規定する指定管理者をいう。以下同じ。)の指定の申請に係る告知を行う公の施設の管理について適用し、施行日前に指定管理者の指定の申請に係る告知を行った公の施設の管理については、なお従前の例による。

附 則(令和2年3月31日規則第40号)

この規則は、令和2年4月1日から施行する。

附 則(令和3年4月1日規則第66号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(令和4年3月31日規則第16号)

この規則は、令和4年4月1日から施行する。

別表(第9条関係)

(一部改正〔平成24年規則67号・25年16号・35号・26年60号・令和2年40号・3年66号・4年16号〕)

名称
公益財団法人相模原市勤労者福祉サービスセンター
公益財団法人相模原市健康福祉財団
公益財団法人相模原市産業振興財団
公益財団法人相模原市民文化財団
公益財団法人相模原市スポーツ協会
公益財団法人相模原市まち・みどり公社
公益社団法人相模原市シルバー人材センター
公益社団法人相模原市防災協会
公益社団法人相模原市観光協会
社会福祉法人相模原市社会福祉協議会
社会福祉法人相模原市社会福祉事業団

別記様式（第 8 条関係）

（表）

第 号

身分証明書

写真

所属
氏名
生年月日

上記の者は、相模原市公契約条例第 10 条第 1 項及び第 2 項の規定により立入調査を行う職員であることを証明する。

有効期間 年 月 日から
 年 月 日まで

相模原市長

印

（裏）

相模原市公契約条例(抜粋)

(立入調査等)

第 10 条 市長は、対象労働者から前条の規定による申出を受けその申出の事実等を確認するため必要があると認める場合又は第 8 条第 1 号から第 5 号まで及び第 8 号に掲げる事項の履行状況を確認するため必要があると認める場合は、受注者に対し、必要な報告若しくは資料の提出を求め、又はその職員に受注者の事業所若しくは作業場に立ち入り、必要な調査をさせることができる。

2 市長は、前項の規定による報告若しくは資料の提出又は立入調査の結果、必要があると認める場合は、対象労働者を使用する者その他の関係者(受注者を除く。以下「使用者等」という。)に対し、必要な報告若しくは資料の提出を求め、又はその職員に使用者等の事業所若しくは作業場に立ち入り、必要な調査をさせることについて、協力を求めることができる。

3 前 2 項の規定により立入調査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者から請求があった場合は、これを提示しなければならない。

4 第 1 項及び第 2 項の規定による立入調査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

(規格 縦 6. 5 センチメートル、横 9 センチメートル)

別記様式(第 8 条関係)

(一部改正〔平成 2 6 年規則 1 2 0 号〕)

○相模原市暴力団排除条例

平成 23 年 12 月 26 日

条例第 31 号

改正 平成 24 年 10 月 29 日 条例第 55 号

(目的)

第 1 条 この条例は、暴力団排除について、基本理念を定め、並びに市の責務並びに市民及び事業者の役割を明らかにするとともに、暴力団排除を推進するために必要な事項を定めることにより、暴力団排除に関する施策の総合的な推進を図り、もって安全で安心して暮らすことができる社会の実現に資することを目的とする。

(定義)

第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 暴力団排除 暴力団員による不当な行為を防止し、及びこれにより市民生活又は事業活動に生じた不当な影響を排除することをいう。
- (2) 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号。以下「法」という。)第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。
- (3) 暴力団員 法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。
- (4) 暴力団員等 暴力団員又は暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者をいう。
- (5) 暴力団経営支配法人等 法人その他の団体でその役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人その他の団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。)のうちに暴力団員等に該当する者があるもの及び暴力団員等が出資、融資、取引その他の関係を通じてその事業活動に支配的な影響力を有するものをいう。

(基本理念)

第 3 条 暴力団排除は、暴力団が市民生活又は事業活動に不当な影響を生じさせる

存在であるという認識の下に、暴力団を恐れないこと、暴力団に協力しないこと及び暴力団を利用しないことを基本として、市、市民、事業者、関係機関及び関係団体が相互に連携し、及び協力して推進されなければならない。

(市の責務)

第4条 市は、基本理念にのっとり、暴力団排除に関する施策を実施しなければならない。

(市民及び事業者の役割)

第5条 市民及び事業者は、基本理念にのっとり、市が実施する暴力団排除に関する施策に積極的に協力するよう努めるものとする。

(職員等への不当な要求に対する措置)

第6条 市は、職員が暴力団員等による不当な要求に適切に対応するために必要な指針の策定、体制の整備その他の必要な措置を講ずるものとする。

2 市は、指定管理者(地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項に規定する指定管理者をいう。以下同じ。)が、市が設置する公の施設の管理の業務において暴力団員等による不当な要求に適切に対応するために必要な指針の策定その他の必要な措置を講ずるものとする。

(市の契約事務における暴力団排除)

第7条 市は、工事の発注その他契約に関する事務の執行により暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することのないよう、暴力団員等、暴力団経営支配法人等又は暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの(法人その他の団体にあっては、その役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいう。)が暴力団員等と密接な関係を有するものをいう。以下同じ。)の市が実施する入札への参加の制限その他の必要な措置を講ずるものとする。

(給付金の交付における暴力団排除)

第8条 市は、補助金、利子補給金その他相当の反対給付を受けない給付金を交付する事業の実施により暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することのないよう必要な措置を講ずるものとする。

(公の施設の管理における暴力団排除)

第9条 市は、暴力団、暴力団経営支配法人等又は暴力団員等と密接な関係を有す

ると認められるものに市が設置する公の施設の管理を行わせてはならない。

- 2 市長、教育委員会及び指定管理者は、市が設置する公の施設の使用又は利用が暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなると認められるときは、当該公の施設の使用の承認若しくは許可又は利用の承認(以下「使用の承認等」という。)について定める他の条例(集团的又は常習的に暴力その他不法行為を行うおそれがある組織の利益になると認められるときは、使用の承認等をせず、又は使用の承認等を取り消すことができる旨の定めのあるものを除く。)の規定にかかわらず、当該他の条例の規定に基づく使用の承認等をせず、又は使用の承認等を取り消すことができる。

(市民及び事業者に対する支援)

- 第10条 市は、市民及び事業者が暴力団排除に積極的な役割を果たすことができるよう、情報の提供その他の必要な支援を行うものとする。

(広報及び啓発)

- 第11条 市は、市民及び事業者の暴力団排除に関する理解を深めるため、広報及び啓発を行うものとする。

(国、神奈川県等との連携)

- 第12条 市は、暴力団排除を推進するため、国、神奈川県その他の地方公共団体及び暴力追放運動推進センター(法第32条の3第1項の規定により神奈川県公安委員会の指定を受けた者をいう。)と緊密な連携を図るものとする。

(一部改正〔平成24年条例55号〕)

(委任)

- 第13条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行について必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、平成24年1月1日から施行する。

附 則(平成24年10月29日条例第55号)

この条例は、平成24年10月30日から施行する。